



2022年度

# 海外進出日系企業実態調査 | 中東編

— 黒字企業の割合が減少、2023年も横ばいの見通し  
ウクライナ侵攻によるビジネスコストの上昇が影響 —

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2022年12月20日



# 目次

調査結果のポイント	2
調査概要	3
回答企業プロフィール	4
I. 営業利益見通し	5
II. 今後の事業展開	14
III. 中東の投資環境	30
IV. 有望ビジネス分野	43
V. 参考	54

## 調査結果のポイント

黒字企業の割合が減少、2023年も横ばいの見通し  
～ウクライナ侵攻によるビジネスコストの上昇が影響～

01

### 営業利益見通し

ウクライナ侵攻等によるビジネスコスト上昇の影響を受け、2022年は黒字企業の割合が前年から8.5ポイント減少。2023年は6割以上の企業が横ばいを見込む。

02

### 今後の事業展開

今後の事業展開は、拡大が前年比8.5ポイント増で約半数。成長性や潜在性を評価し、販売機能を拡大予定。一方で、駐在員数や現地従業員数などは横ばいを見込む。

03

### 中東の投資環境

中東の投資環境について、約6割が市場規模、成長性を評価。一方、依然として法制度の未整備や突然の変更などがリスク。近年の不動産賃料や人件費の高騰も、UAEやイスラエルで顕著。

04

### 有望ビジネス分野

有望ビジネス分野は水素・アンモニア、電力・水インフラ、食品が変わらず上位を占める。今後の注目国では前年に続きサウジアラビア、UAE、イラン。イランは制裁下でも注目変わらず。

# 調査概要

## 調査目的

- 中東地域（アラブ首長国連邦（UAE）、トルコ、サウジアラビア、イラン、ヨルダン、イスラエル、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの10カ国対象）における日系企業活動の実態を把握し、その結果を提供する。

## 調査対象

- 各国に拠点を有する日系企業を対象に現地でアンケート調査を実施。  
有効回答数224社  
（UAE104社、サウジアラビア39社、トルコ33社、イラン13社、イスラエル12社、ヨルダン12社、カタール4社、クウェート3社、バーレーン2社、オマーン2社）

## 調査時期

- 2022年9月8日～9月30日

## 回収状況

- 有効回答率は91.4%。中東10カ国に進出する日系企業245社にアンケートを送付。うち、有効回答数が224社。

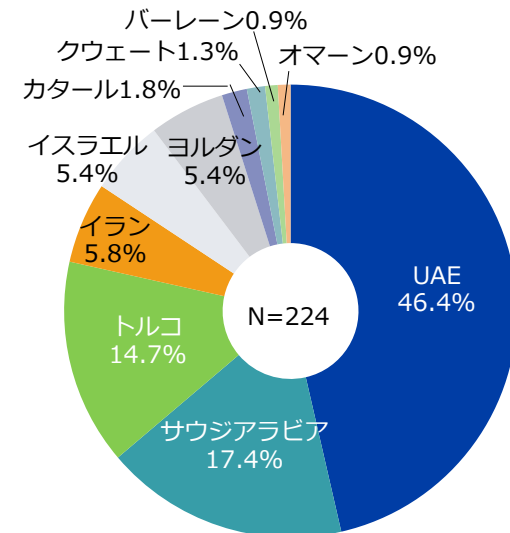
## 備考

- 調査は今年度でUAEが10回目、サウジアラビアが9回目、トルコは全産業を対象にして8回目、カタールは6回目、その他は5回目の実施。
- 対象企業アンケート調査フォーム画面を掲載したURLを通知し、記入・返信してもらう、もしくは日本語・英語のアンケート用紙をEメールで送付する手法を採用した。
- 回答の比率（%）はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。
- 報告書内に記してある「N」は有効回答数（母数）。

## 地図

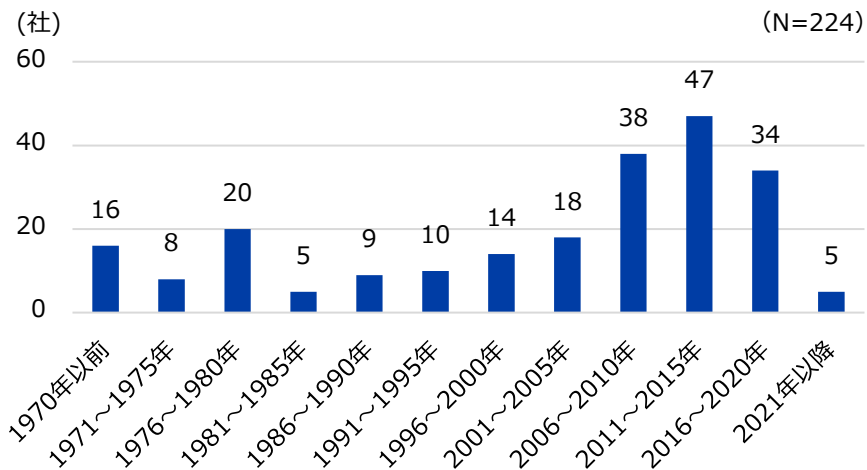


## 回答企業内訳

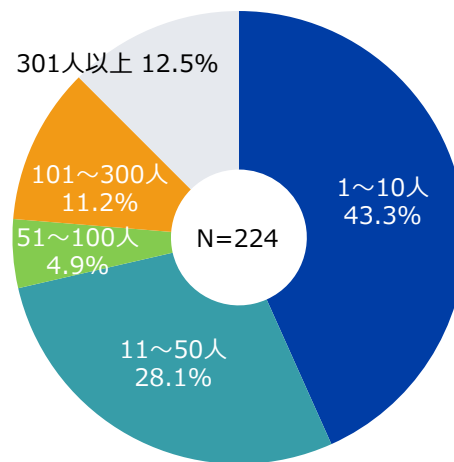


# 回答企業プロフィール

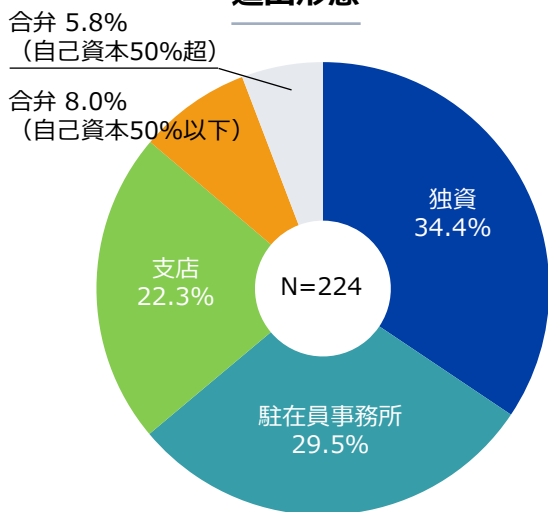
## 設立年



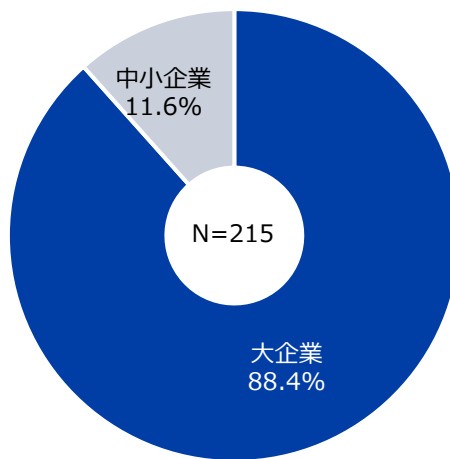
## 従業員数



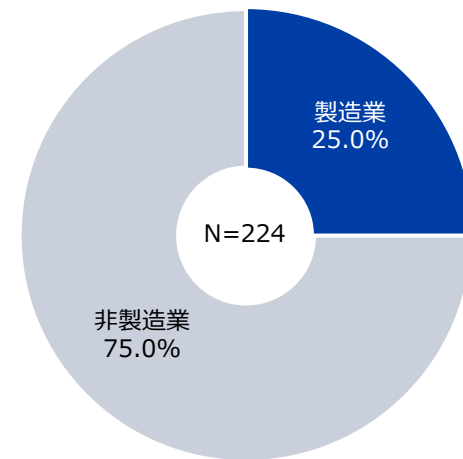
## 進出形態



## 日本本社の分類



## 業種 (製造業・非製造業)



(注) 営業利益の発生しない支店や駐在員事務所は、本社など上位組織の当該市場における営業利益を回答している。

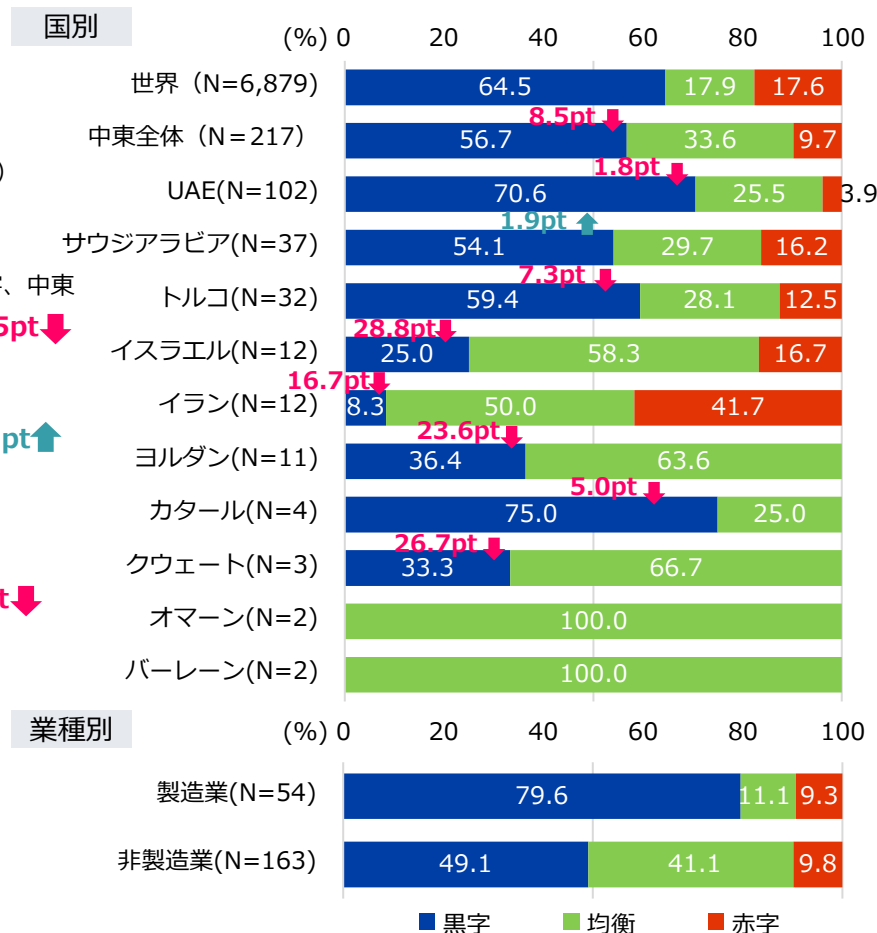
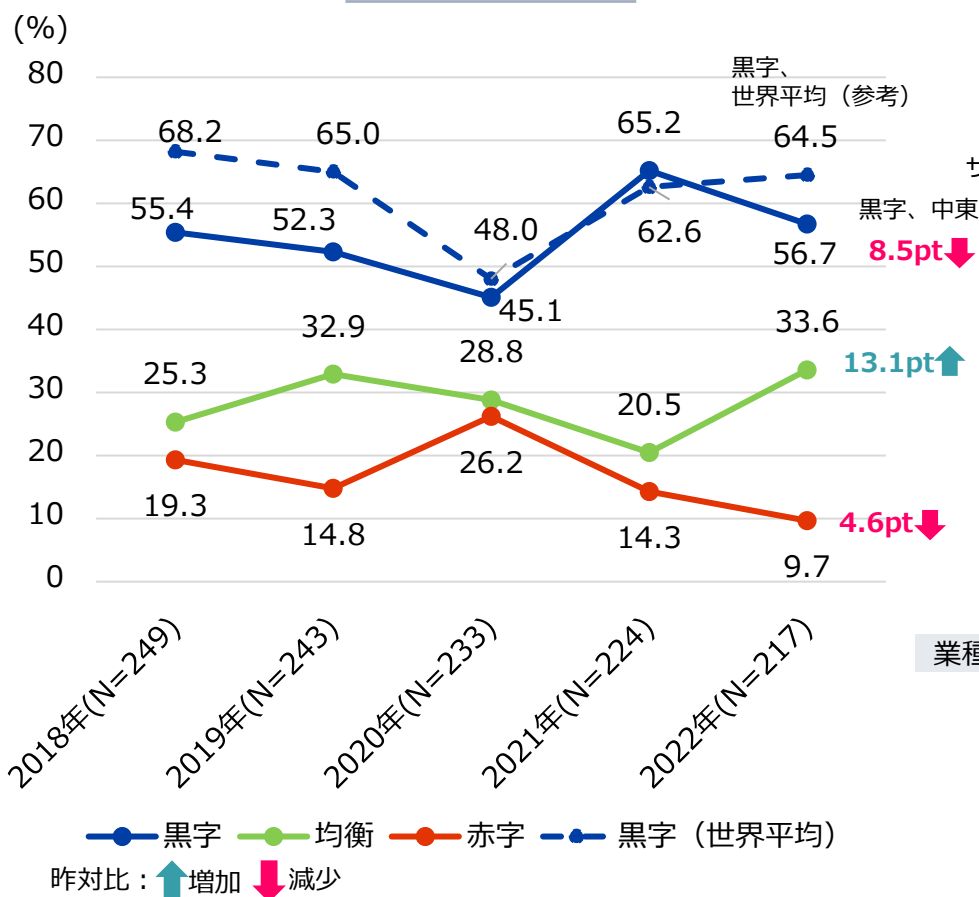
JETRO

# I. 営業利益見通し

# 1 | 2022年営業利益見込み（中東全体・国別）

- 2022年に「黒字」を見込む企業は前年から8.5ポイント減の56.7%。世界平均を下回ったものの、新型コロナ前の水準は上回る。赤字企業の割合も4.6ポイント減少し、10%以下に。
- 国別では、UAE、サウジアラビア、トルコ、カタールで半数以上が黒字と回答。一方、イスラエルは前年比28.8ポイント減で25.0%。イランも16.7ポイント減の8.3%で赤字が黒字を上回った。

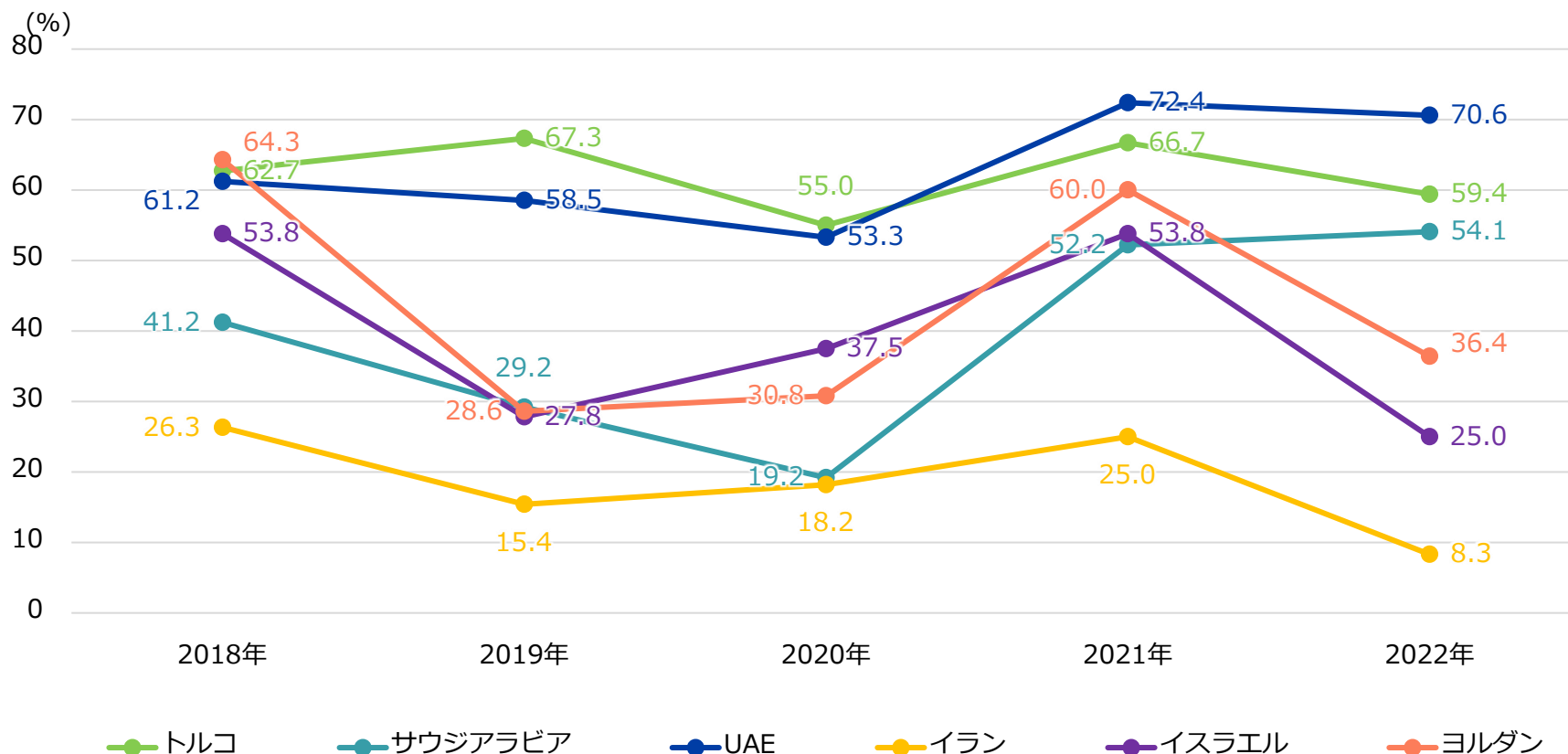
### 営業利益見込み推移



## 2 | 営業利益見込み推移（国別・黒字割合推移）

- 2022年はサウジアラビアを除く全ての国で黒字企業の割合が前年から減少。大きく減少したのはイスラエル、ヨルダン、イラン。UAEは1.8ポイント減少したものの、7割の企業が黒字。
- サウジアラビアは、前年のV字回復からさらに1.9ポイント増の54.1%が黒字。

黒字企業の割合の推移

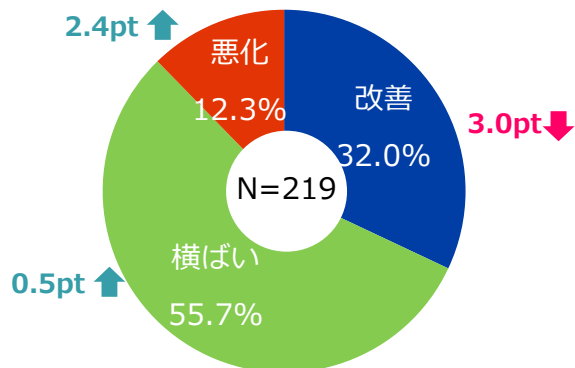




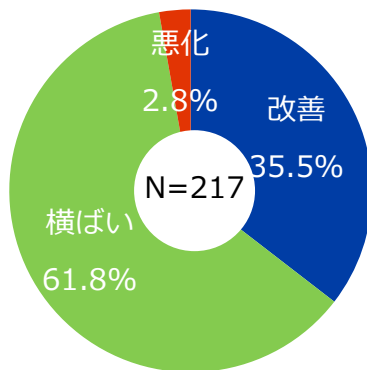
### 3 | 2022年営業利益見込み・2023年見通し(前年比)

- 5割以上の企業が2022年の営業利益見込み（前年比）を「横ばい」と回答。「改善」は前年から3.0ポイント減の32.0%、「悪化」は2.4ポイント増の12.3%。
- 2023年（22年比）の見通しは「横ばい」がさらに6.1ポイント増で6割を超える。「悪化」は9.5ポイント減少し、2.8%まで低下。

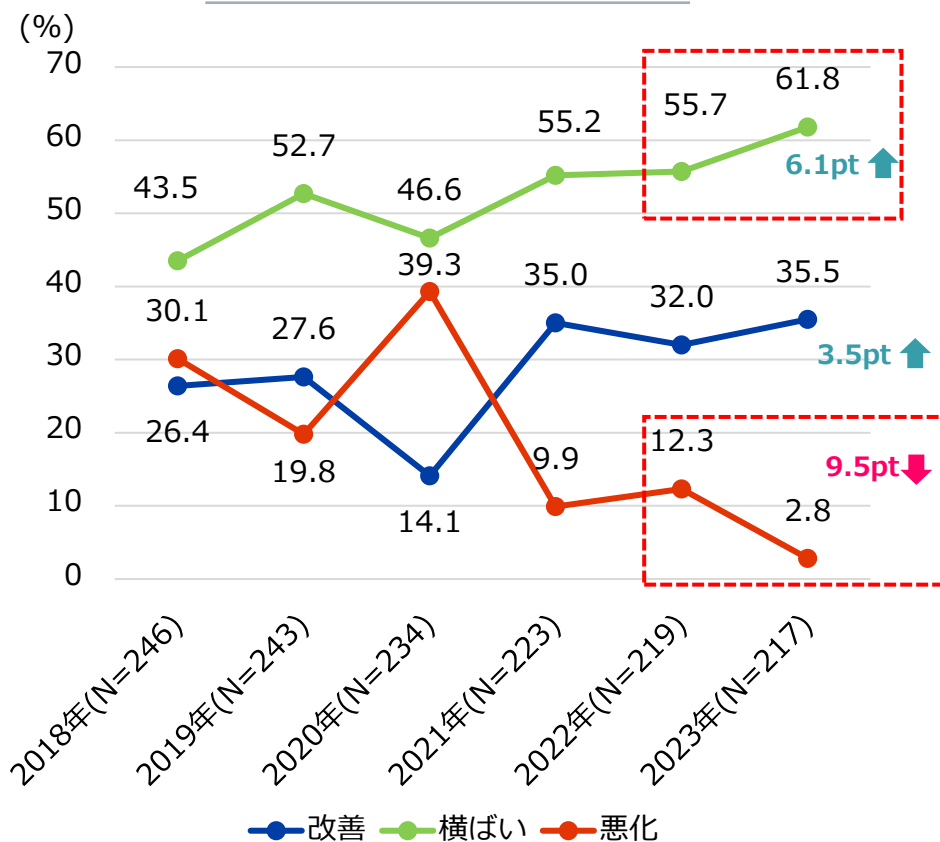
#### 2022年の営業利益見込み(前年比)



#### 2023年の営業利益見通し(前年比)



#### 営業利益見込み(前年比)の推移



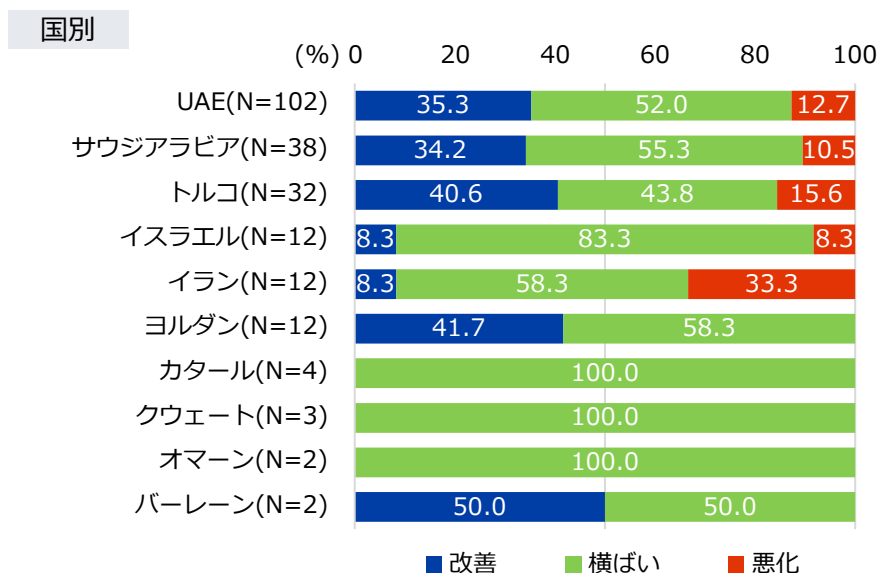
昨対比: ↑増加 ↓減少

(注)2018~2022年は見込み、2023年は見通し。 Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

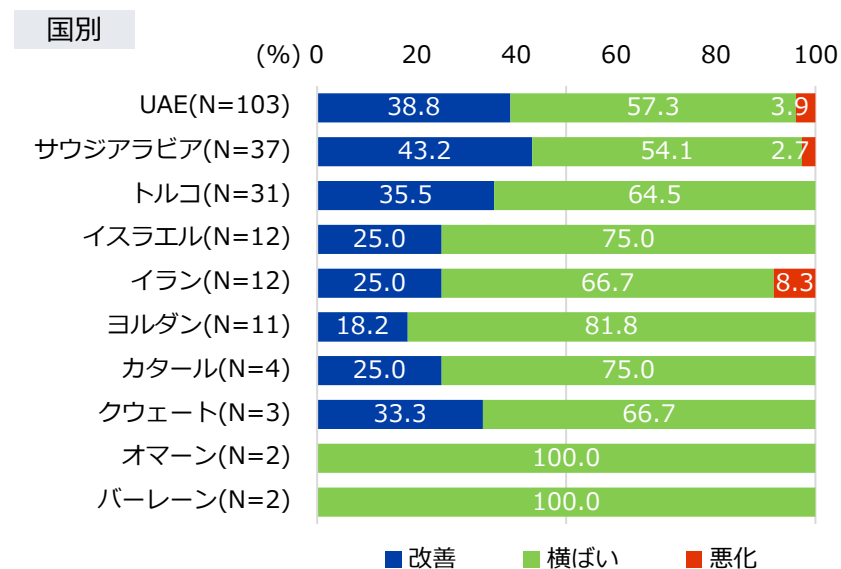
## 4 | 2022年営業利益見込み・2023年見込み(前年比・国別)

- 2022年は、トルコを除く全ての国で「横ばい」が過半を占める。イランは「悪化」が「改善」を上回る。
- 2023年は、「横ばい」の割合がさらに増加、全ての国で過半を占める。「赤字」の割合はさらに減少の見通し。

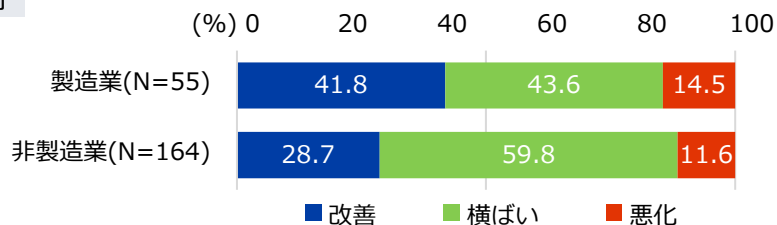
### 2022年の営業利益見込み(前年比)



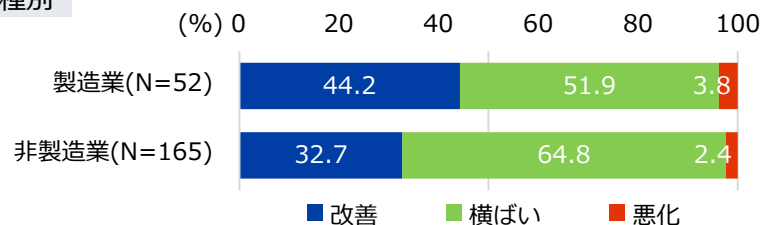
### 2023年の営業利益見通し(前年比)



### 業種別



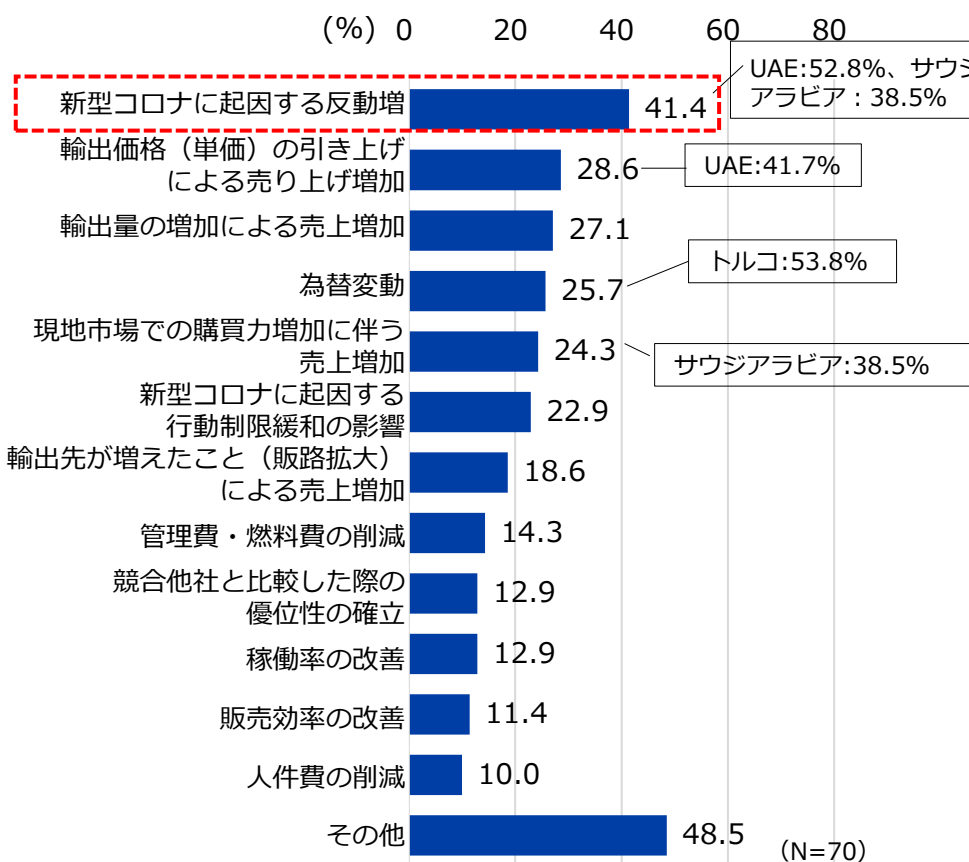
### 業種別



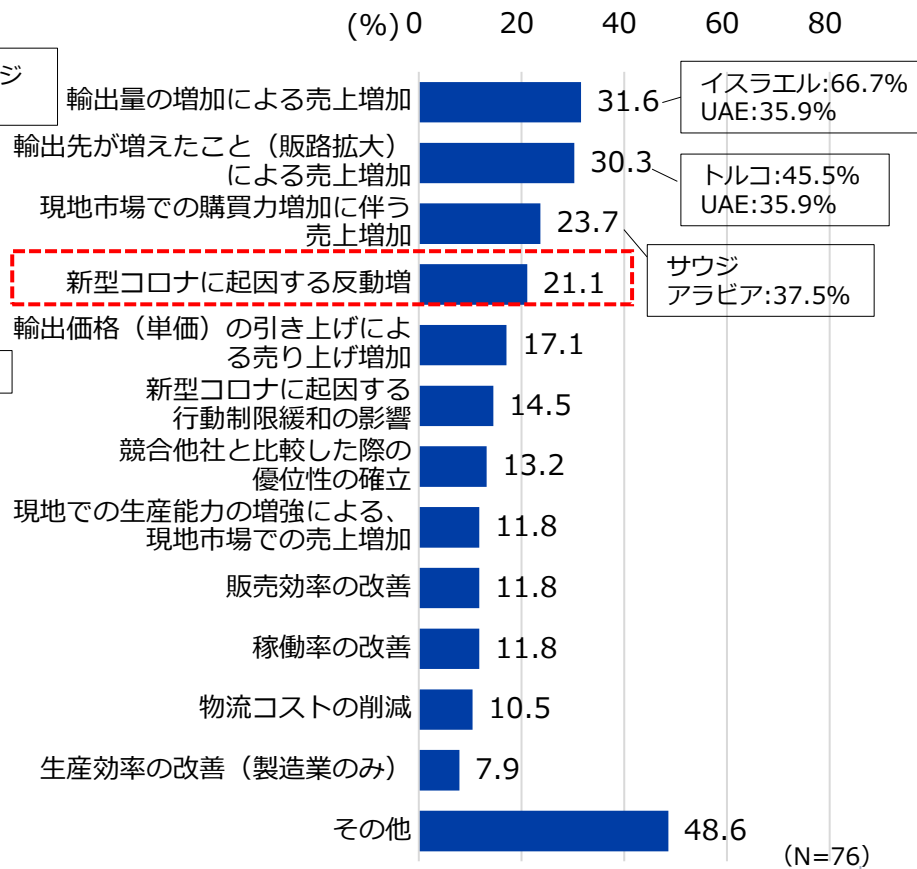
## 5 | 2022年営業利益見込み・2023年見通し（改善理由）

- 2022年は4割超の企業が「新型コロナに起因する反動増」と回答。トルコでは「為替変動」が5割超で最多、サウジアラビアでは約4割が「新型コロナの反動」に並び「現地市場での売上増加」と回答。
- 2023年は約3割が「輸出量増加による売上増加」「販路拡大による売上増加」と回答。2022年に最多の回答だった「新型コロナに起因する反動増」は2割程度にまで減少。

### 2022年見込み（前年比）改善の理由(複数回答)



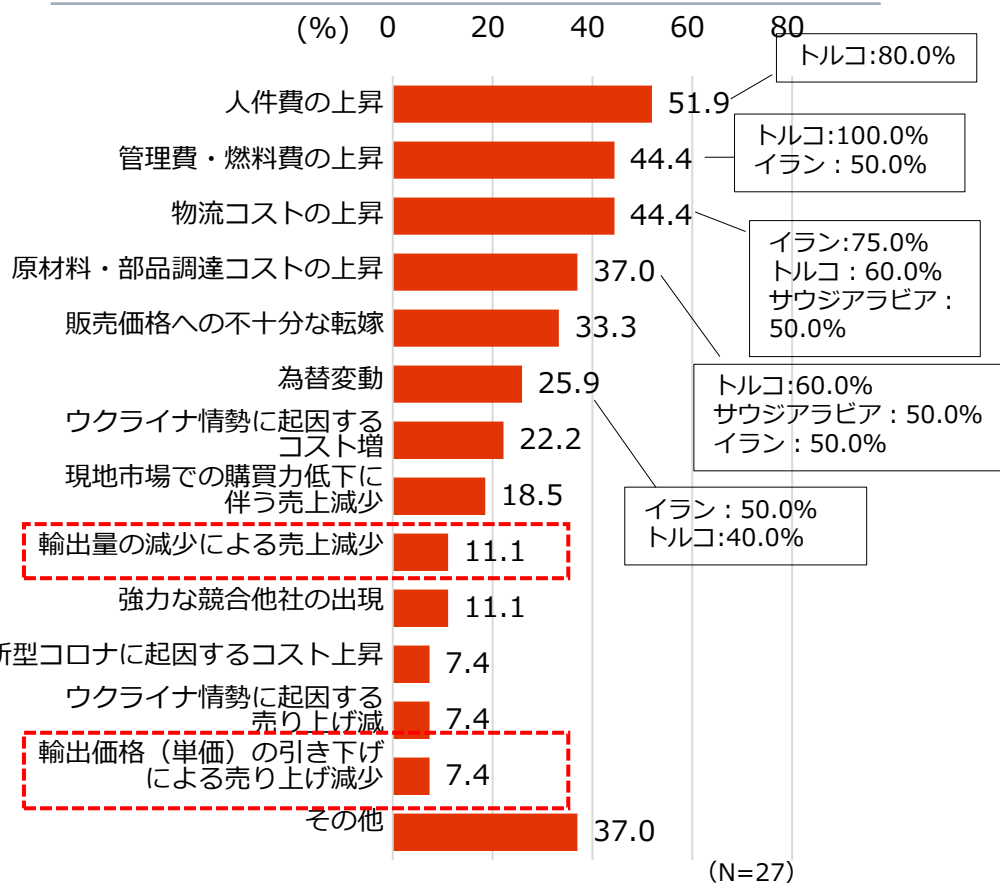
### 2023年見通し（前年比）改善の理由(複数回答)



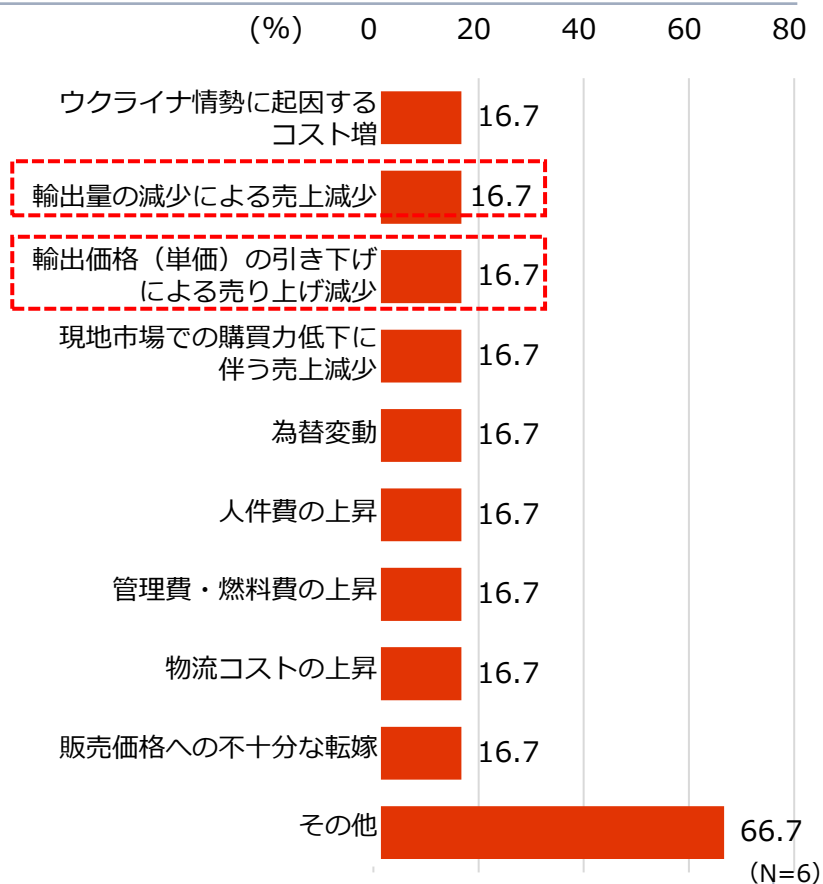
## 6 | 2022年営業利益見込み・2023年見通し（悪化理由）

- 半数以上の企業が2022年の悪化要因として「人件費の上昇」と回答。次いで「管理費・燃料費の上昇」「物流コストの上昇」が4割超。イラン、トルコでは「為替変動」も4割以上。
- 2023年は、22年に比べて各種の「コスト上昇」と回答した企業は大幅に減少。一方、「輸出量減少による売上減少」「輸出価格引き下げによる売上減少」は増加。

### 2022年見込み（前年比）悪化の理由(複数回答)



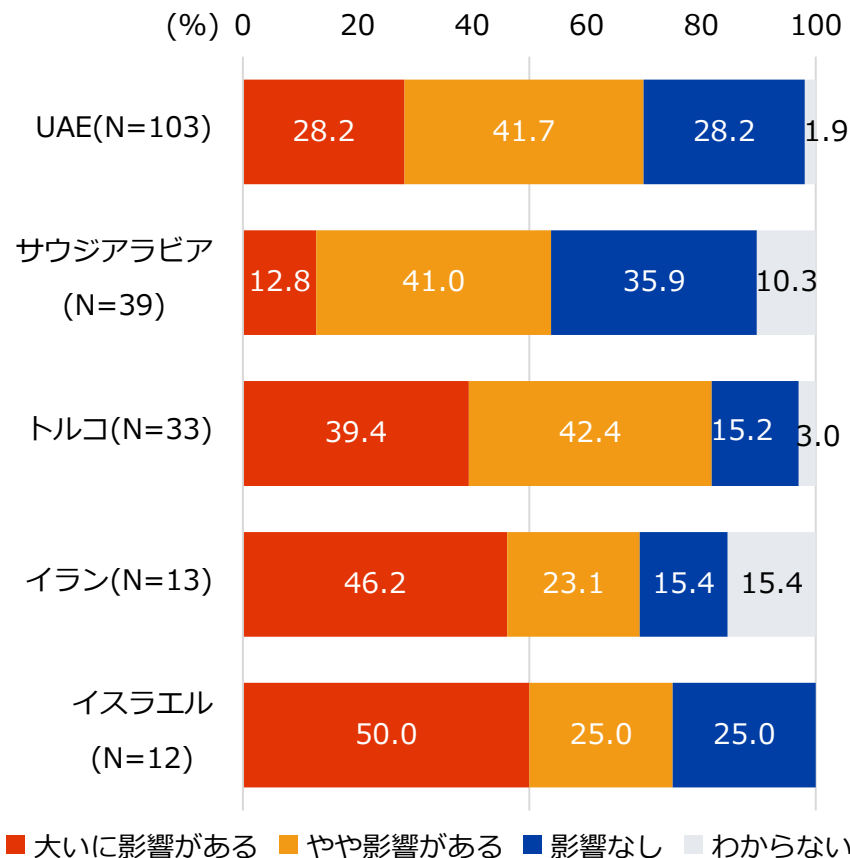
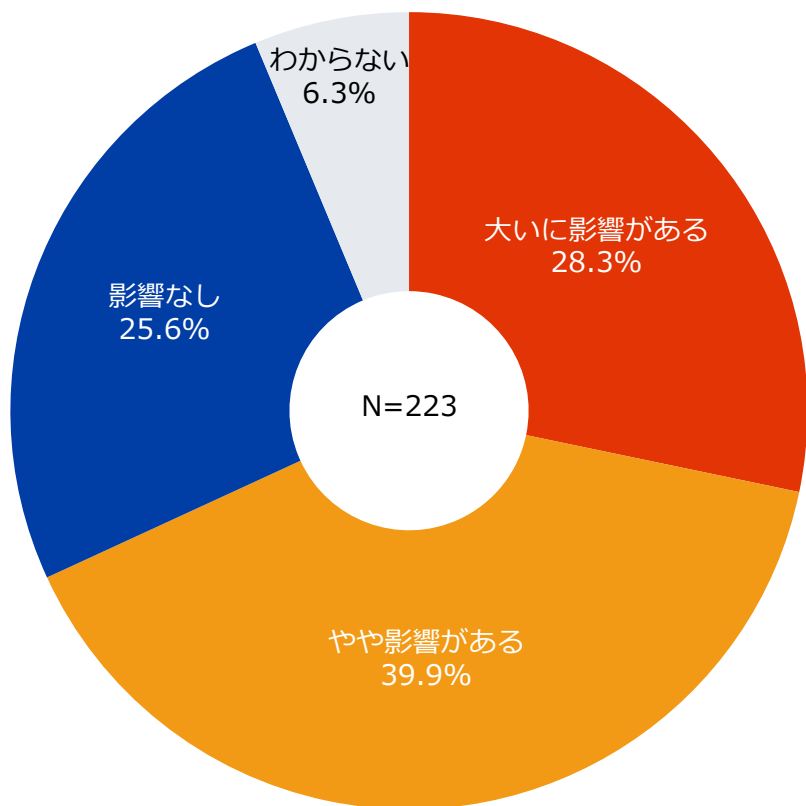
### 2023年見通し（前年比）悪化の理由(複数回答)



## 7 | ロシアによるウクライナ侵攻がビジネスに与える影響 (1)

- ロシアによるウクライナ侵攻について、約3割の企業が「大いに影響がある」、約4割が「やや影響がある」と回答。合わせて68.2%に上る。一方、「影響なし」と回答した企業も約4分の1。
- 国別に見ると、トルコは「大いに影響」「やや影響」を合わせて8割を超える。「影響なし」が最も多かったのはサウジアラビアで35.9%。

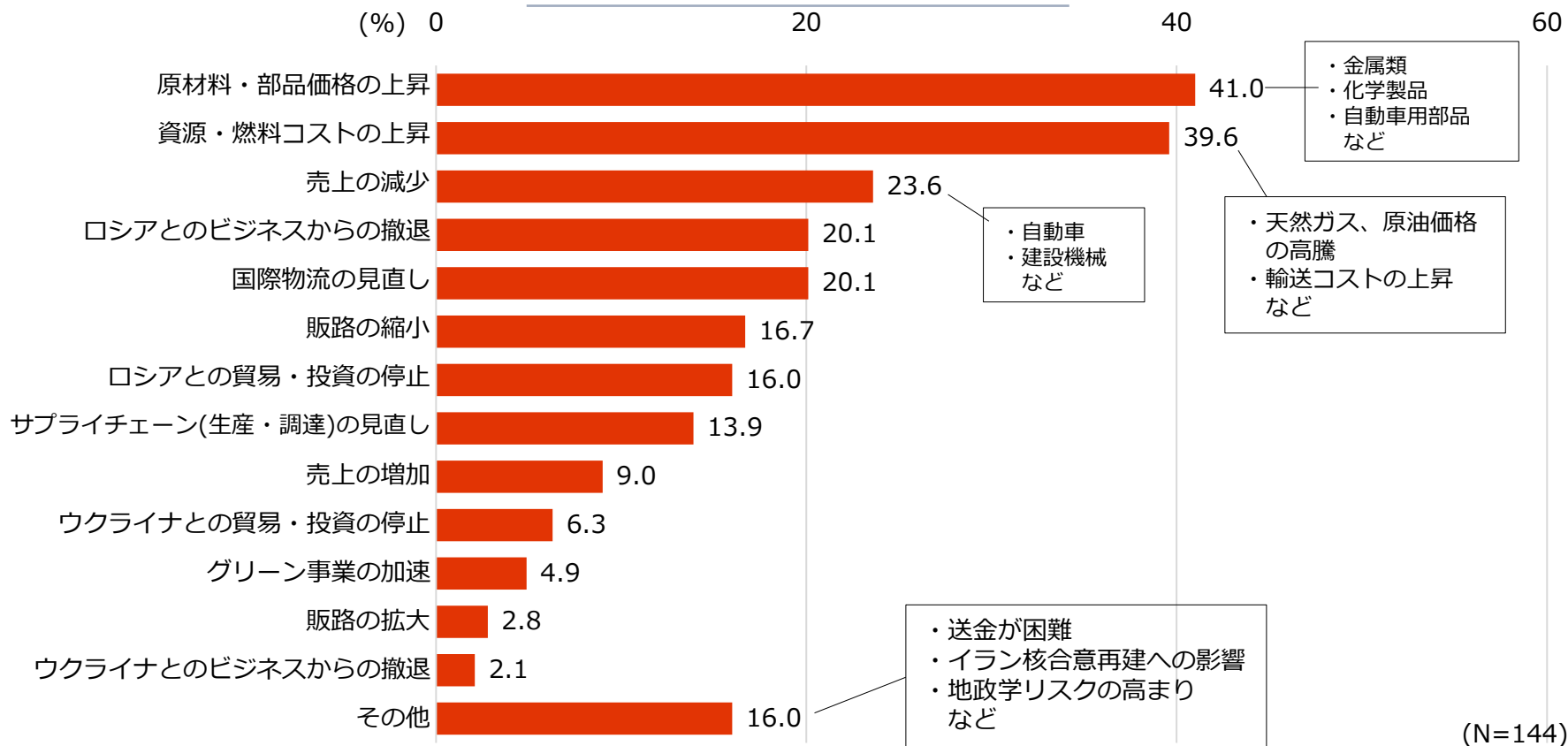
ロシアによるウクライナ侵攻が自社の活動に与える影響



## 7 | ロシアによるウクライナ侵攻がビジネスに与える影響 (2)

- 約4割の企業が「原材料・部品価格の上昇」「資源・燃料コストの上昇」と回答。「ロシアとのビジネスからの撤退」と回答した企業は約2割。
- 実施または予定している対応として、自由回答では「原材料の変更」「調達ソースの多様化」などが挙げられた。

「影響あり」を選択した理由〈複数回答〉



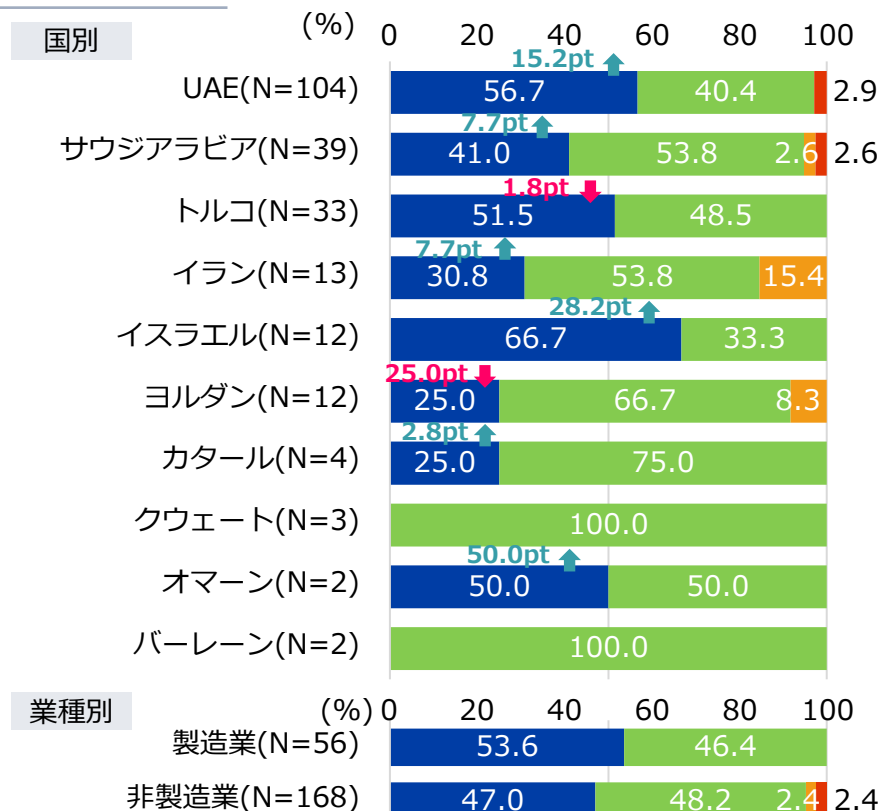
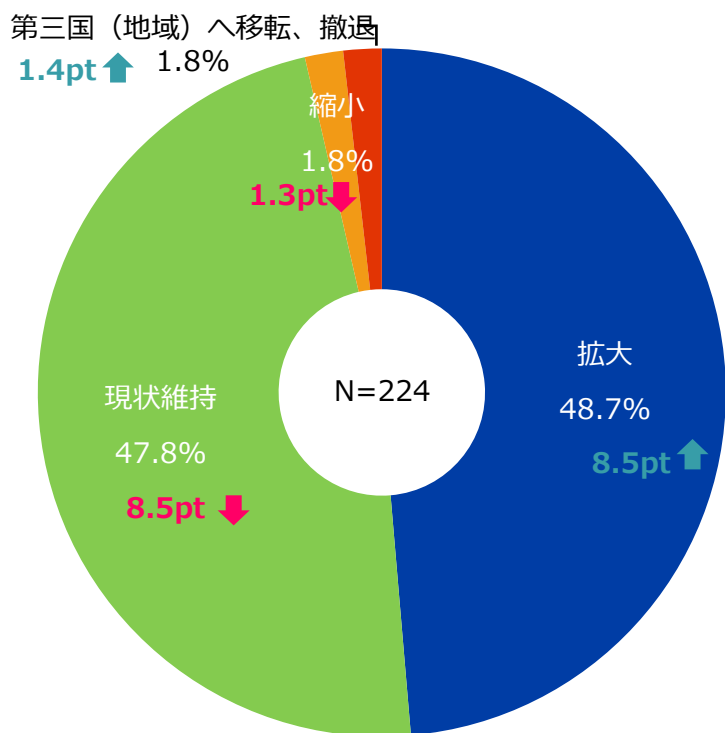
JETRO

## Ⅱ. 今後の事業展開

# 1 | 今後の事業展開（中東全体・国別）

- 今後1～2年の事業展開は、「拡大」が前年から8.5ポイント増の48.7%で最多の回答となった。「現状維持」と答えた企業は8.5ポイント減。
- 「拡大」が5割を超えたのはUAE、トルコ、イスラエル、オマーン。多くの国で前年より「拡大」が増加。イスラエルは28.2ポイント増、UAEは15.2ポイント増。

今後1～2年の事業展開の方向性



昨対比： ↑増加 ↓減少

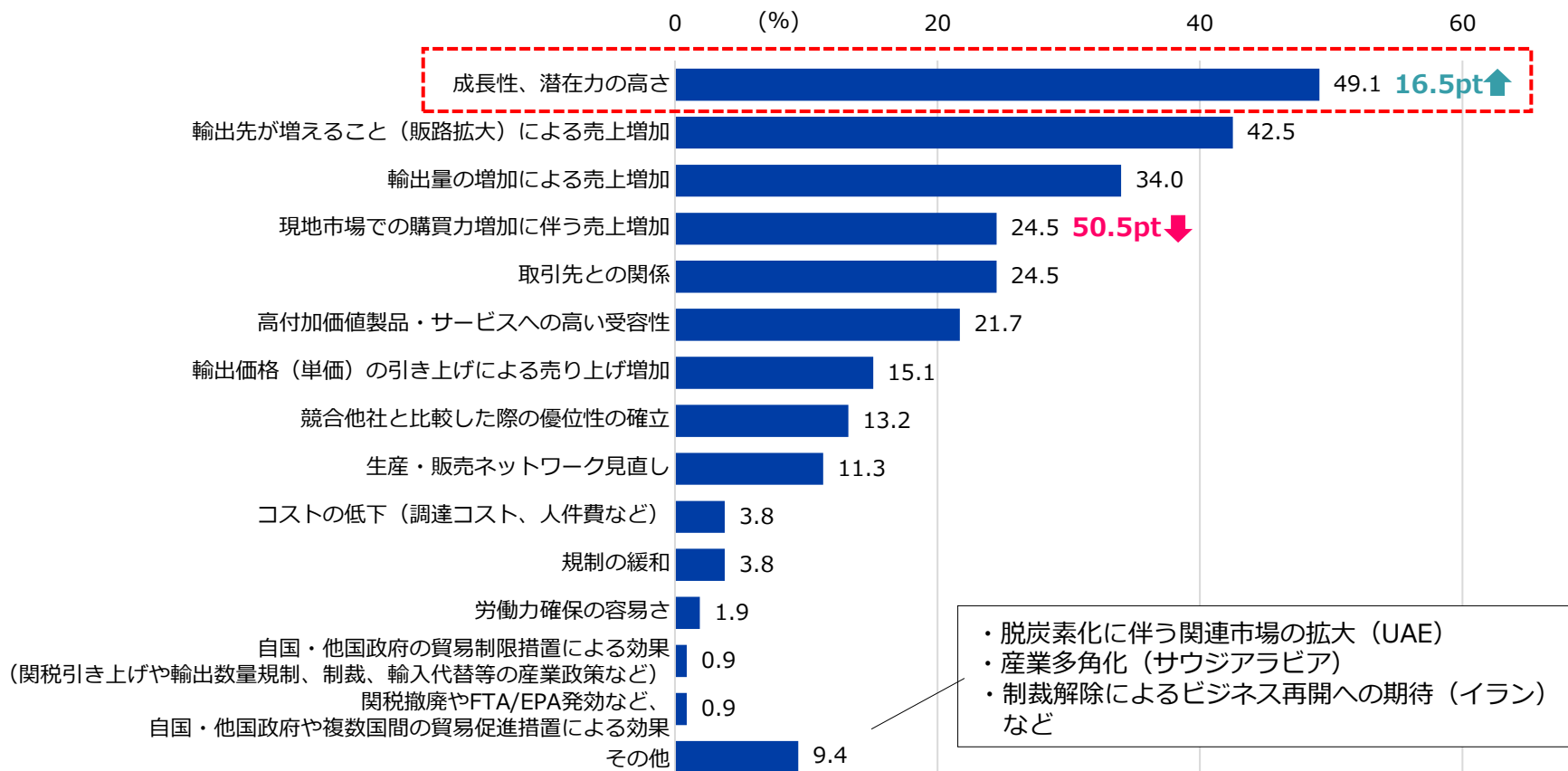
■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国（地域）へ移転、撤退



## 2 | 今後の事業展開（拡大の理由）

- 事業拡大の理由は、「成長性、潜在力の高さ」が前年から16.5ポイント増の約5割で最多。「輸出先拡大による売上増加」が約4割、「輸出量増加による売上増加」が約3割で続く。
- 一方、「現地市場での売上増加」は前年から50.5ポイント減の24.5%。

事業拡大の理由(複数回答)



・脱炭素化に伴う関連市場の拡大（UAE）  
 ・産業多角化（サウジアラビア）  
 ・制裁解除によるビジネス再開への期待（イラン）  
 など

昨対比： ↑増加 ↓減少

(N= 106)

### 3 | 今後の事業展開（拡大の理由・国別）

- 「成長性、潜在力の高さ」は、トルコ、サウジアラビア、イスラエル、カタール、オマーンで全体の平均より高かった。
- UAEでは、「輸出先拡大による売上増加」が最多の回答、「輸出量増加による売上増加」が続く。

事業拡大の理由〈複数回答可〉

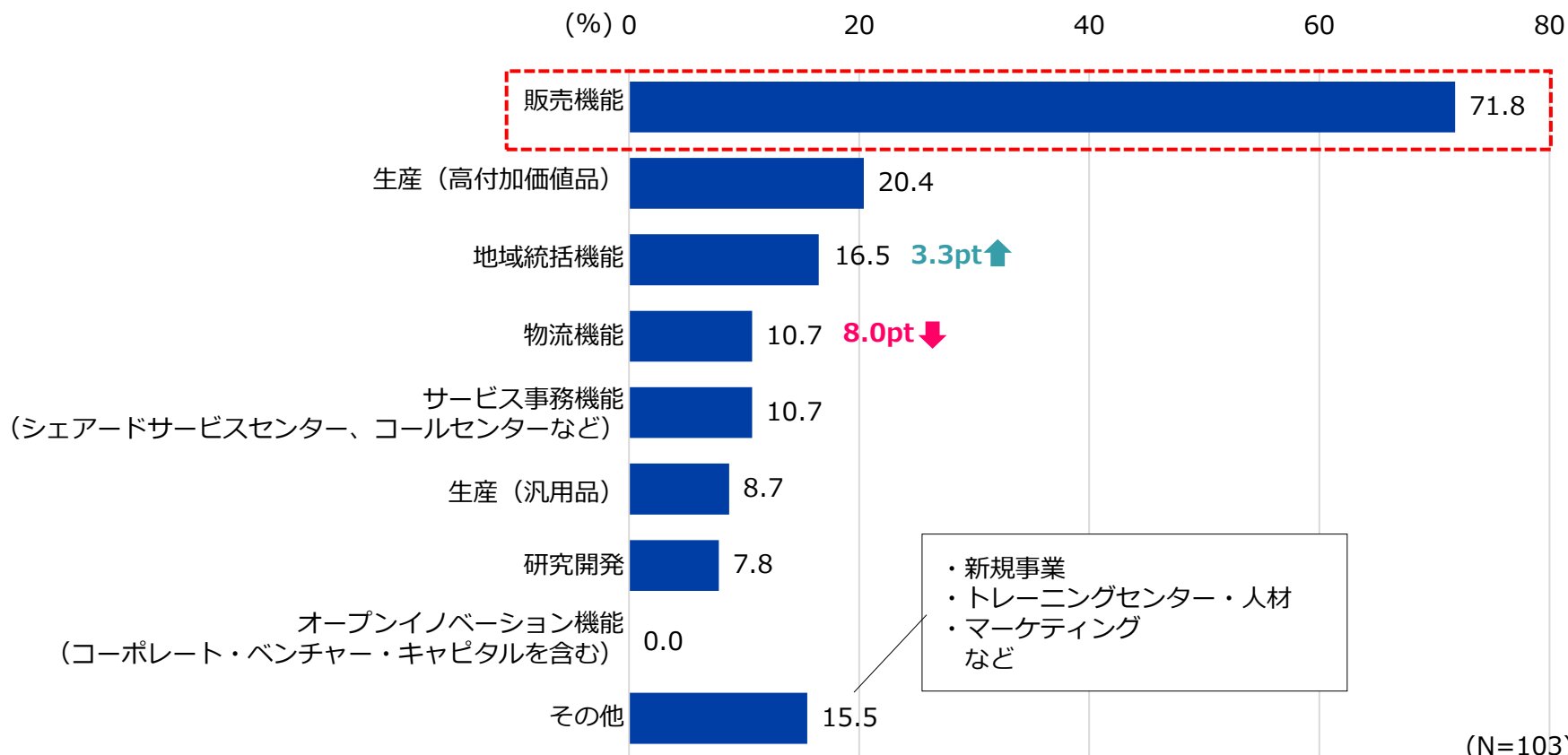
(%)	輸出先が増えること (販路拡大)による売上増加	輸出量の増加による売上増加	輸出価格(単価)の引き上げ による売り上げ増加	現地市場での購買力増加に 伴う売上増加	競合他社と比較した際の 優位性の確立	成長性、潜在力の高さ	高付加価値製品・サービス への高い受容性	コストの低下 (調達コスト、人件費など)	規制の緩和	労働力確保の容易さ	生産・販売ネットワーク 見直し	取引先との関係	自国・他国政府の貿易制限措 置による効果(関税引き上げ や輸出数量規制、制裁、輸入 代替等の産業政策など)	関税撤廃やFTA/EPA発効など、 自国・他国政府や複数国間の 貿易促進措置による効果	その他
中東全体(N=106)	42.5	34.0	15.1	24.5	13.2	49.1	21.7	3.8	3.8	1.9	11.3	24.5	0.9	0.9	9.4
UAE(N=58)	51.7	46.6	22.4	17.2	8.6	37.9	17.2	3.4	1.7	1.7	15.5	20.7	0.0	0.0	3.4
トルコ(N=17)	41.2	29.4	11.8	23.5	11.8	52.9	23.5	11.8	0.0	5.9	11.8	29.4	0.0	5.9	17.6
サウジアラビア(N=16)	31.3	18.8	6.3	37.5	25.0	75.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	6.3	0.0	25.0
イスラエル(N=8)	12.5	0.0	0.0	37.5	37.5	75.0	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0
イラン(N=3)	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
ヨルダン(N=2)	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カタール(N=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オマーン(N=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(注) 青い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

## 4 | 今後の事業展開（拡大する機能）

- 拡大する機能は、「販売機能」が7割超で最多の回答。続く「高付加価値品の生産」は2割にとどまる。
- 「地域統括機能」は前年から3.3ポイント増、「物流機能」は8.0ポイント減で前年から順位が入れ替わった。

拡大する機能〈複数回答可〉



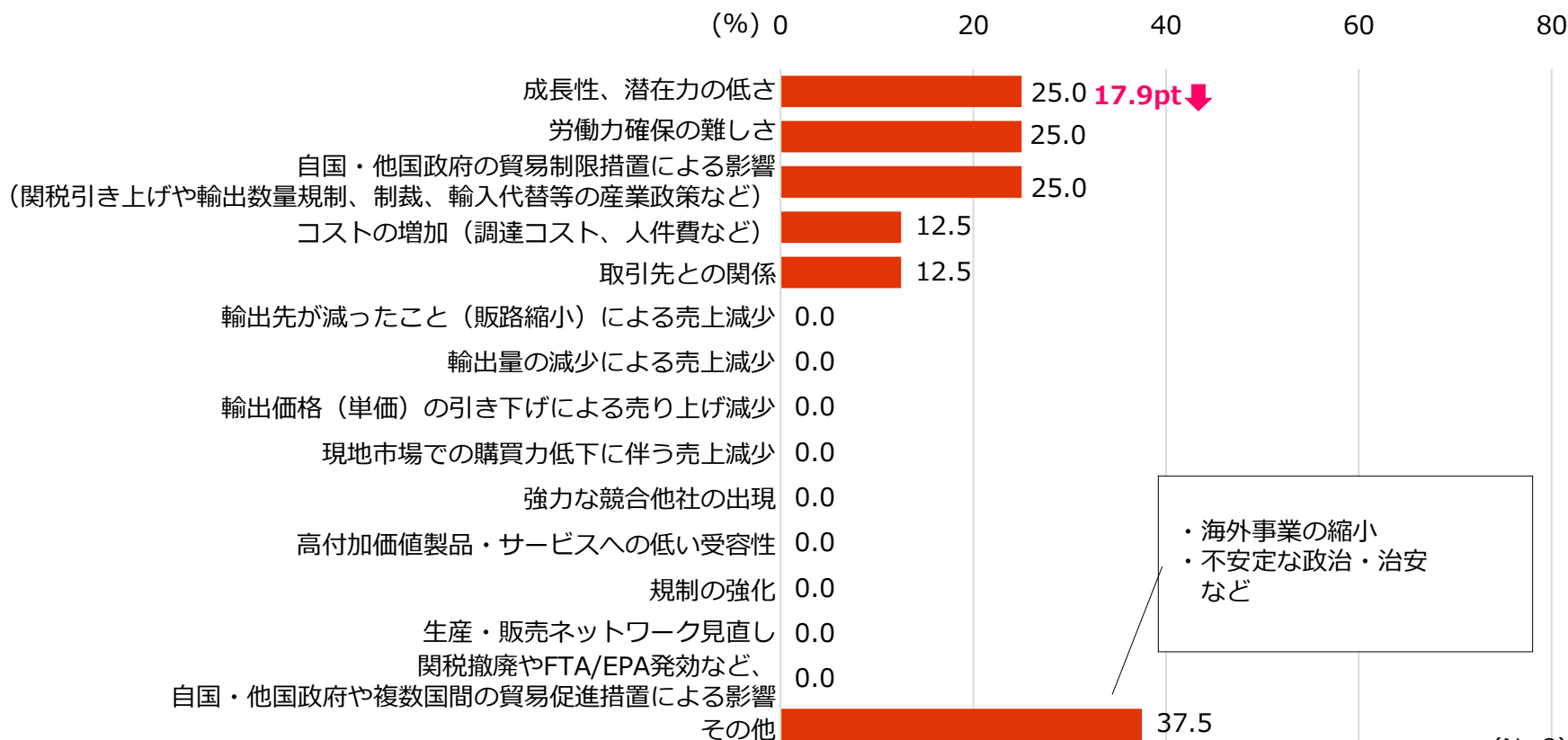
(N=103)

昨対比：↑増加 ↓減少

## 5 | 今後の事業展開（縮小および移転・撤退の理由）

- 縮小、移転・撤退の理由は「成長性、潜在力の低さ」「労働力確保の難しさ」「自国・他国政府の貿易制限措置による影響」がそれぞれ25.0%で最も多い回答だった。
- 「成長性、潜在力の低さ」は、前年に比べると17.9ポイント減。

縮小、第三国(地域)へ移転、撤退の理由〈複数回答可〉



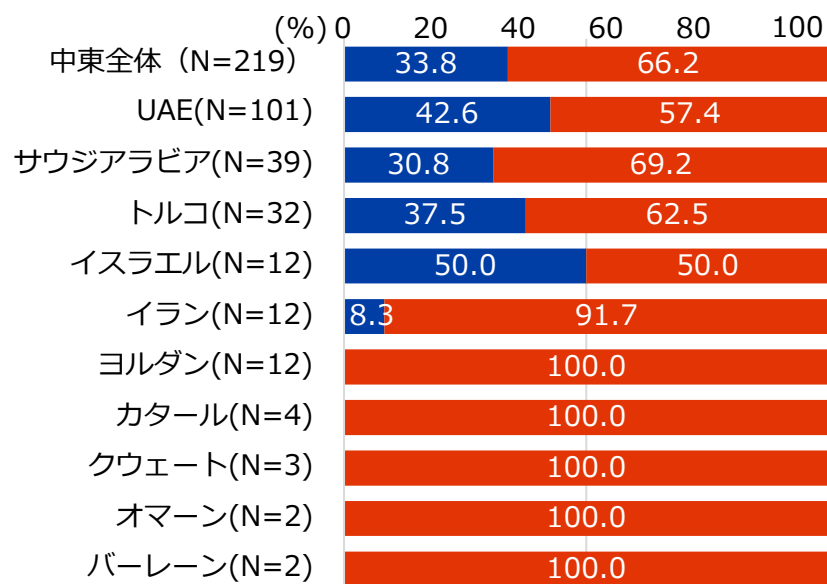
(N=8)

昨対比：↑増加 ↓減少

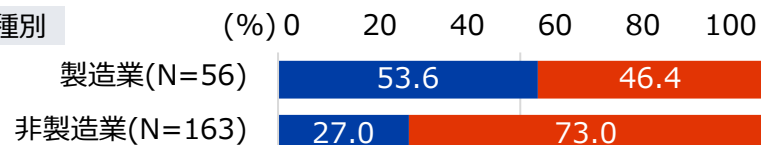
## 6 | サプライチェーンの見直し

- コロナ禍に入ってから（2020年以降）現在までにサプライチェーンを見直した企業は33.8%。国別では、イスラエルで5割の企業、UAEで4割超の企業が見直した。
- 今後、見直しを予定する企業は40.2%。国別ではトルコが5割を超える。

### コロナ禍（2020年）から現在まで



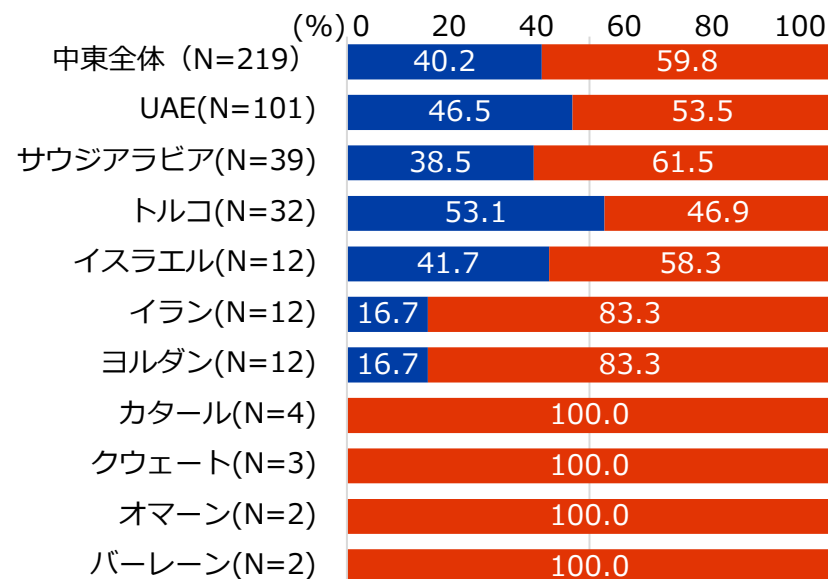
業種別



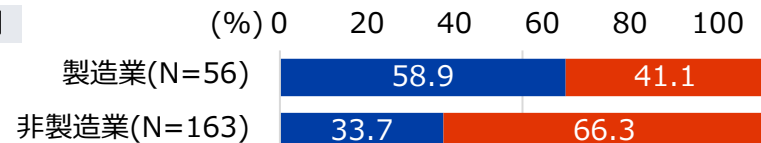
■ 見直した

■ 見直していない

### 今後の予定



業種別



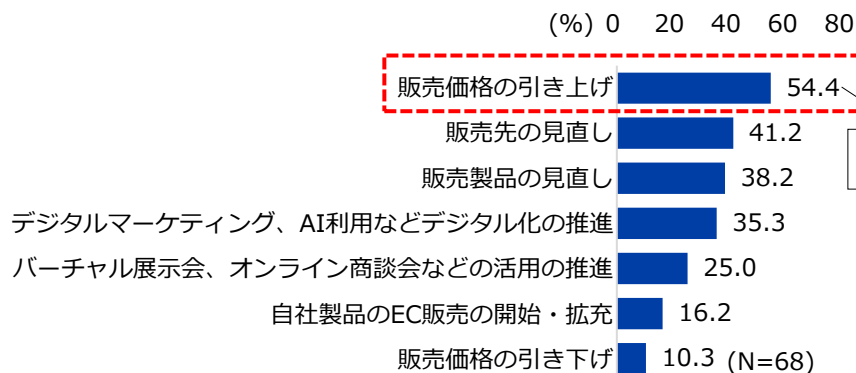
■ 見直し予定あり

■ 見直し予定なし

## 7 | サプライチェーンの見直し内容（コロナ禍～現在まで）

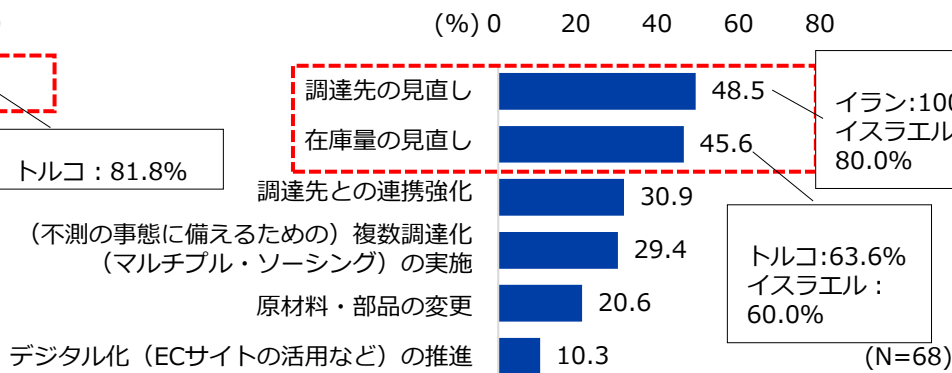
- 販売戦略の見直しでは、「販売価格の引き上げ」を行った企業が5割を超える。トルコでは8割超。
- 調達の見直しでは、「調達先の見直し」「在庫量の見直し」が約5割。イラン・イスラエルでは8割以上が「調達先の見直し」、トルコ・イスラエルでは6割以上が「在庫量の見直し」を行った。

### 販売戦略の見直し内容

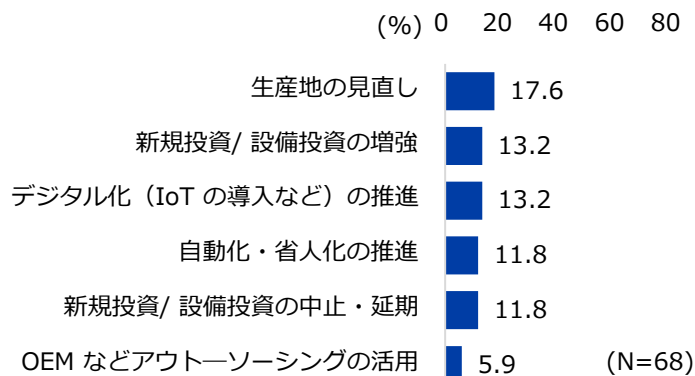


トルコ : 81.8%

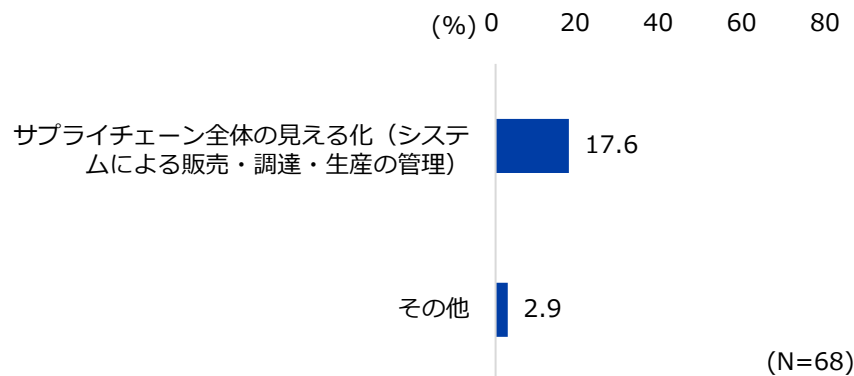
### 調達の見直し内容



### 生産の見直し内容



### その他



## 8 | サプライチェーンの見直し内容（今後の予定）

- 今後の販売戦略の見直しでも、「販売価格の引き上げ」が5割で最多の回答。「販売製品の見直し」「販売先の見直し」も4割を超える。トルコ・イスラエルでは「販売先の見直し」が6割超。
- 今後の調達見直しでは、「調達先の見直し」を予定する企業が4割超。

### 今後の販売戦略の見直し内容

(%) 0 20 40 60 80



デジタルマーケティング、AI利用などデジタル化の推進 26.9

バーチャル展示会、オンライン商談会などの活用の推進 17.9

自社製品のEC販売の開始・拡充 12.8

販売価格の引き下げ 12.8 (N=78)

トルコ:60.0%  
イスラエル:  
66.7%

(不測の事態に備えるための)複数調達化  
(マルチプル・ソーシング)の実施

### 今後の調達の見直し内容

(%) 0 20 40 60 80

調達先の見直し 43.6

調達先との連携強化 38.5

在庫量の見直し 33.3

(不測の事態に備えるための)複数調達化  
(マルチプル・ソーシング)の実施

原材料・部品の変更 16.7

デジタル化 (ECサイトの活用など) の推進 10.3 (N=78)

### 今後の生産の見直し内容

(%) 0 20 40 60 80

生産地の見直し 21.8

新規投資/ 設備投資の増強 19.2

自動化・省人化の推進 12.8

新規投資/ 設備投資の中止・延期 10.3

デジタル化 (IoT の導入など) の推進 9.0

OEM などアウトソーシングの活用 6.4 (N=78)

### その他

(%) 0 20 40 60 80

サプライチェーン全体の見える化 (システムによる販売・調達・生産の管理) 17.9

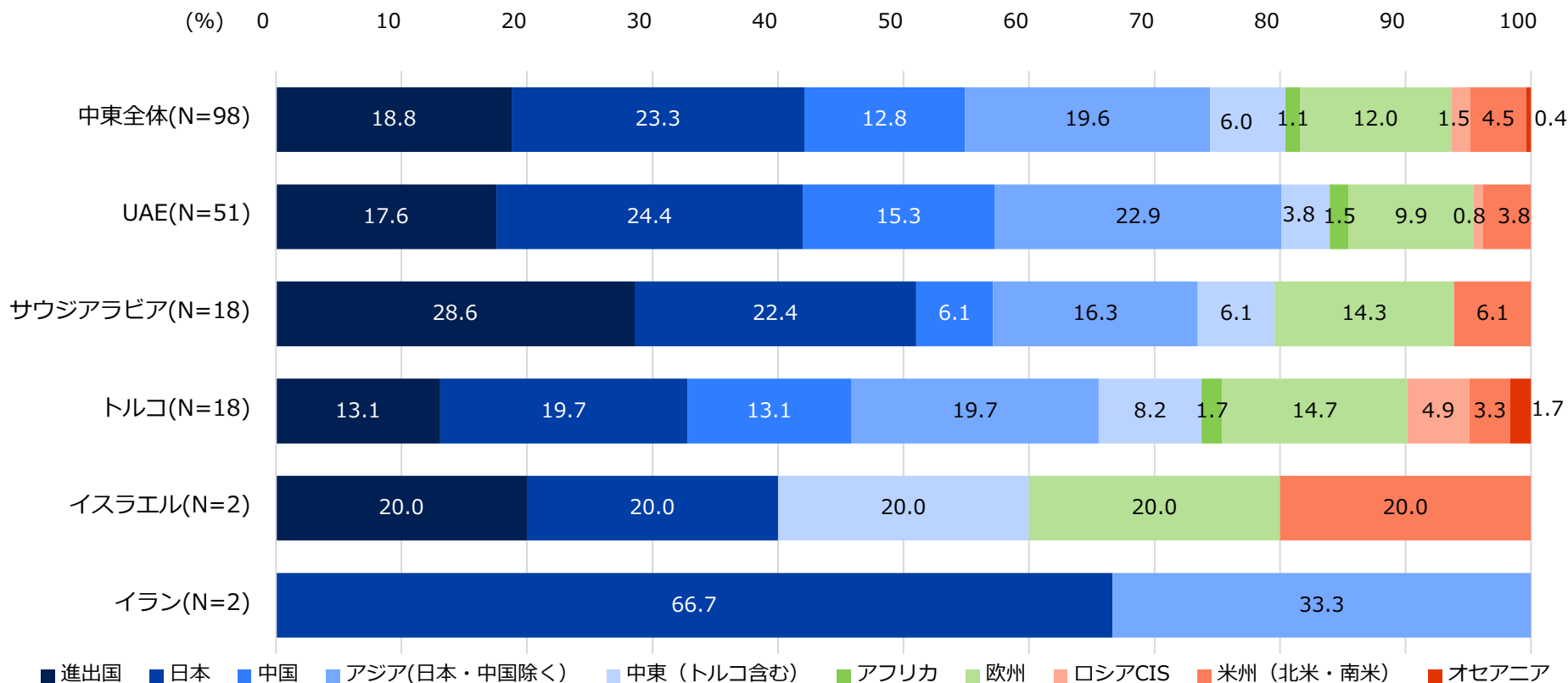
その他 1.3

(N=78)

## 9 | 調達先（製品、部品、原材料）の内訳

- 製造業の製品・部品・原材料の調達先の内訳は、日本が23.3%、アジアが19.6%、進出国が18.8%を占める。
- 各調達先における今後の調達方針を聞いたところ、調達を拡大するという企業数は進出国とアジアがそれぞれ23社で最も多く、日本13社、中国12社、中東10社だった。

製品、部品、原材料の調達先の内訳（金額ベース）



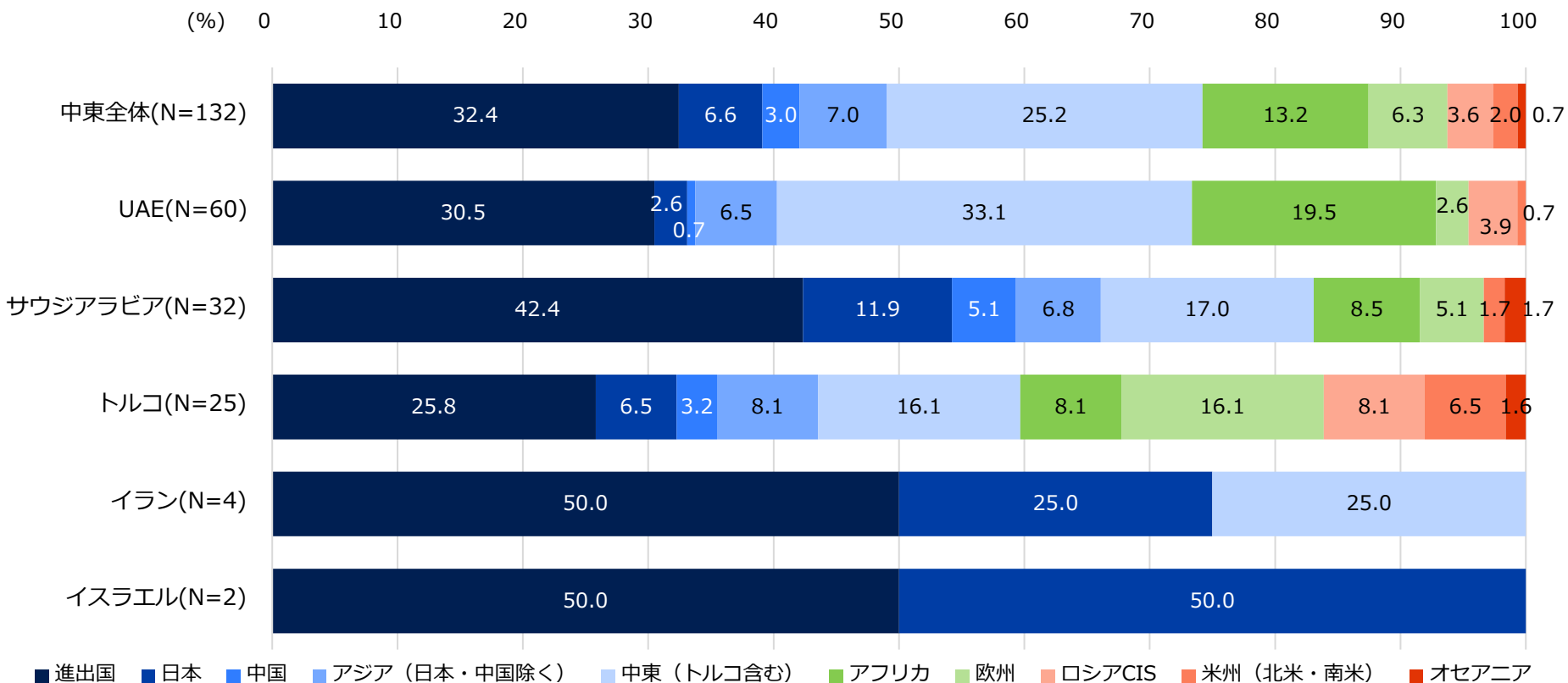
(注) 各回答企業の回答の平均を算出したもの。それぞれの企業の調達先の合計は100。



# 10 | 販売先（製品、サービス）の内訳

- 製品・サービスの販売先の内訳は、進出国が32.4%で最も多かった。次いで中東が25.2%、アフリカが13.2%。
- 各販売先における今後の販売方針を聞いたところ、販売先を拡大するという企業数は中東が37社で最も多く、次いで進出国が28社、アフリカが25社だった。

製品、サービスの販売先の内訳（金額ベース）

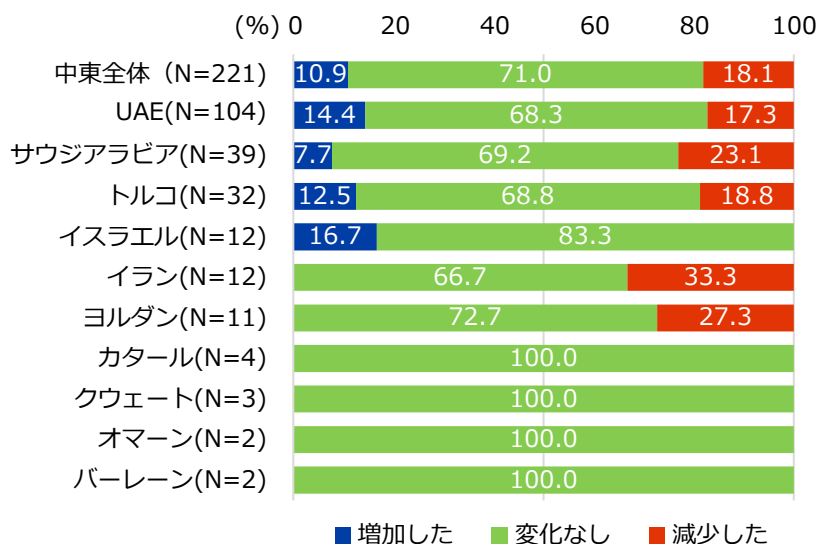


(注) 各回答企業の回答の平均を算出したもの。それぞれの企業の調達先の合計は100。

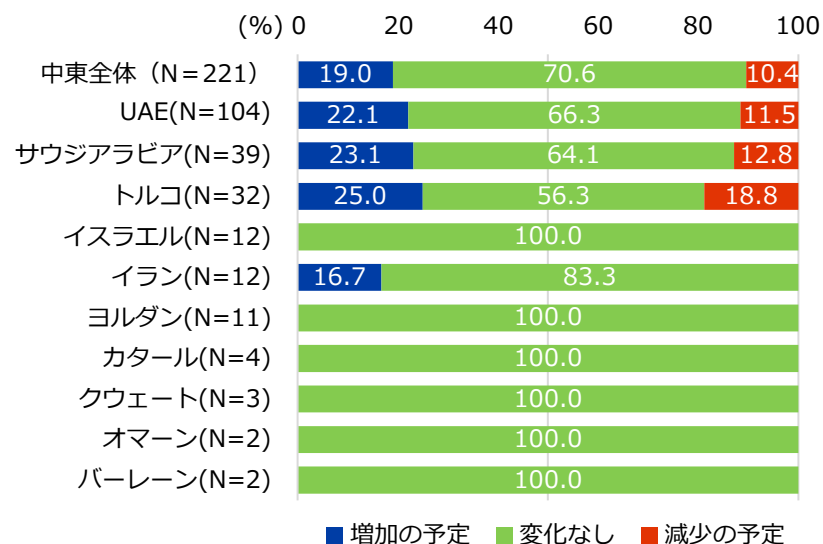
# 11 | 日本人駐在員数（コロナ前との比較）

- コロナ前の水準と比べて、調査時点の日本人駐在員数は「横ばい」が約7割。他方、「減少」が「増加」を上回る。
- コロナ前の水準と比べて、今後1～2年の日本人駐在員数の予定は「横ばい」が同様に約7割を占めるが、「増加」が「減少」を上回る。

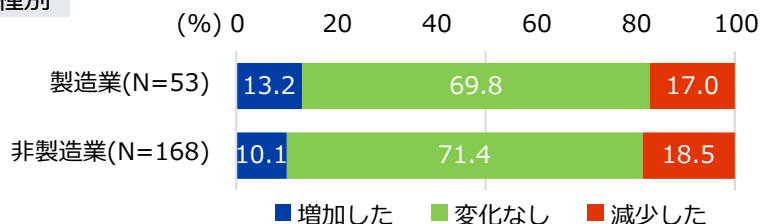
### コロナ前と比べた調査時点



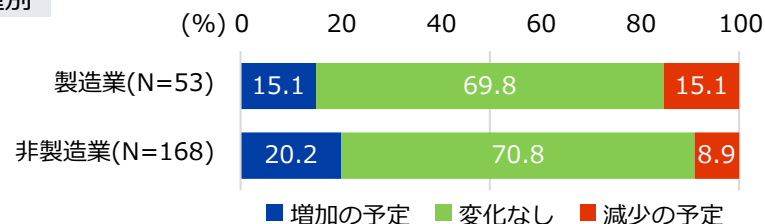
### コロナ前と比べた今後1～2年の予定



### 業種別



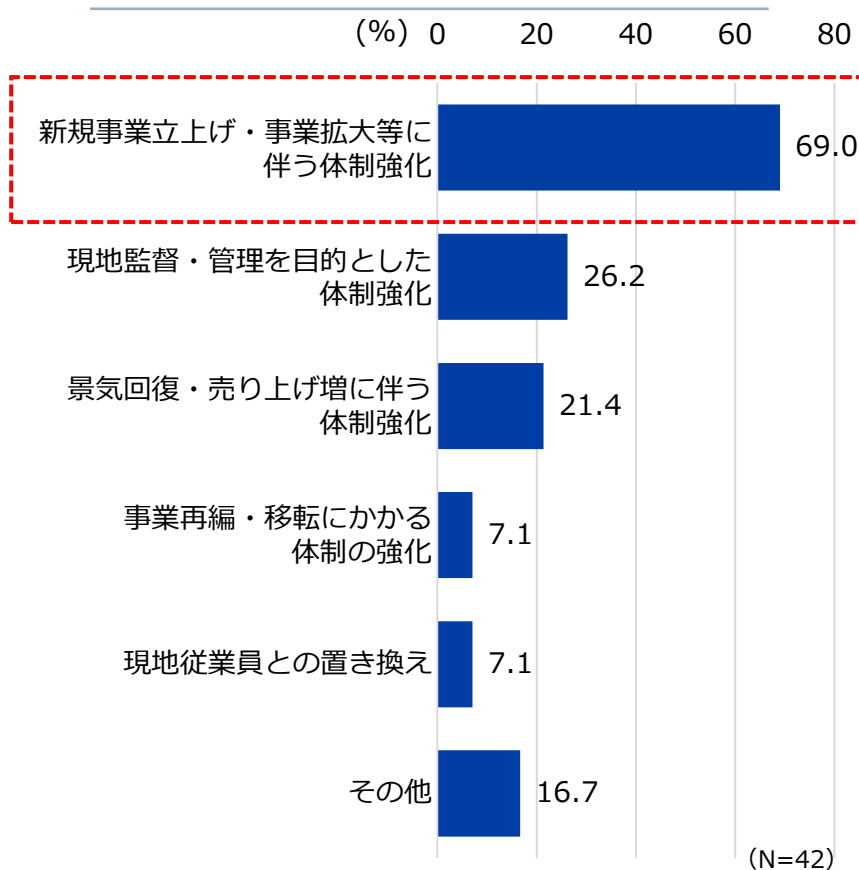
### 業種別



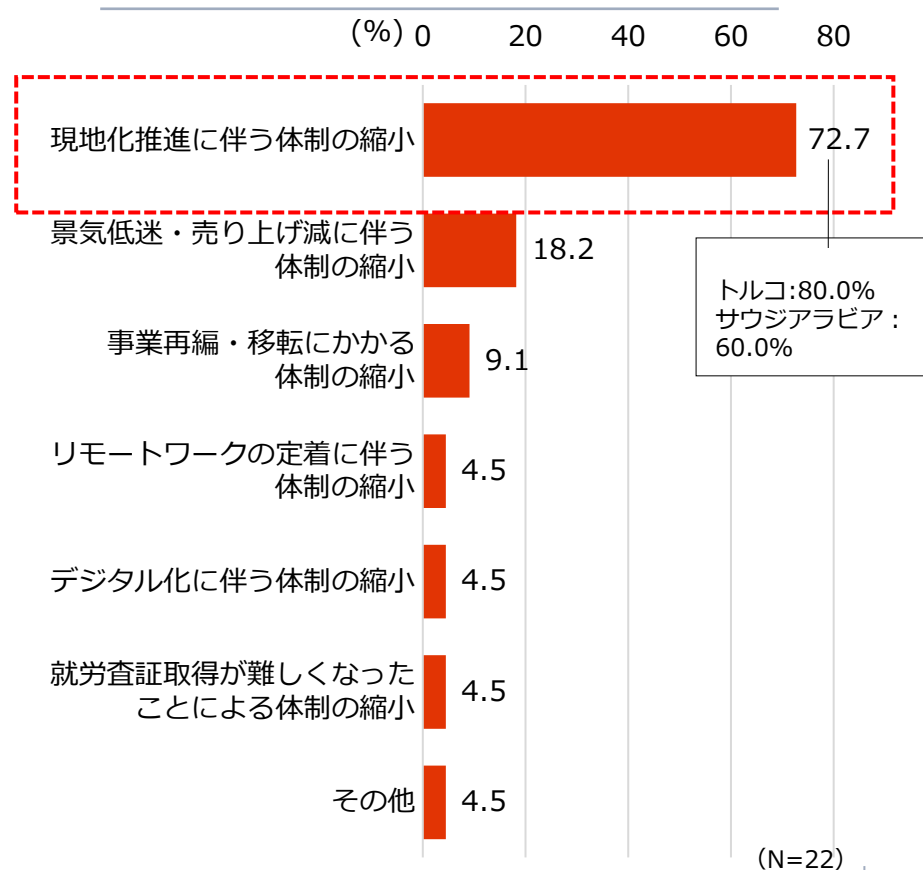
# 12 | 日本人駐在員数（増減予定の要因・コロナ前との比較）

- コロナ前と比べて駐在員数を増加する予定の要因としては、「新規事業立上げ・事業拡大等に伴う体制強化」が約7割で最多。
- 一方、コロナ前と比べて駐在員数を減少する予定の要因としては、「現地化推進に伴う体制の縮小」が7割を超える。トルコ、サウジアラビアでは8割。

### 日本人駐在員【増加】予定の要因〈複数回答〉



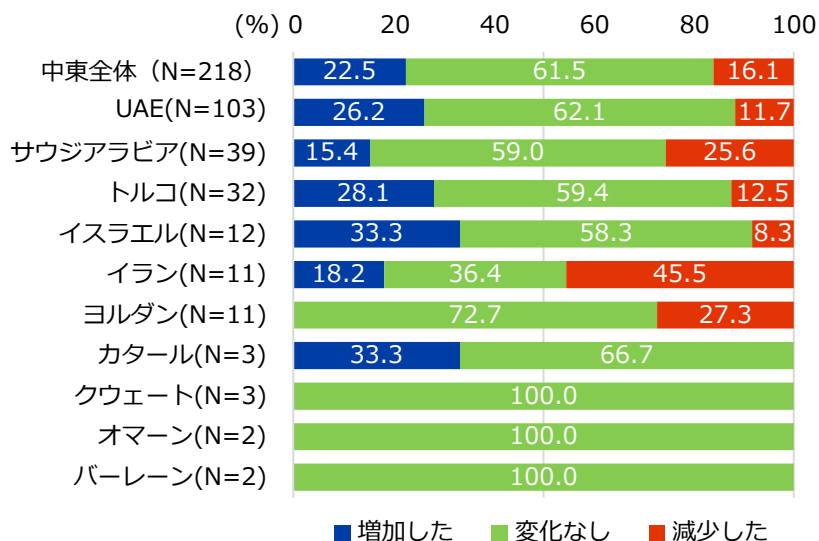
### 日本人駐在員【減少】予定の要因〈複数回答〉



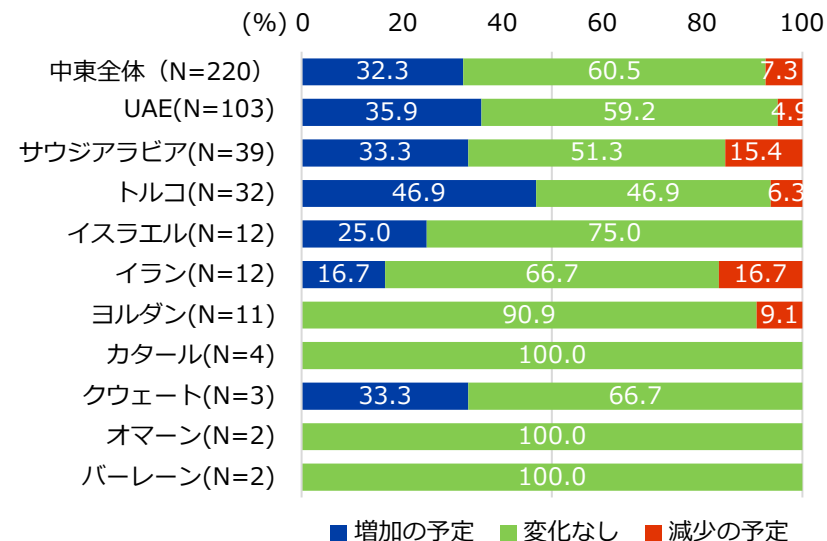
# 13 | 現地従業員（コロナ前との比較）

- コロナ前の水準と比べて、調査時点の現地従業員数は「横ばい」が約6割。他方、日本人駐在員数は「減少」が「増加」を上回ったのに対し、現地従業員数は「増加」が「減少」を上回る。
- コロナ前の水準と比べて、今後1～2年の現地従業員数の予定も「横ばい」が6割を超えるが、「増加」が調査時点より増えて3割を超える。トルコは約5割が「増加」予定。

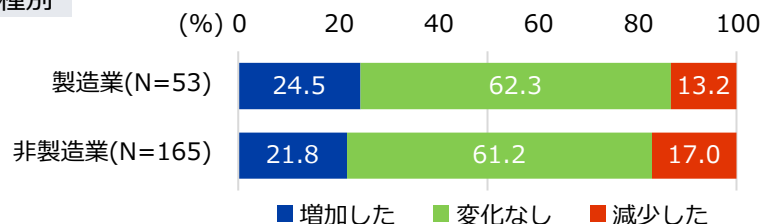
### コロナ前と比べた調査時点



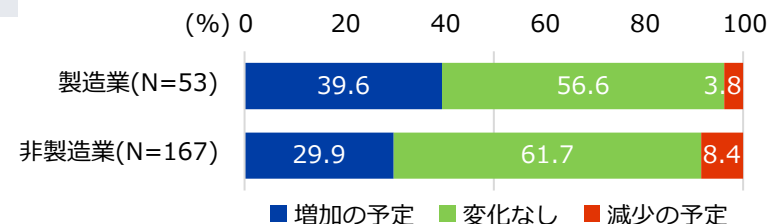
### コロナ前と比べた今後1～2年の予定



### 業種別



### 業種別

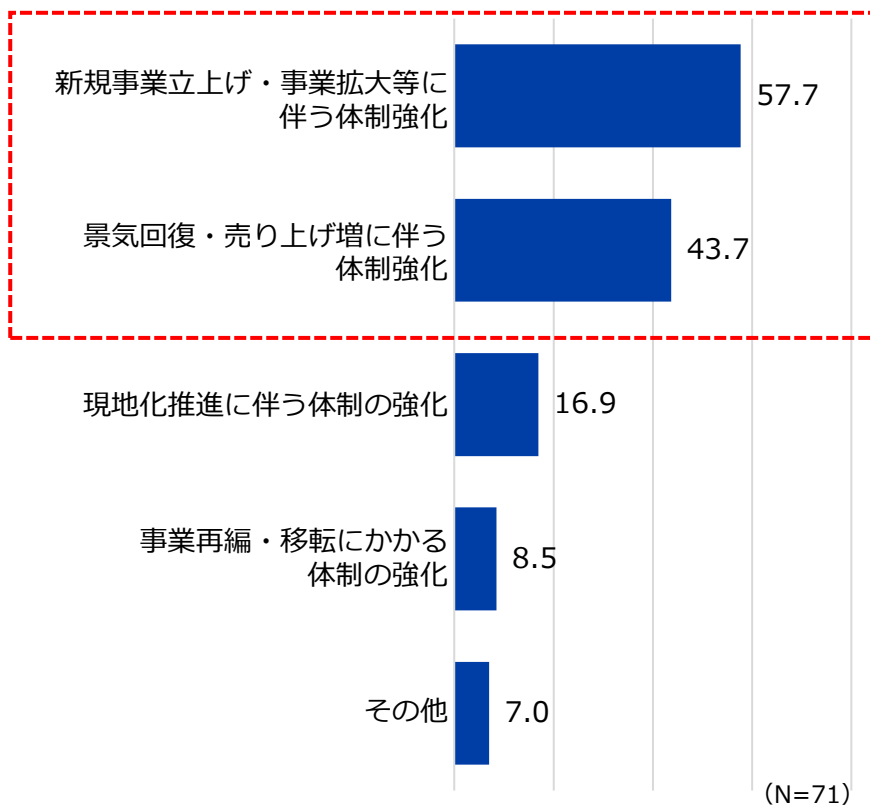


# 14 | 現地従業員数（増減予定の要因・コロナ前との比較）

- コロナ前と比べて現地従業員数を増加する予定の要因としては、「新規事業立上げ・事業拡大等に伴う体制強化」が57.7%で最多。「景気回復・売り上げ増に伴う体制強化」が43.7%で続く。
- 一方、コロナ前と比べて現地従業員数を減少する予定の要因としては、「コスト削減に伴う体制の縮小」が37.5%で最多。次いで「景気低迷・売り上げ減に伴う体制の縮小」が31.1%。

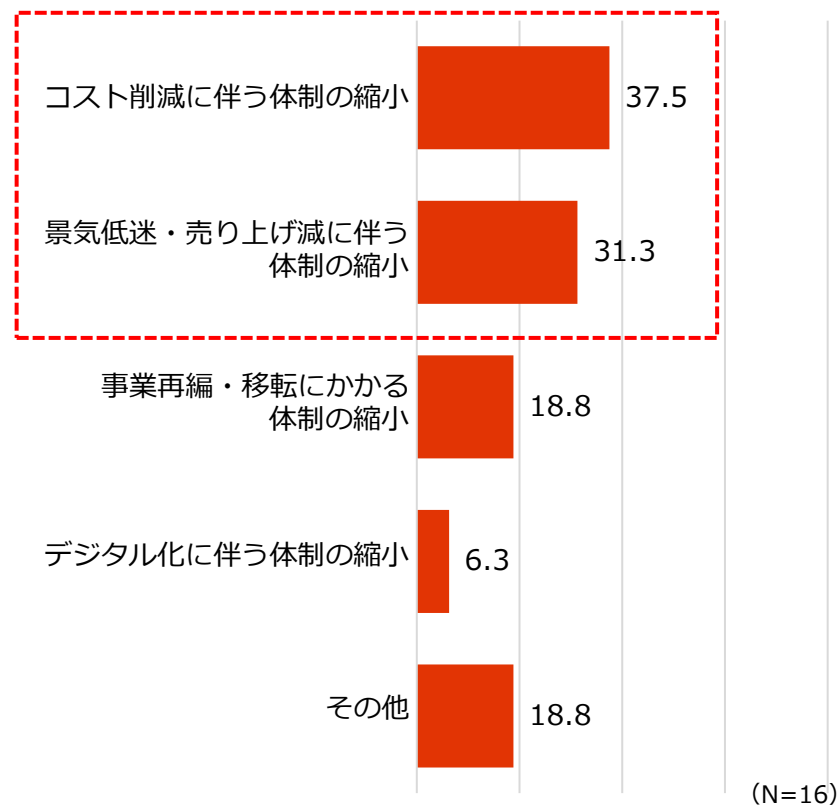
現地従業員【増加】予定の要因〈複数回答〉

(%) 0 20 40 60 80



現地従業員【減少】予定の要因〈複数回答〉

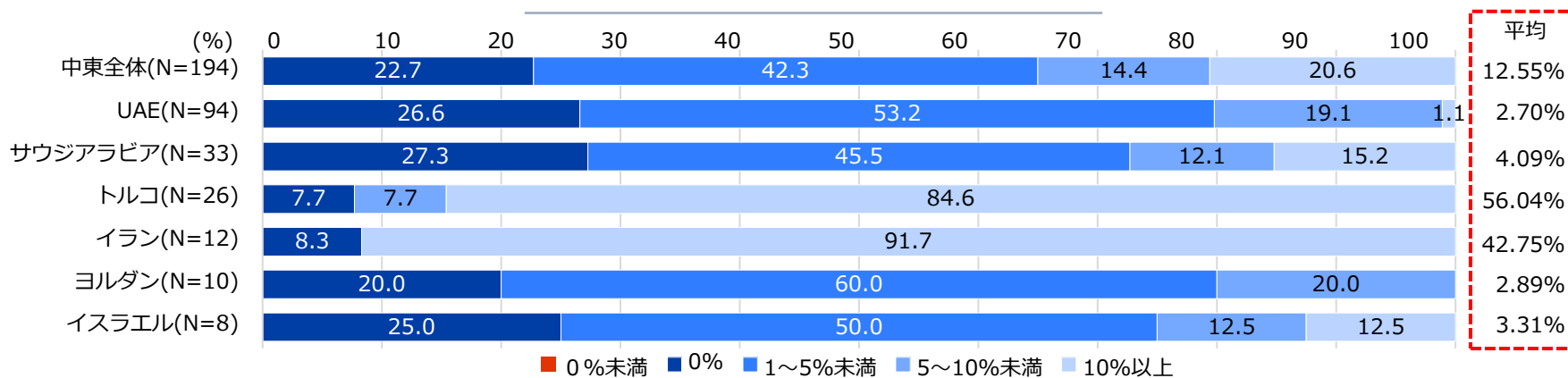
(%) 0 20 40 60 80



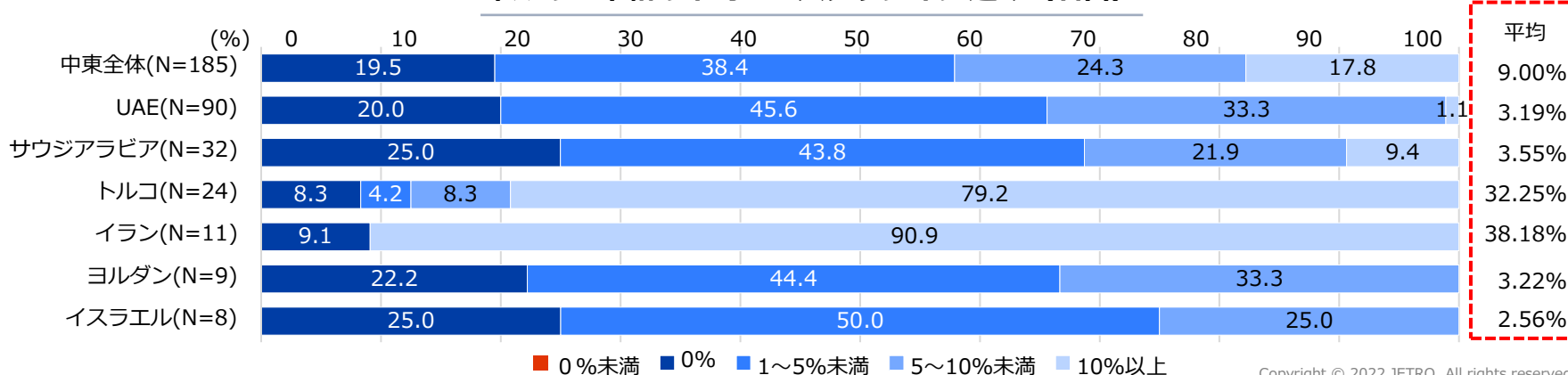
# 15 | 基本給の平均ベースアップ率（今期・来期）

- 今期の基本給のベースアップ率は、1～5%未満が42.3%で最多。平均値は12.55%。インフレ率の高いトルコとイランでは40%を超える。
- 来期のベースアップ率見込みも、1～5%未満が38.4%で最多。平均値は9.00%。トルコとイランは来期も30%を超える見込み。

今期の基本給の平均ベースアップ率（名目）



来期の基本給の平均ベースアップ率見込み（名目）



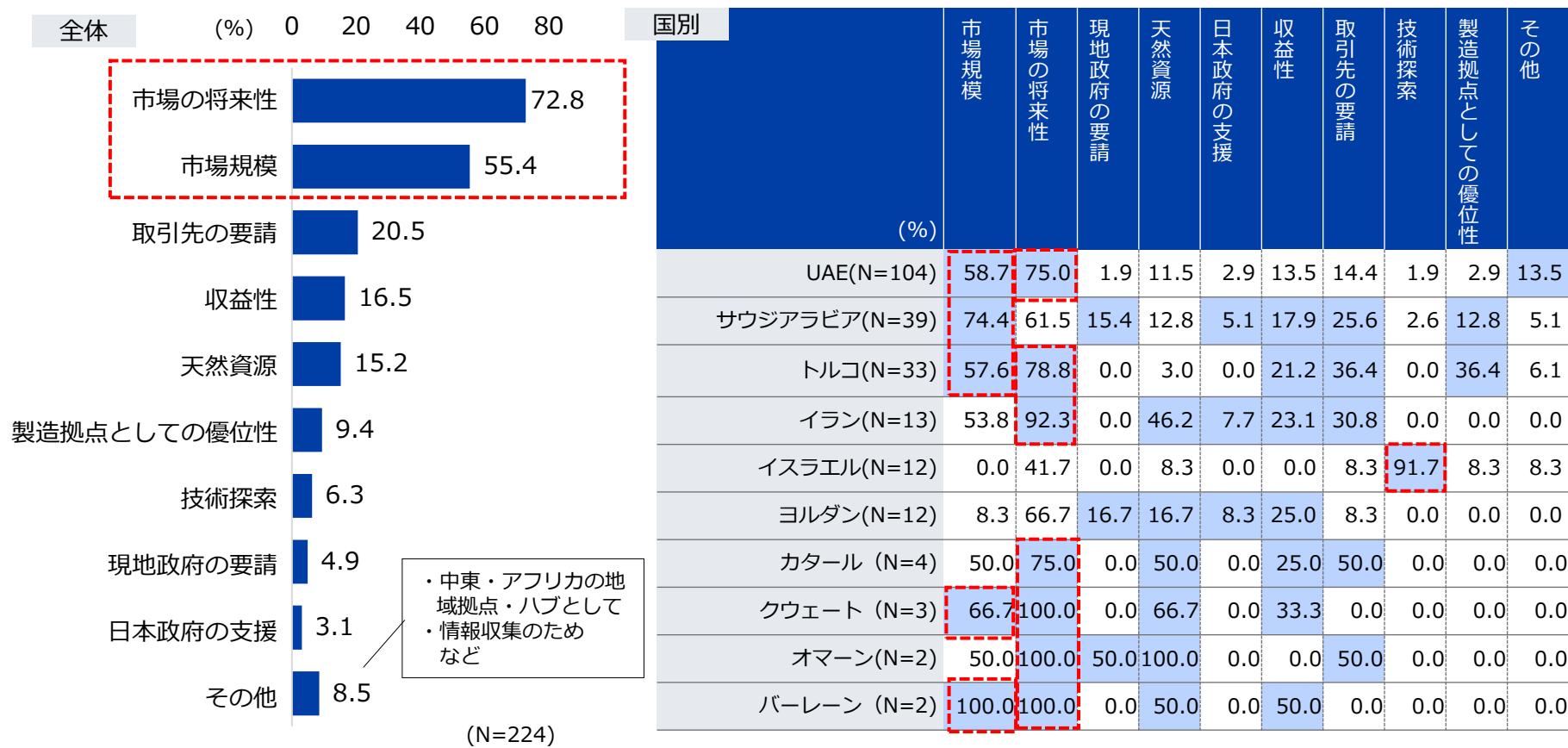
JETRO

## Ⅲ. 中東の投資環境

# 1 | 中東に拠点を構えている理由

- 中東に拠点を構える理由として、7割以上の企業が「市場の将来性」と回答。「市場規模」も5割以上。
- イスラエルでは9割以上が「技術探索」と回答。

中東に拠点を構えている理由〈複数回答〉



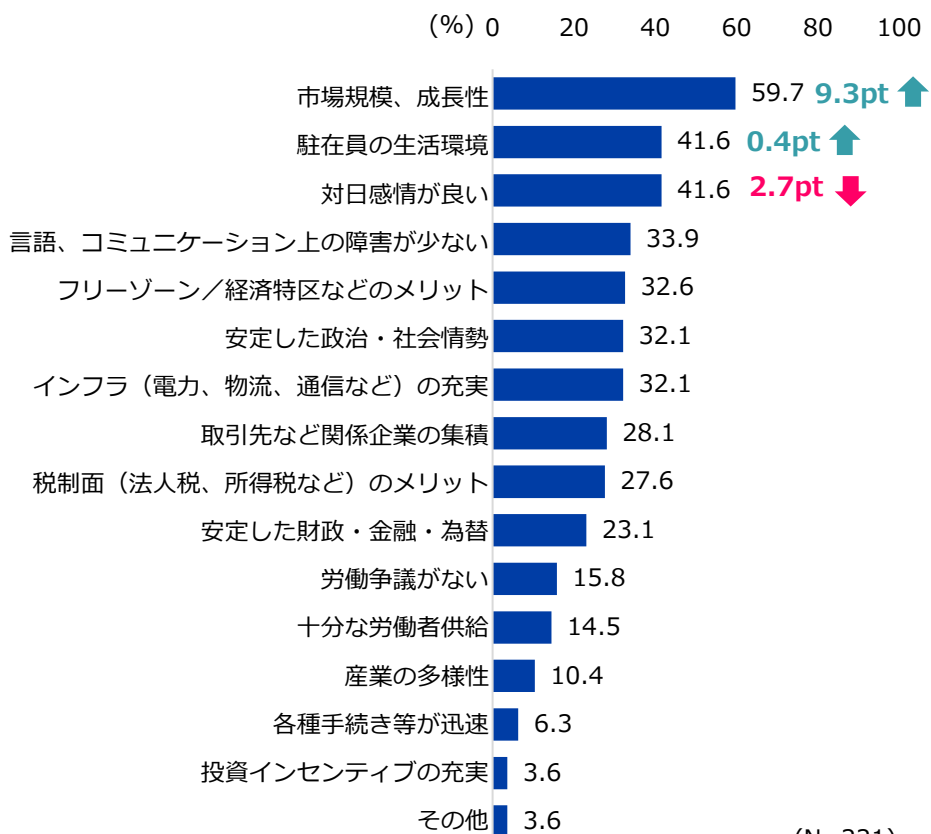
(注) 青い影は全体(平均)の比率を超えるもの。



## 2 | 投資環境の魅力と課題（中東全体）

- 投資環境の魅力は「市場規模、成長性」が前年から9.3ポイント増の59.7%で最多。次いで「駐在員の生活環境」「対日感情の良さ」が4割。「対日感情」は前年比2.7ポイント減。
- 課題は「法制度の未整備・不透明性」「突然の制度導入や変更」が4割で最多。「不動産賃料の高騰」が前年比16.7ポイント増の38.2%で続く。

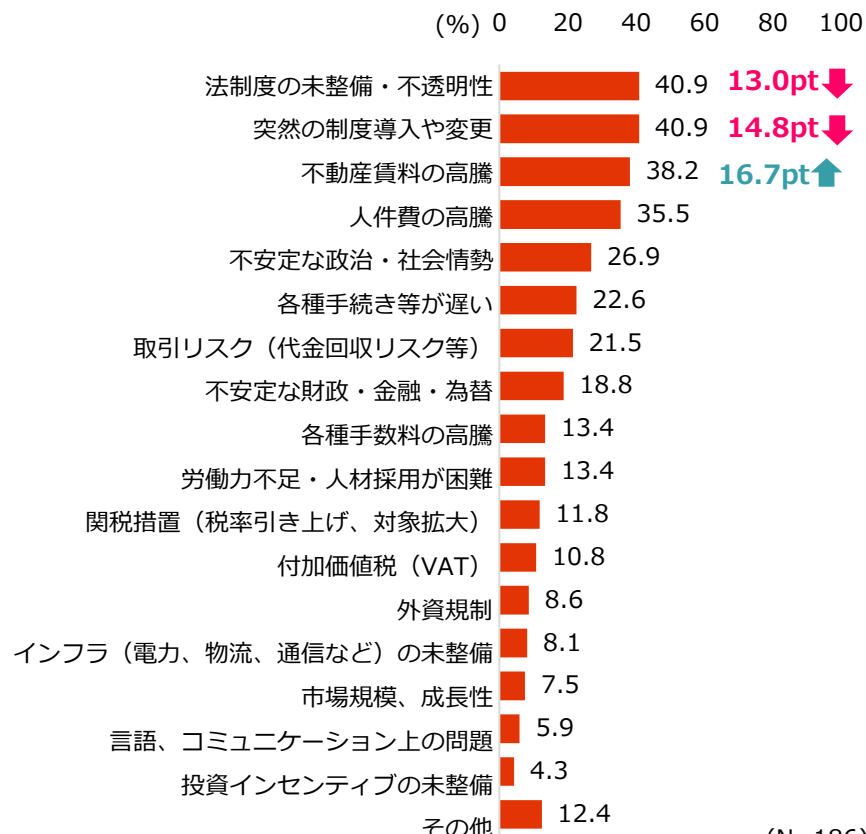
投資環境の魅力〈複数回答〉



昨対比：↑増加 ↓減少

(N=221)

投資環境の課題〈複数回答〉

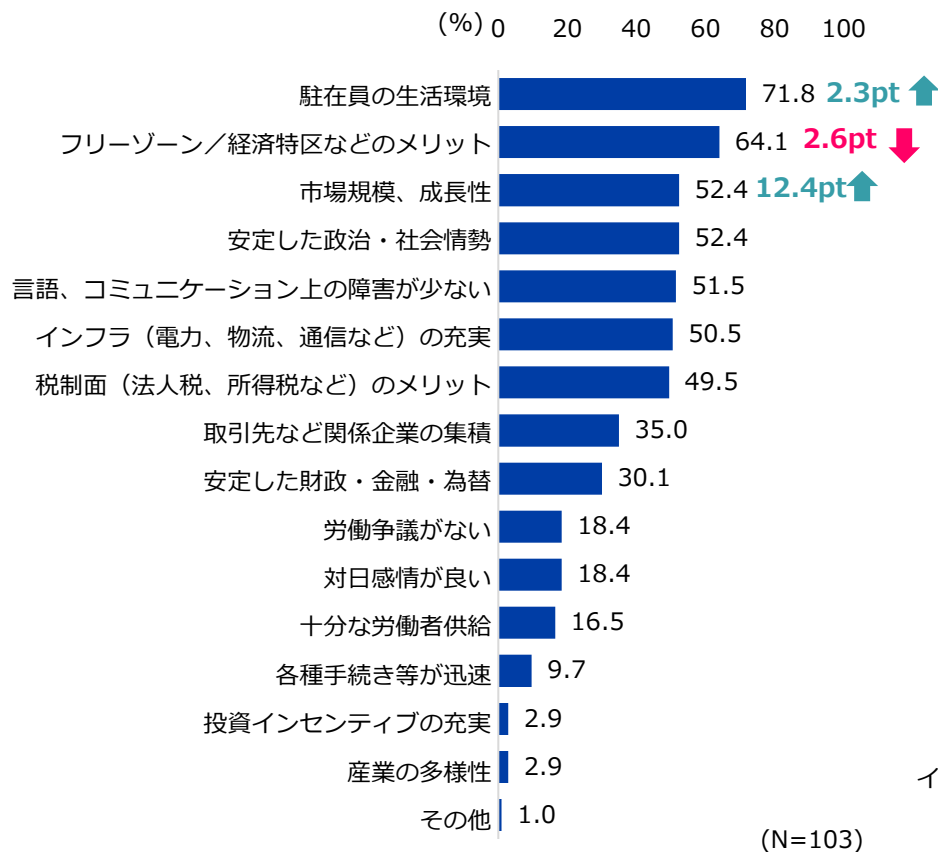


(N=186)

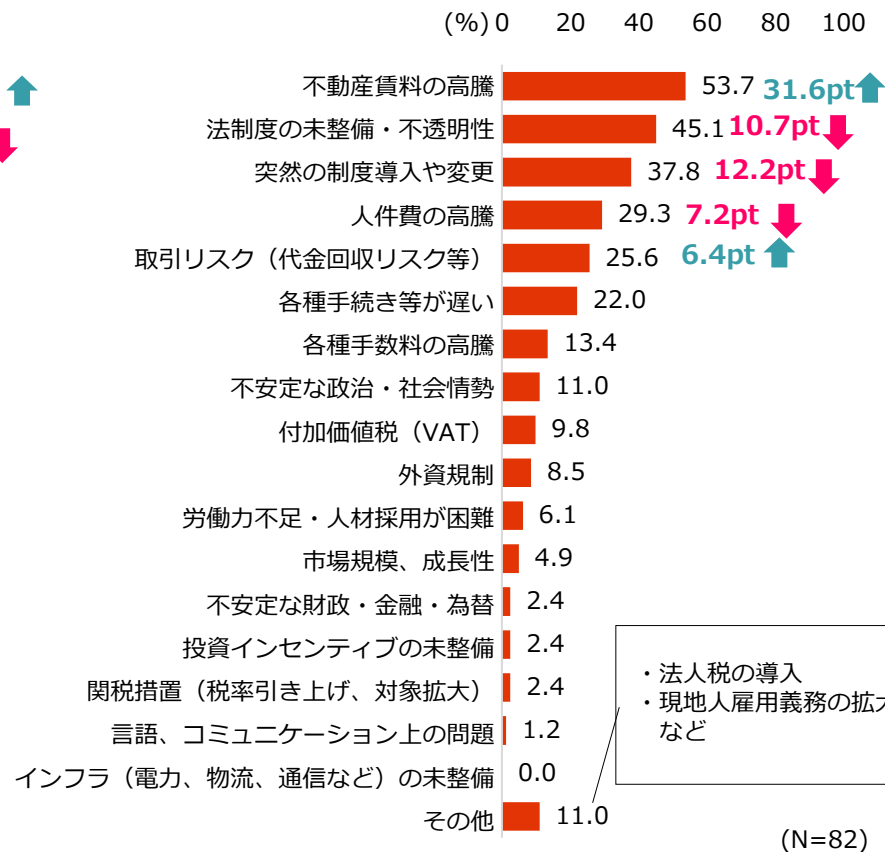
### 3 | 投資環境の魅力と課題 (UAE)

- 魅力は「駐在員の生活環境」が7割以上でトップ、次いで「フリーゾーン/経済特区などのメリット」が64.1%。「市場規模、成長性」は前年から12.4ポイント増の52.4%。
- 課題は「不動産賃料の高騰」が前年比31.6ポイント増で5割を超え、最多の回答に。

投資環境の魅力〈複数回答〉



投資環境の課題〈複数回答〉



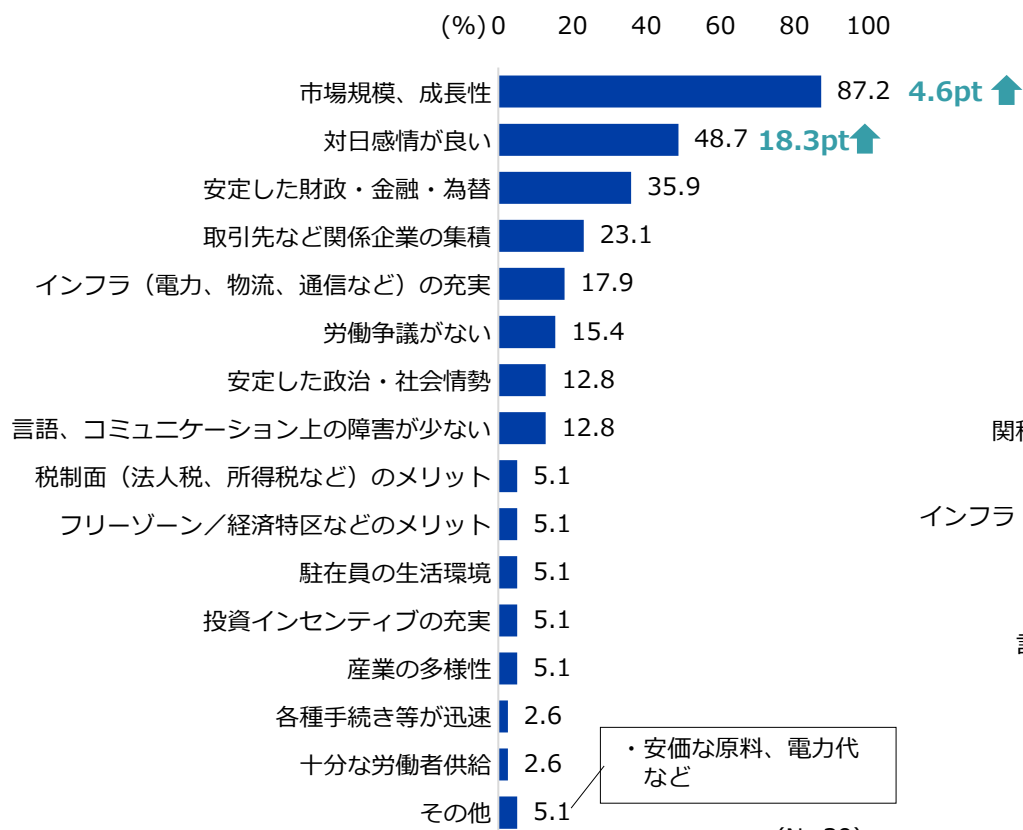
・法人税の導入  
・現地人雇用義務の拡大  
など

昨対比: ↑増加 ↓減少

# 4 | 投資環境の魅力と課題（サウジアラビア）

- 魅力は「市場規模、成長性」が87.2%で最多。次いで「対日感情の良さ」が前年から18.3ポイント増で約5割。
- 課題は法制度面が上位も、前年からはポイント減。「労働力不足・人材採用が困難」は前年比7.3ポイント増。

投資環境の魅力〈複数回答〉

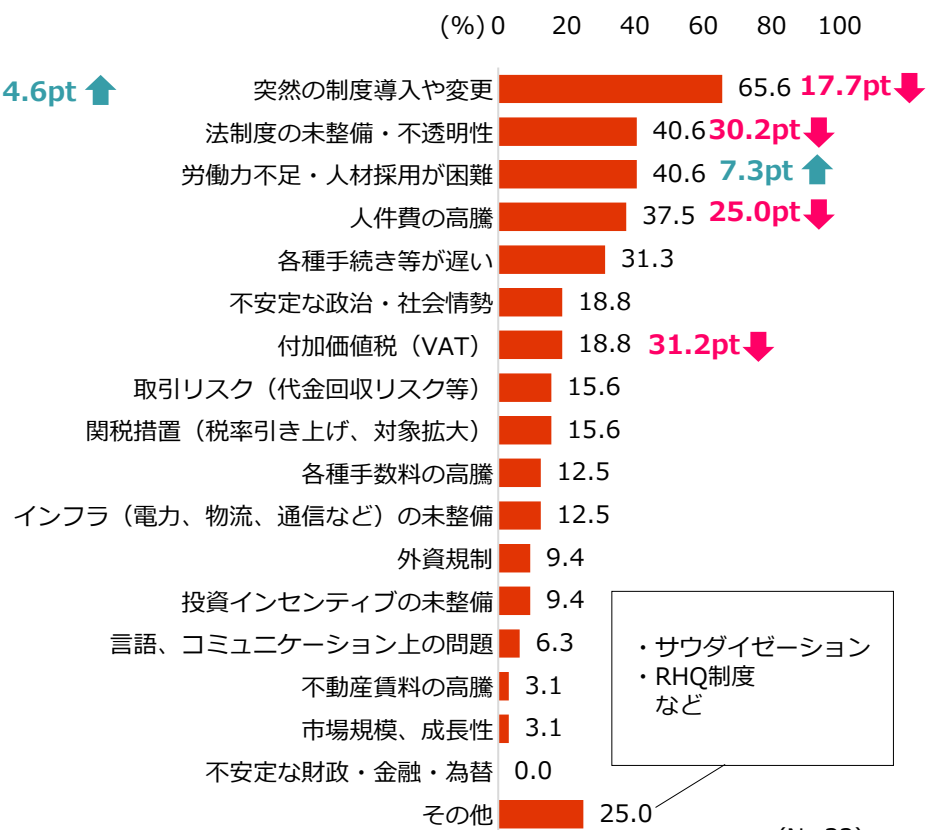


・安価な原料、電力代など

昨対比：↑増加 ↓減少

(N=39)

投資環境の課題〈複数回答〉



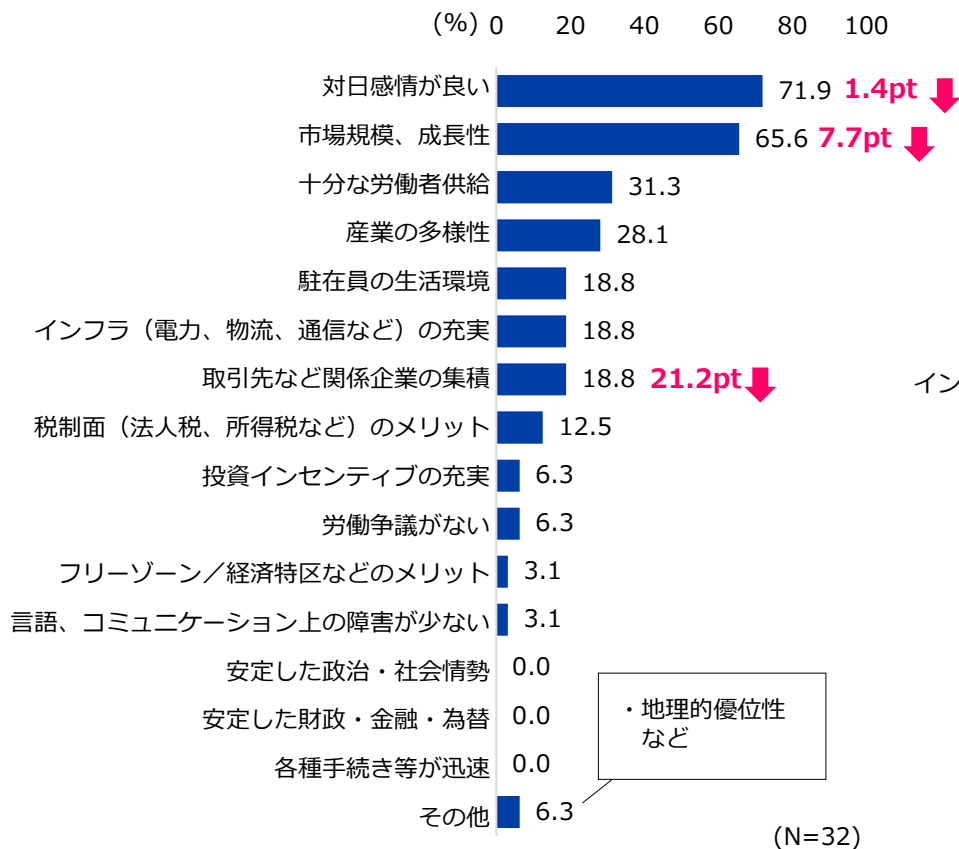
・サウダイゼーション  
・RHQ制度  
など

(N=32)

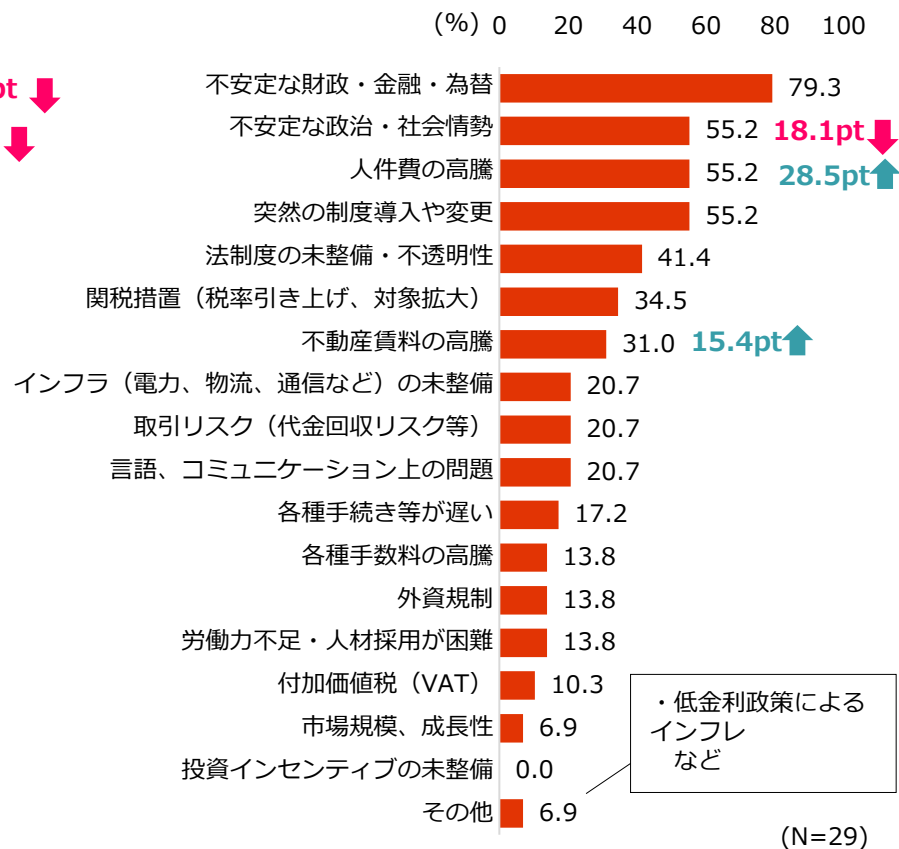
# 5 | 投資環境の魅力と課題（トルコ）

- 魅力は「対日感情の良さ」が71.9%で最多、「市場規模、成長性」が65.6%で続く。
- 課題は「不安定な財政・金融・為替」が約8割でトップ。「人件費の高騰」は前年から28.5ポイント増、「不動産賃料の高騰」は15.4ポイント増。

投資環境の魅力〈複数回答〉



投資環境の課題〈複数回答〉

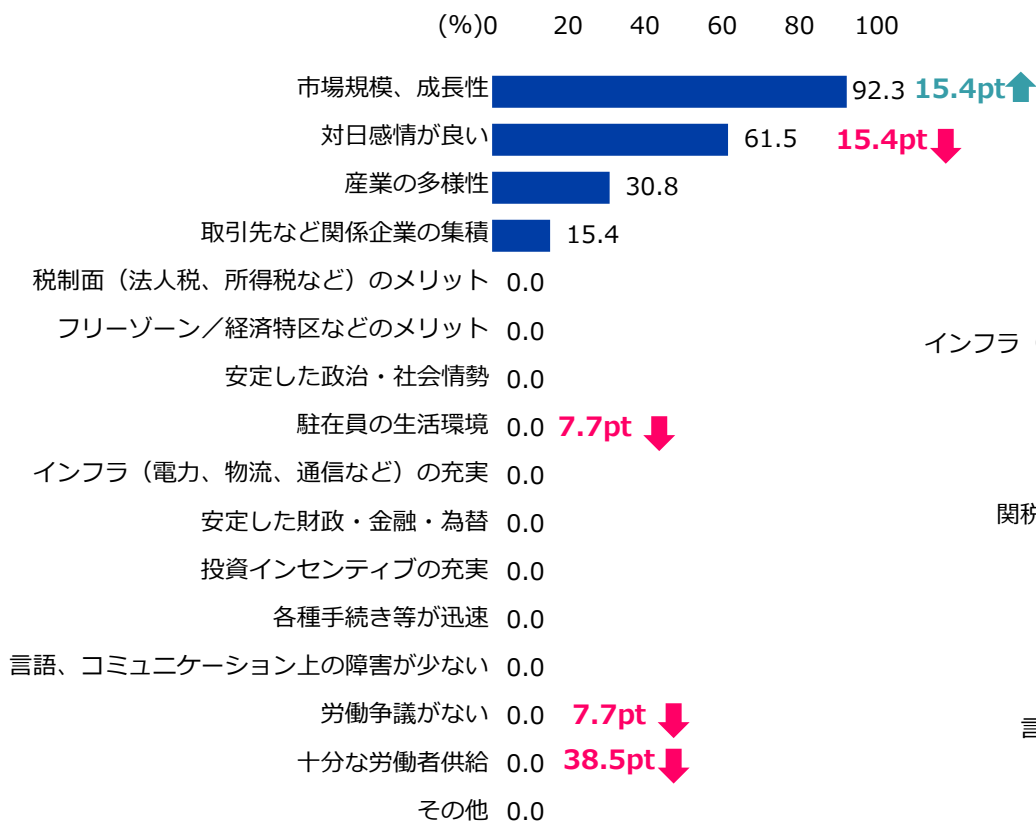


昨対比：↑増加 ↓減少

## 6 | 投資環境の魅力と課題（イラン）

- 魅力は「市場規模、成長性」が9割超で最多。「対日感情の良さ」が6割で続くも、前年からは15.4ポイント減。その他、多くの項目で0%の回答となった。
- 課題は「不安定な政治・社会情勢」が約7割で最多の回答。「不動産賃料の高騰」「不安定な財政・金融・為替」が5割弱で続く。

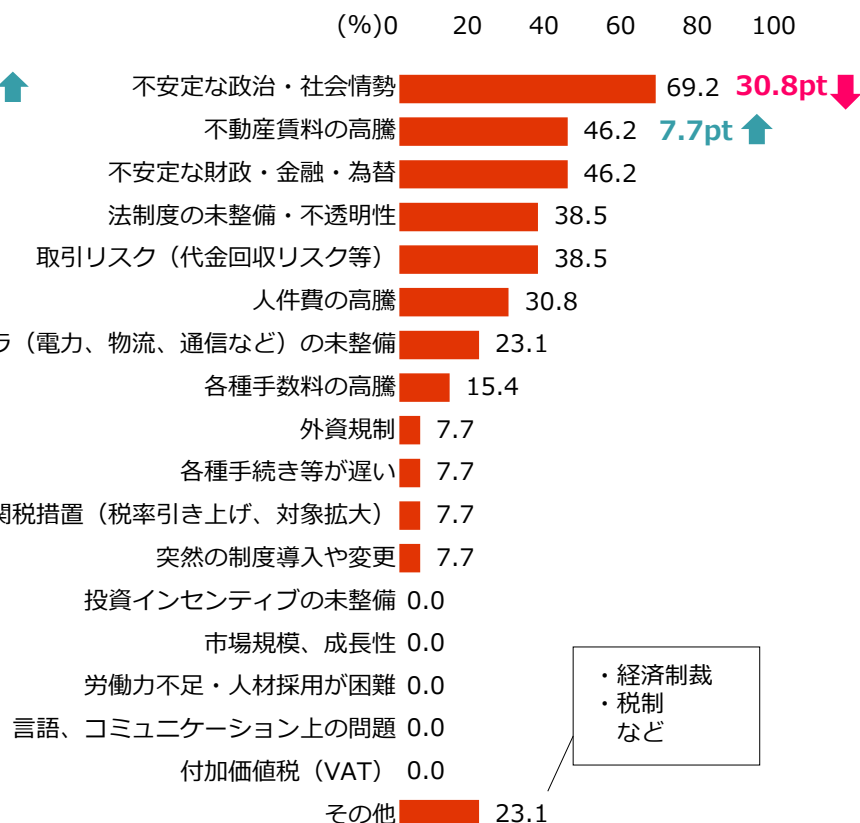
投資環境の魅力〈複数回答〉



昨対比：↑増加 ↓減少

(N=13)

投資環境の課題〈複数回答〉



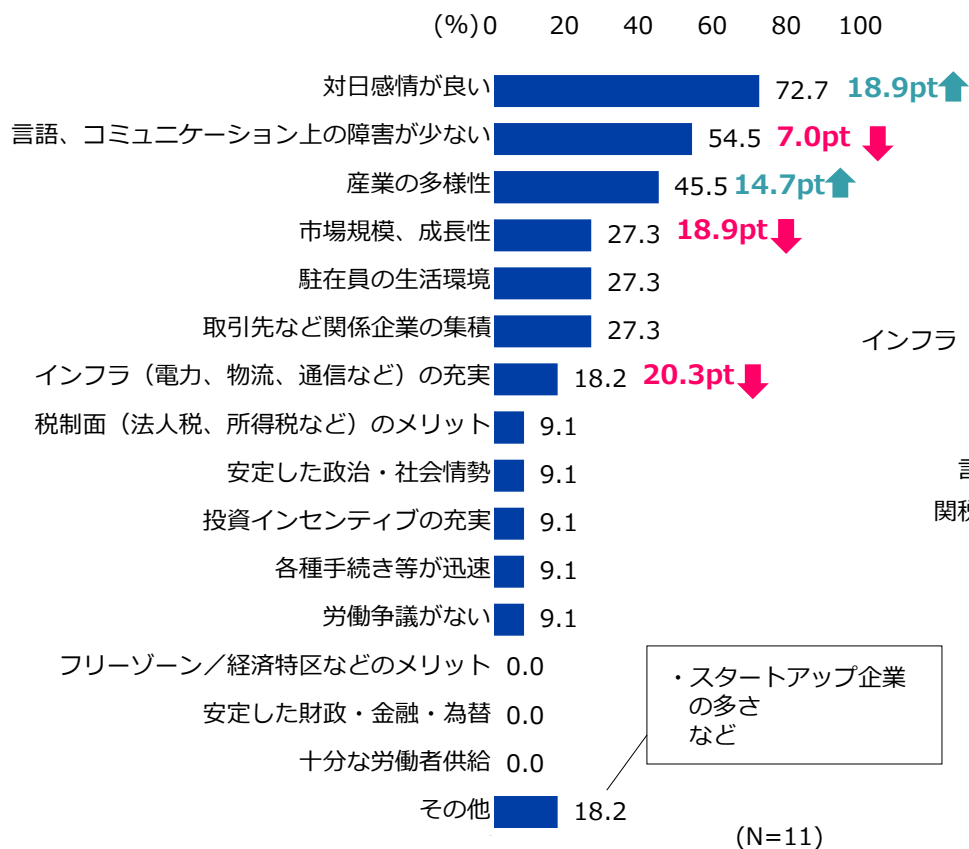
・経済制裁  
・税制  
など

(N=13)

# 7 | 投資環境の魅力と課題（イスラエル）

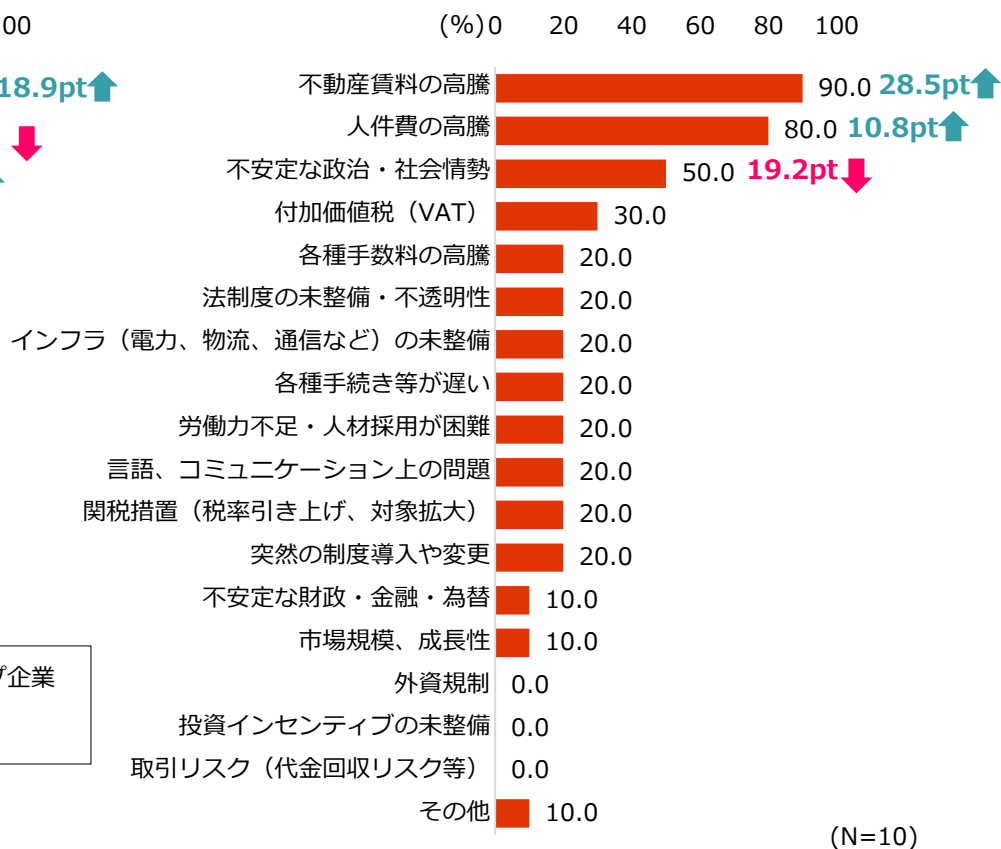
- 魅力は「対日感情の良さ」が前年から18.9ポイント増で7割を超えトップ。
- 課題は「不動産賃料の高騰」が前年比28.5ポイント増で9割、「人件費の高騰」が10.8ポイント増で8割。「不安定な政治・社会情勢」も5割。

投資環境の魅力〈複数回答〉



・スタートアップ企業の多さなど

投資環境の課題〈複数回答〉

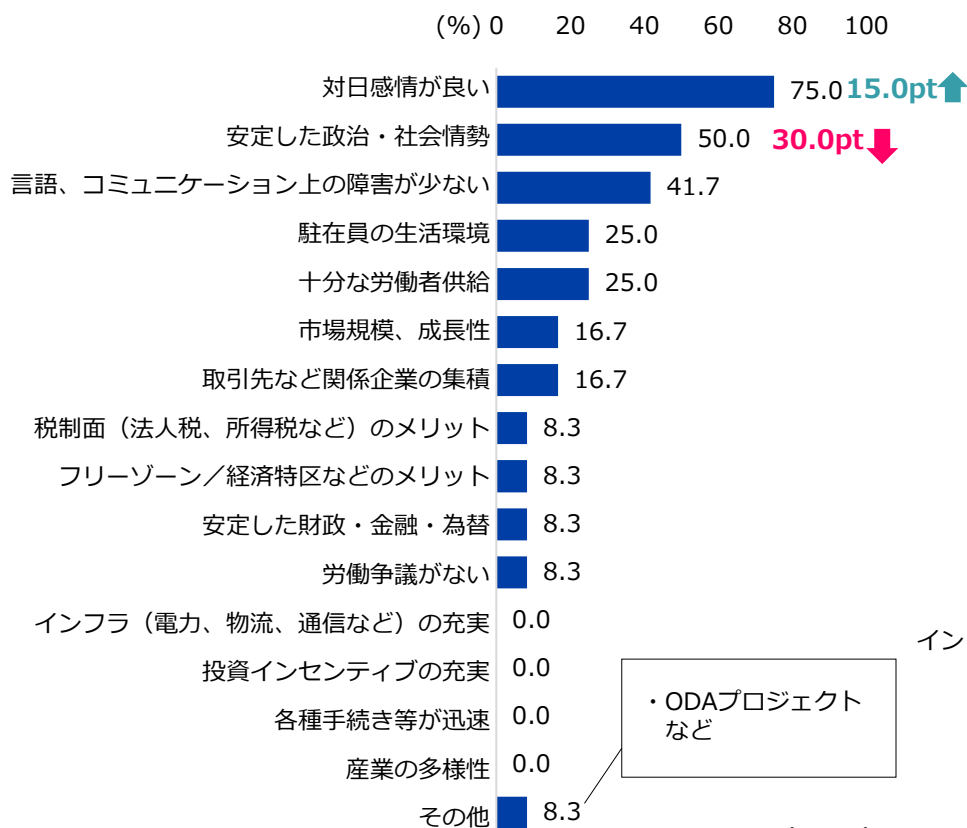


昨対比：↑増加 ↓減少

# 8 | 投資環境の魅力と課題（ヨルダン）

- 魅力は「対日感情の良さ」が75.0%でトップ。前年トップだった「安定した政治・社会情勢」は30.0ポイント減の5割で2位に。
- 課題は「市場規模、成長性」が44.4%で最多の回答、前年からは35.6ポイント減。次いで「不安定な政治・社会情勢」が13.3ポイント増の33.3%。

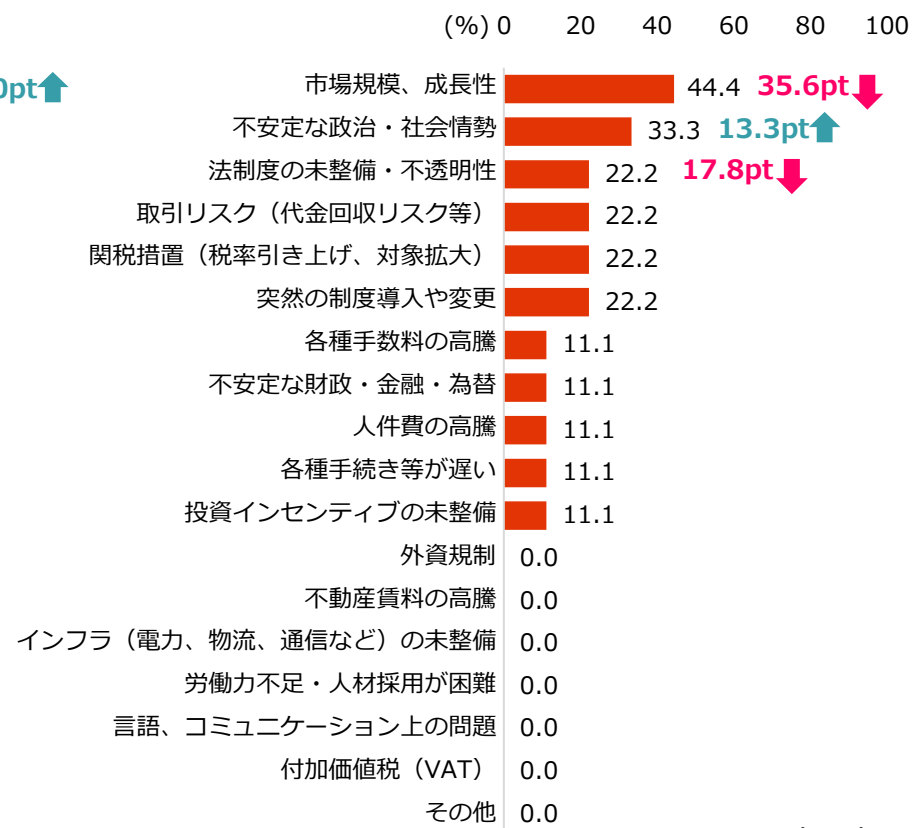
投資環境の魅力〈複数回答〉



(N=12)

昨対比：↑増加 ↓減少

投資環境の課題〈複数回答〉



(N=9)

## 9 | 投資環境の魅力（その他の国）

- カタールでは「安定した財政・金融・為替」が魅力のトップ、クウェートでは「言語・コミュニケーション上の障害が少ない」「労働争議がない」も多い。オマーンでは「駐在員の生活環境」「労働争議がない」「対日感情の良さ」、バーレーンでは「市場規模、成長性」が100%。

投資環境の魅力〈複数回答〉

(%)	カタール (N=4)	クウェート (N=3)	オマーン (N=2)	バーレーン (N=2)
税制面（法人税、所得税など）のメリット	25.0	0.0	0.0	50.0
フリーゾーン／経済特区などのメリット	25.0	0.0	50.0	0.0
市場規模、成長性	25.0	66.7	50.0	100.0
安定した政治・社会情勢	50.0	33.3	50.0	50.0
駐在員の生活環境	25.0	0.0	100.0	50.0
インフラ（電力、物流、通信など）の充実	25.0	33.3	50.0	50.0
安定した財政・金融・為替	75.0	33.3	0.0	50.0
取引先など関係企業の集積	50.0	0.0	50.0	50.0
投資インセンティブの充実	0.0	0.0	0.0	0.0
各種手続き等が迅速	25.0	0.0	0.0	50.0
言語、コミュニケーション上の障害が少ない	25.0	66.7	50.0	50.0
労働争議がない	25.0	66.7	100.0	50.0
十分な労働者供給	0.0	0.0	0.0	50.0
対日感情が良い	25.0	66.7	100.0	50.0
産業の多様性	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 赤の囲みは各国の1位の項目。



# 10 | 投資環境の課題（その他の国）

- カタールでは「法制度の未整備・不透明性」「不動産賃料の高騰」「突然の制度導入や変更」がトップ、クウェートでは「各種手続き等が遅い」が100%。

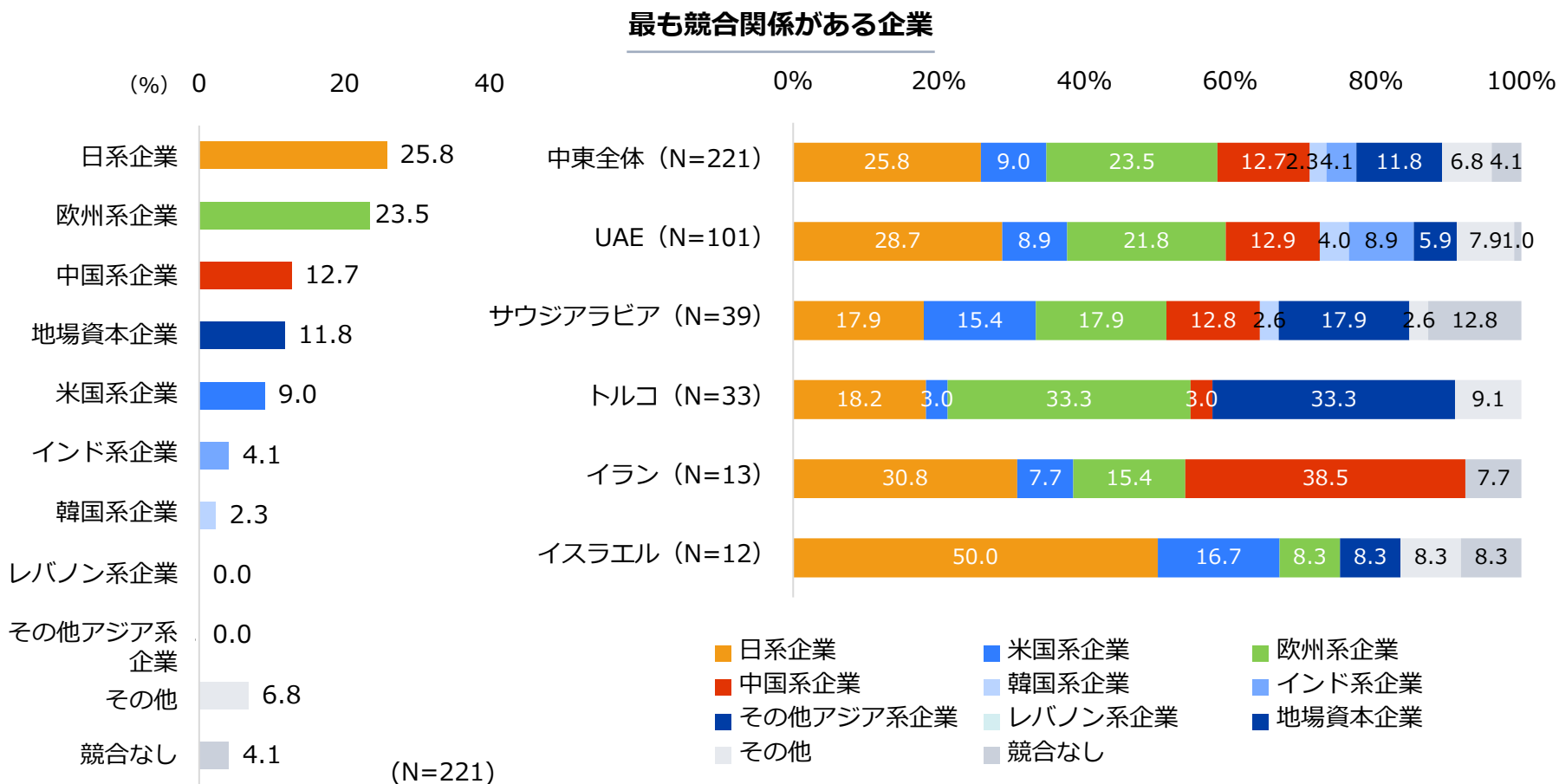
投資環境の課題〈複数回答〉

	カタール (N=4)	クウェート (N=3)	オマーン (N=2)	バーレーン (N=2)
各種手数料の高騰	25.0	0.0	0.0	0.0
法制度の未整備・不透明性	50.0	66.7	0.0	50.0
外資規制	0.0	33.3	0.0	0.0
不安定な政治・社会情勢	0.0	66.7	0.0	0.0
不動産賃料の高騰	50.0	0.0	0.0	0.0
インフラ（電力、物流、通信など）の未整備	0.0	0.0	0.0	0.0
不安定な財政・金融・為替	0.0	33.3	50.0	0.0
人件費の高騰	0.0	0.0	50.0	0.0
各種手続き等が遅い	25.0	100.0	50.0	0.0
投資インセンティブの未整備	0.0	66.7	0.0	0.0
取引リスク（代金回収リスク等）	0.0	33.3	0.0	0.0
市場規模、成長性	0.0	0.0	50.0	50.0
労働力不足・人材採用が困難	0.0	33.3	0.0	0.0
言語、コミュニケーション上の問題	0.0	0.0	0.0	0.0
付加価値税（VAT）	0.0	0.0	0.0	0.0
関税措置（税率引き上げ、対象拡大）	0.0	0.0	0.0	0.0
突然の制度導入や変更	50.0	0.0	50.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 赤の囲みは各国の1位の項目。

# 11 | 他国企業との競合

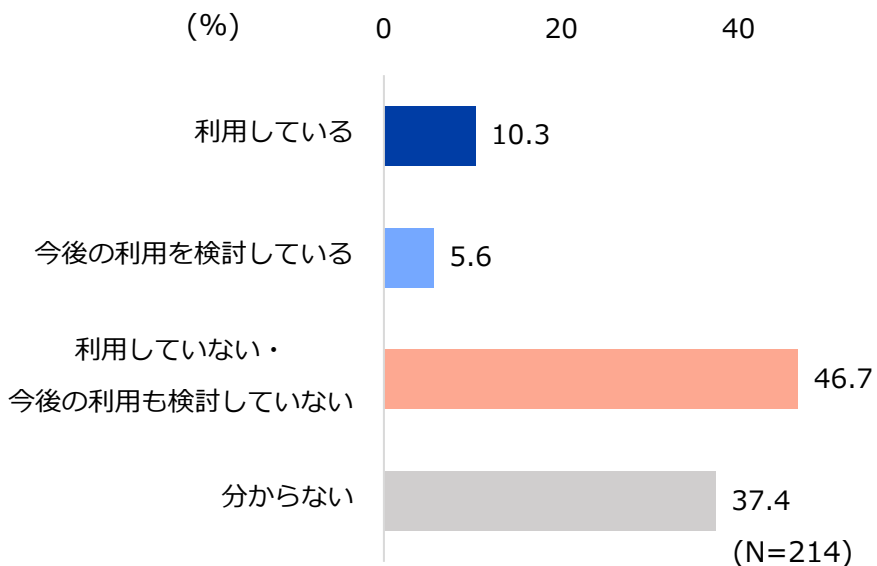
- 最も競合関係がある企業は、日系企業が25.8%で最多、欧州系企業が23.5%で続く。
- 国別に見ると、日系企業の割合が最も大きいのはイスラエル（5割）。サウジアラビアでは日系企業と欧州系企業・地場資本企業が並ぶ。イランでは中国系企業が38.5%で最多、トルコでは欧州系企業と地場資本企業がともに33.3%でトップ。



# 12 | FTA・関税同盟の利用状況（中東全体）

- 中東域内外の既存（発行済み）FTA・関税同盟を利用する企業の割合は10.3%。今後の利用を検討する企業は5.6%。
- FTA・関税同盟を利用している企業の4割弱が「GCC関税同盟」と「EU・トルコ関税同盟」を利用していると回答。今後の利用検討では「GAFTA」が最多。

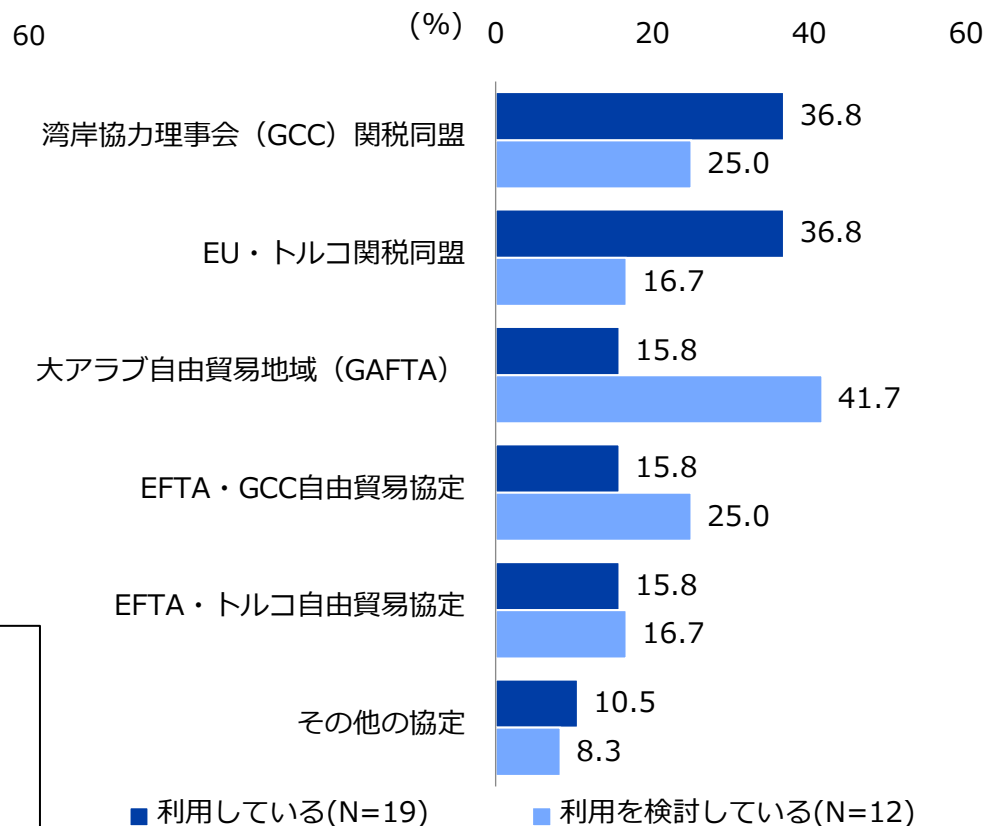
FTA・EPA・関税同盟の利用状況<複数回答可>



**今後、締結・発効を期待するFTA・EPA・関税同盟**

- ・日本・トルコEPA（複数回答あり）
- ・タイ、インドネシア、ASEANとのEPA（複数回答あり）
- ・GCC各国
- ・エジプト
- ・EU など

利用している・利用を検討しているFTA・関税同盟<複数回答可>



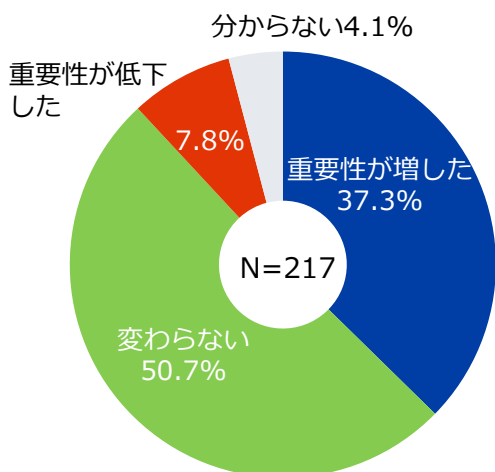
JETRO

## IV.有望ビジネス分野

# 1 | 海外戦略における中東の位置づけ（5年前・後の比較）

- 半数の企業が5年前と比較して中東の重要性は「変わらない」と回答。
- 今後5年間では「重要性が増す」と回答した企業は48.4%に拡大。

### 5年前と比べた現在の位置づけ



#### 「重要性が増した」

- ・市場の成長性・潜在性
- ・原油価格の上昇
- ・新エネルギーの供給元

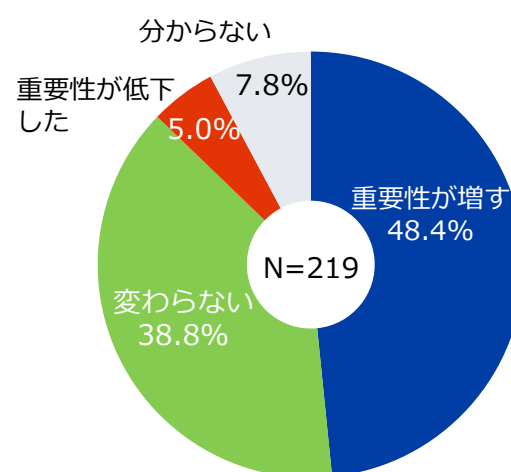
#### 「変わらない」

- ・エネルギーの供給源としての重要性

#### 「重要性が低下した」

- ・政治の不安定
- ・経済制裁
- ・事業方針の変化

### 今後5年間の位置づけ



#### 「重要性が増す」

- ・グリーンエネルギーの供給地
- ・人口増加、成長市場
- ・ビジネス機会の拡大

#### 「変わらない」

- ・資源・エネルギー源としての重要性

#### 「重要性が低下する」

- ・海外事業の縮小

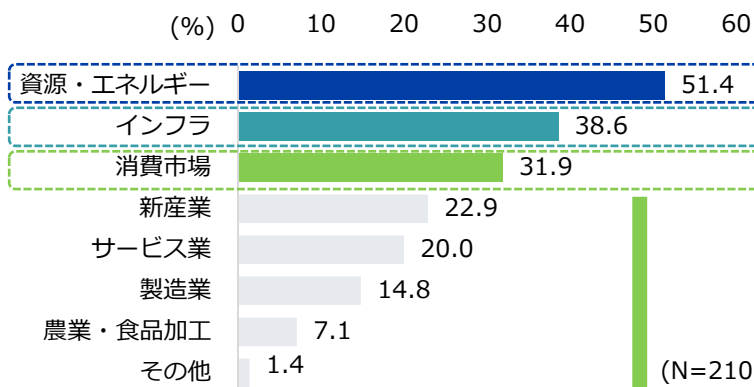
#### 「分からない」

- ・経済制裁が解除されるか不透明

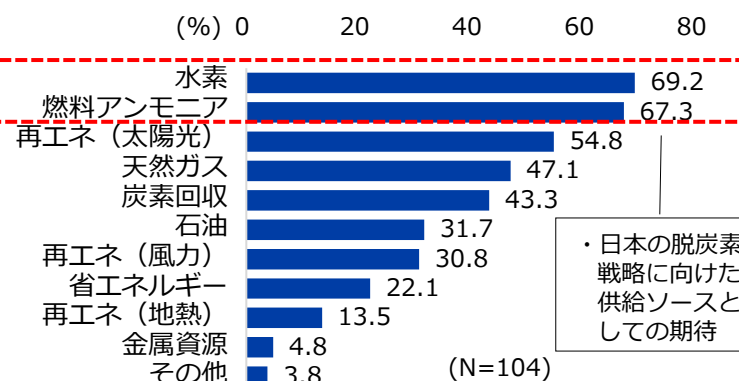
## 2 | 今後有望視するビジネス分野（1）

- 今後の有望ビジネス分野は「資源・エネルギー」が5割でトップ。次いで「インフラ」が38.6%、「消費市場」が31.9%。前年から順位は変わらず。
- 「資源・エネルギー」では「水素」「燃料アンモニア」が約7割で「再エネ（太陽光）」を上回った。「インフラ」では「電力」、消費市場では「食品」が最も高かった。

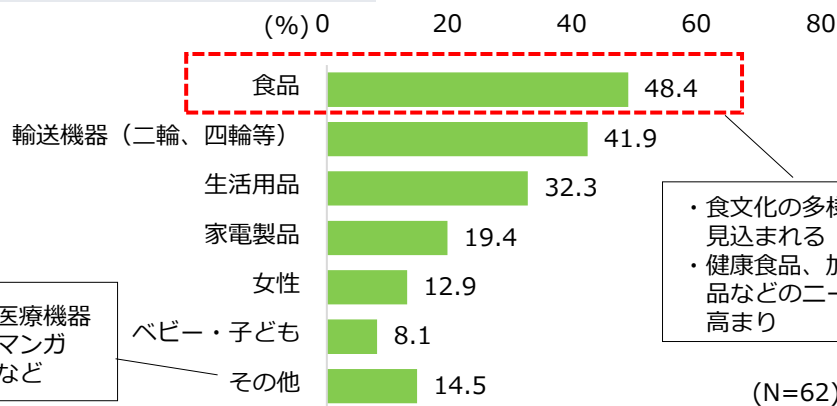
### 有望視するビジネス分野（複数回答）



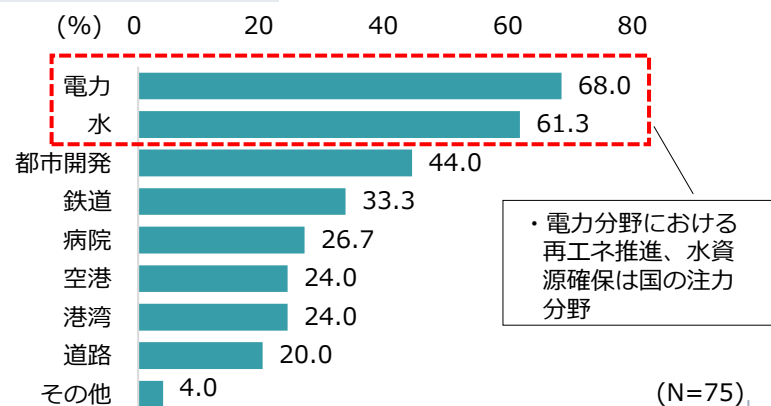
### 資源・エネルギー（複数回答）



### 消費市場（複数回答）

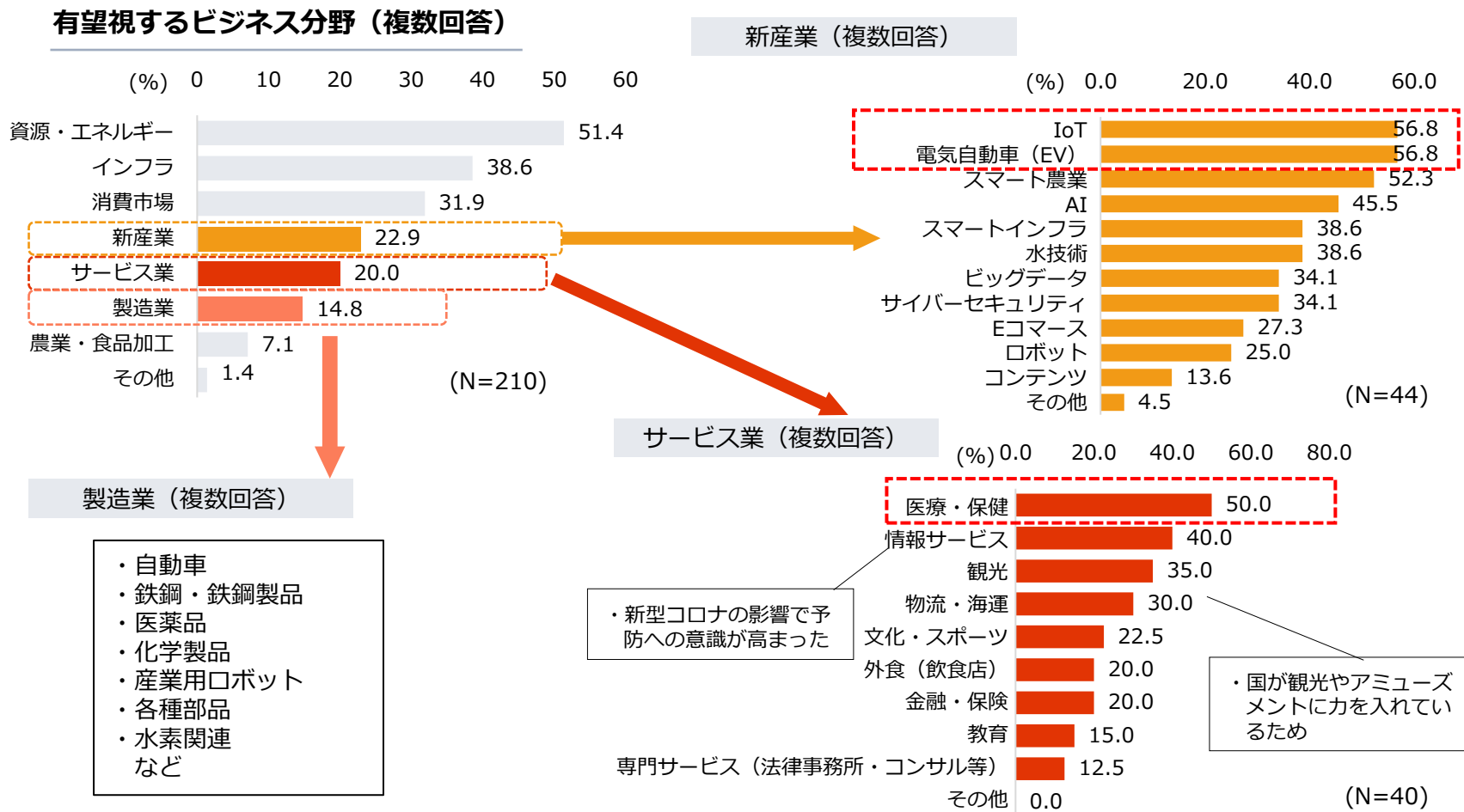


### インフラ（複数回答）



## 2 | 今後有望視するビジネス分野 (2)

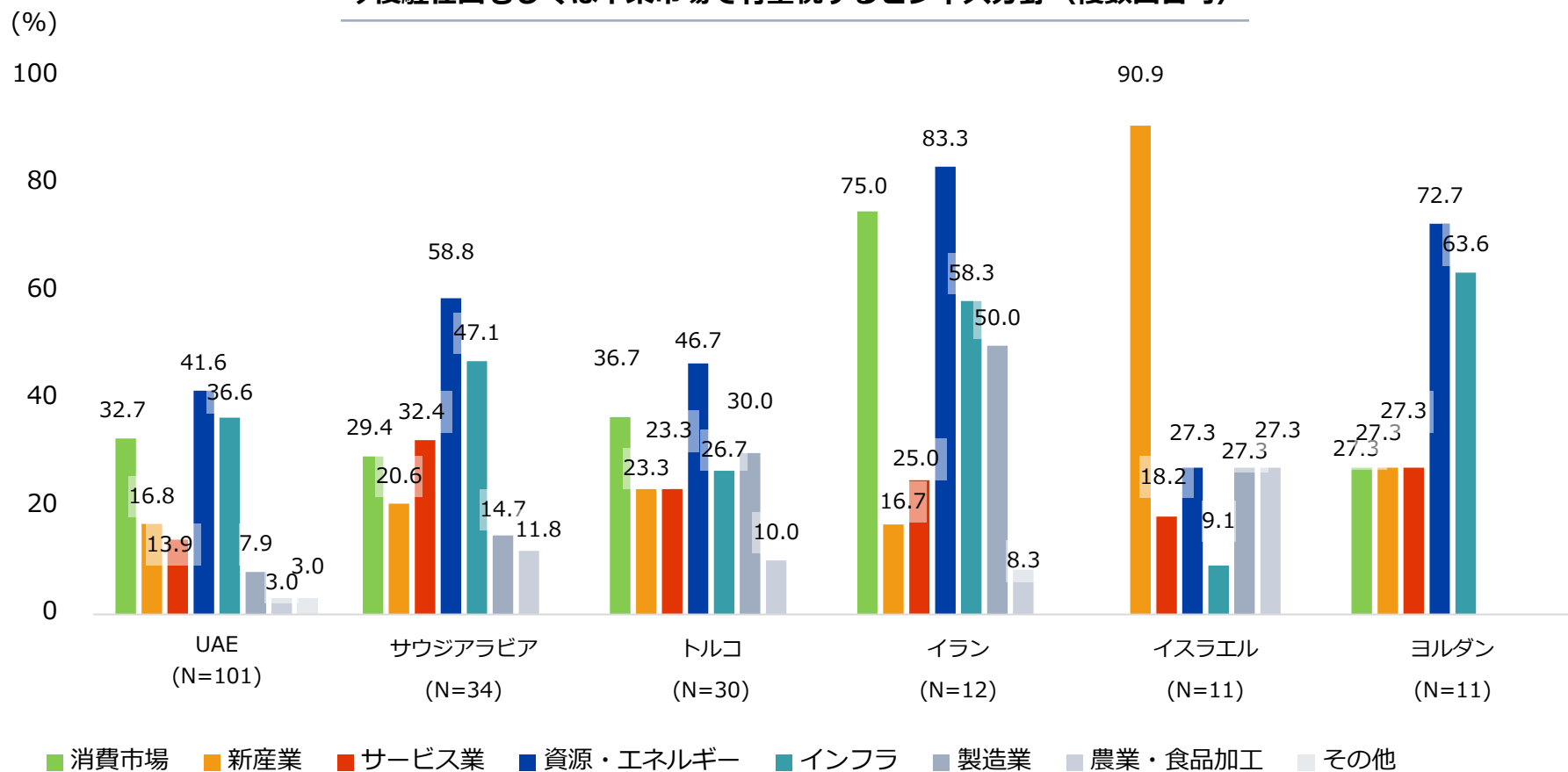
- 「新産業」「サービス業」がそれぞれ2割。「製造業」は前年から4.6ポイント増の14.8%。
- 「新産業」では「IoT」「電気自動車 (EV)」が約6割で最多。サービス業では半数が「医療・保健」と回答。



### 3 | 今後有望視するビジネス分野（国別）

- 国別に見ると、イスラエルを除く全ての国で「資源・エネルギー」が最多の回答。トルコ、イランでは「消費市場」、UAE、サウジアラビア、ヨルダンでは「インフラ」が2位。
- イスラエルでは9割以上の企業が「新産業」を挙げる。

今後駐在国もしくは中東市場で有望視するビジネス分野〈複数回答可〉



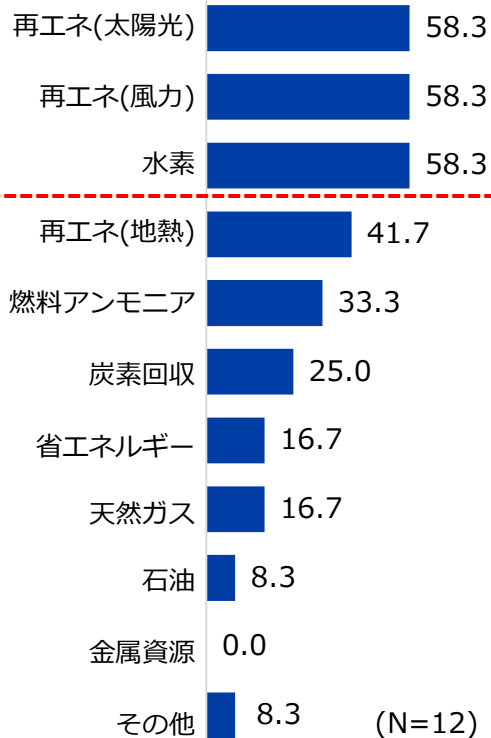


## 4 | 今後有望視するビジネス分野（資源・エネルギー／国別）

- トルコでは、「再エネ（太陽光）」「再エネ（風力）」「水素」が約6割で並びトップ。「再エネ（地熱）」も約4割。
- サウジアラビアでは「燃料アンモニア」が75.0%で「水素」を上回り最多、UAEでは「水素」が75.6%で「燃料アンモニア」を上回り最多の回答。

トルコ &lt;複数回答可&gt;

(%) 0 20 40 60 80



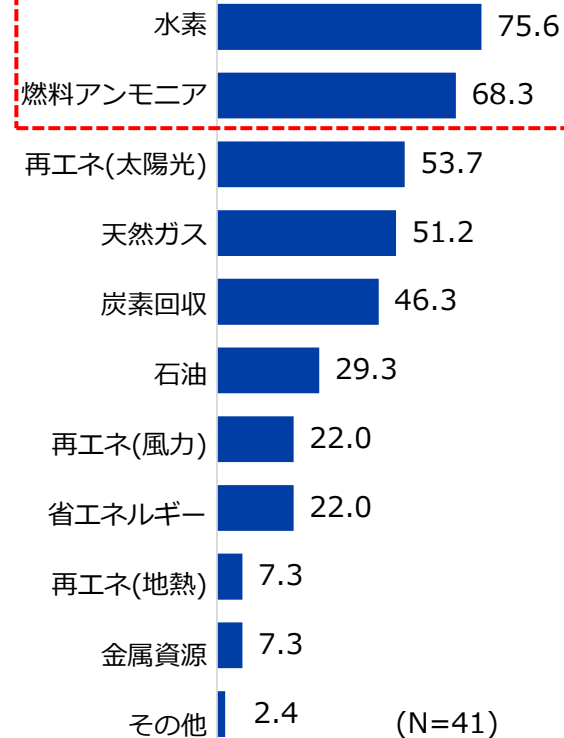
サウジアラビア &lt;複数回答可&gt;

(%) 0 20 40 60 80



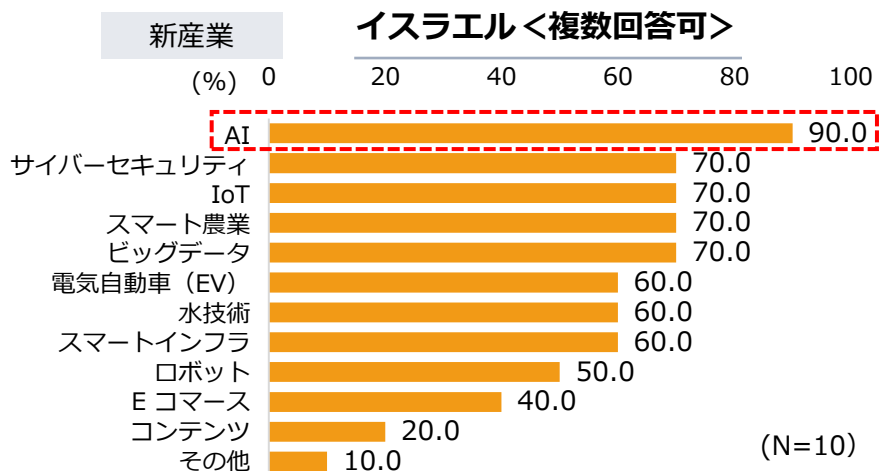
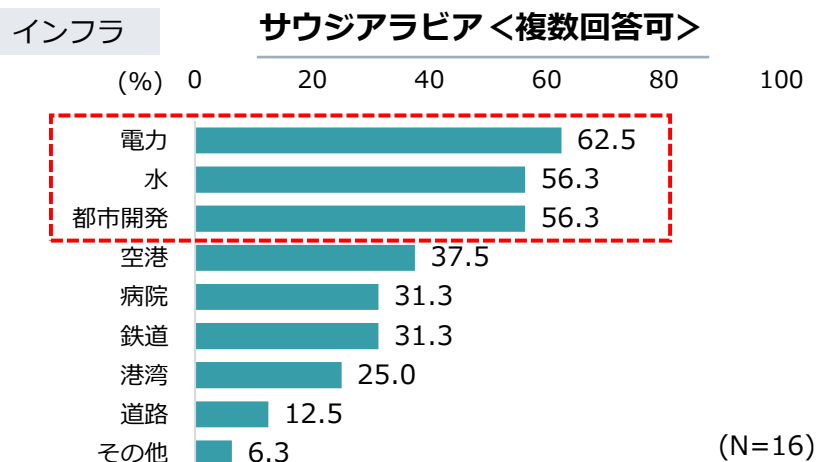
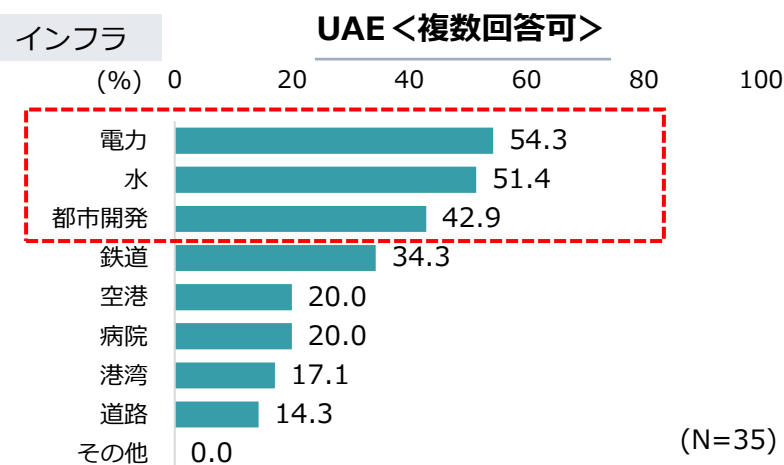
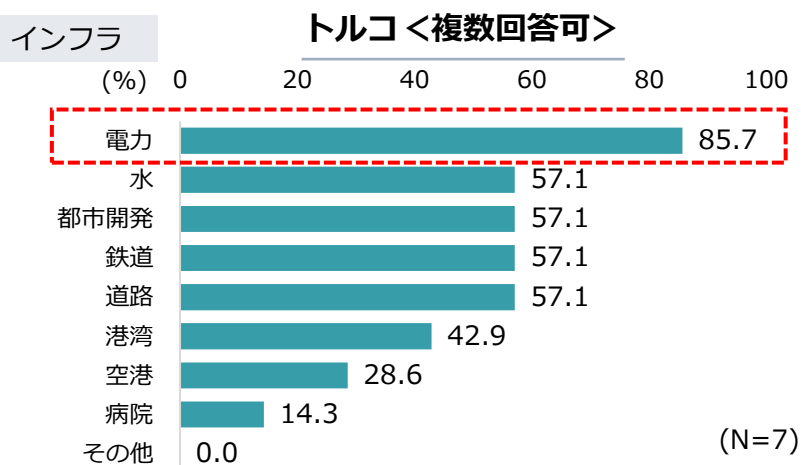
UAE &lt;複数回答可&gt;

(%) 0 20 40 60 80



## 5 | 今後有望視するビジネス分野（インフラ、新産業／国別）

- 「インフラ」を国別に見ると、トルコでは特に「電力」が85.7%と高い。トルコ、UAE、サウジアラビアともに「電力」に続いて「水」「都市開発」が上位に。
- イスラエルの「新産業」では「AI」が9割で最多の回答。



## 6 | 【参考】注目ビジネス分野（グリーン）

- 第27回気候変動枠組み条約締結国会議（COP27）がエジプト、COP28がUAEで開催となり、中東・アフリカ地域・アラブ諸国で連続の開催となる。
- 湾岸諸国やアフリカなどで再生可能エネルギー（太陽光・風力）、水素プロジェクト、排出量取引（カーボンクレジット）など脱炭素に向けた動きが活発化。

	概要	主な議題・目標など
COP27	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時期：2022年11月6日～18日（20日まで延長）</li> <li>● 国・都市：エジプト、シャルム・エル・シェイク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「ロス&amp;ダメージ（気候変動の悪影響に関する損失と損害）」基金を設立。</li> <li>● 気候観測・早期警報システム支援</li> <li>● 干ばつや洪水対策など世界の「適応」の目標（GGA）、支援策を議論。</li> <li>● 排出量削減など「緩和」作業計画（MWP）、支援策を議論。</li> <li>● 「1.5度目標」の追及、「石炭火力の段階的削減」を堅持（進展はなし）。</li> </ul>
COP28	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時期：2023年11月30日～12月12日（予定）</li> <li>● 国・都市：UAE、ドバイ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「1.5度目標」、化石燃料の削減・廃止を議論。</li> <li>● 「ロス&amp;ダメージ」基金詳細を議論。</li> <li>● 「緩和」作業計画（MWP）、「適応」目標（GGA）、目標達成のファイナンスを議論。</li> </ul>



（写真）ジェトロ撮影

【出所】ジェトロ地域・分析レポート特集「COP27に向けて注目される中東・アフリカのグリーンビジネス」

## 7 | 【参考】注目ビジネス分野（消費市場）

### 紀伊国屋書店（UAE）

### UAEの店舗やEコマースで書籍を販売

- 日本の大手書店・出版社の紀伊国屋書店は、2008年にUAE・ドバイ店を開店して中東に初進出し、2020年はアブダビ店を開設した。
- 世界各国の書籍の英語版、アラビア語版、少数ながら日本語版の書籍も販売。あわせて、文房具、玩具など雑貨も販売。
- イスラム教国として検閲されるが、マンガやアニメなどを中心に日本のコンテンツは人気があり、販売スペースを拡大。
- Eコマースも2012年から開始しており、新型コロナ禍においても、Eコマースでの販売が好調であった。プロモーションにSNSも活用。



（写真）同社提供

【出所】現地特有の文化・風習を理解してEコマースを展開／UAE紀伊國屋書店

### 77 media（サウジアラビア）

### サウジアラビアで日本のアニメ動画を配信

- サウジアラビアの77 mediaは、日本のアニメに特化して動画をオンデマンドで配信するプラットフォーム「shufu.tv」を展開する。
- 日本アニメは、ストーリーの多様性、オリジナリティ、品質などで、幅広い年齢のサウジアラビア人に人気。
- 海賊版サイトが多い中、日本の著作権元と商談を行い、公式にアラビア語での動画を配信する。
- イスラム的価値観に基づく、政府の規制に従う必要があるため、政治的な主張を伴うもの、過度に暴力的な描写、肌の露出が極度に多いものなどは取り扱いの対象外としている。

【出所】日本の人気アニメの正規版をネット配信（サウジアラビア）

## 8 | 今後の注目国：順位と企業コメント（複数回答）（1）

	国名	割合 (%)	注目点（企業コメント）	N=196
1	サウジアラビア	66.8	市場規模・成長性、 <b>脱炭素化（再生可能エネルギー・新エネルギー、水素・アンモニア）</b> 、 インフラ・NEOMプロジェクト投資、石油事業、RHQ（地域本社）移転検討	
2	UAE	55.1	<b>脱炭素化（再生可能エネルギー・新エネルギー、水素・アンモニア）</b> 、原油・天然ガス、成長性、 中東のハブ、高級品の販売市場、再輸出拠点	
3	イラン	31.1	米国による制裁の動向、制裁解除後の成長性、人口・市場規模	
4	カタール	27.6	天然ガス・石油、UAEなど湾岸諸国との関係改善、脱炭素・新産業、経済拡大	
5	エジプト	27.0	インフラ投資、市場規模、天然資源、脱炭素・新エネルギー、今後の成長性、財政動向	
6	トルコ	21.9	経済規模、インフラ投資、製造業、第三国連携・地域のハブ、市場拡大	
7	オマーン	19.9	脱炭素（再生可能エネルギー・水素）、石油・ガス開発、市場拡大	
8	イスラエル	18.9	スタートアップ、アラブ諸国との関係改善、新技術・イノベーション、消費拡大	
9	イラク	18.9	人口・経済規模、成長性、石油・エネルギー、電力・インフラ需要、自動車	
10	クウェート	14.3	石油・ガス、資源開発、経済動向	

## 8 | 今後の注目国：順位と企業コメント（複数回答）（2）

	国名	割合 (%)	注目点（企業コメント）	N=196
11	モロッコ	12.8	需要拡大、カーボンニュートラル事業、仏語圏ビジネス	
12	バーレーン	11.2	石油、経済動向、医療	
13	ヨルダン	7.1	販売市場、中東地域の要衝（イラクへの窓口）、脱炭素関連産業、医療	
14	アルジェリア	5.6	需要拡大、天然ガス事業	
15	リビア	4.1	需要拡大、自動車	
16	チュニジア	4.1	新規開拓、成長性、TICAD後のフォロー	
17	レバノン	3.1	新規事業開拓、販売市場	
18	スーダン	2.0	経済成長、民主化の動向	
※	その他	5.1	「パキスタン」や「アフリカ」などの回答あり。	

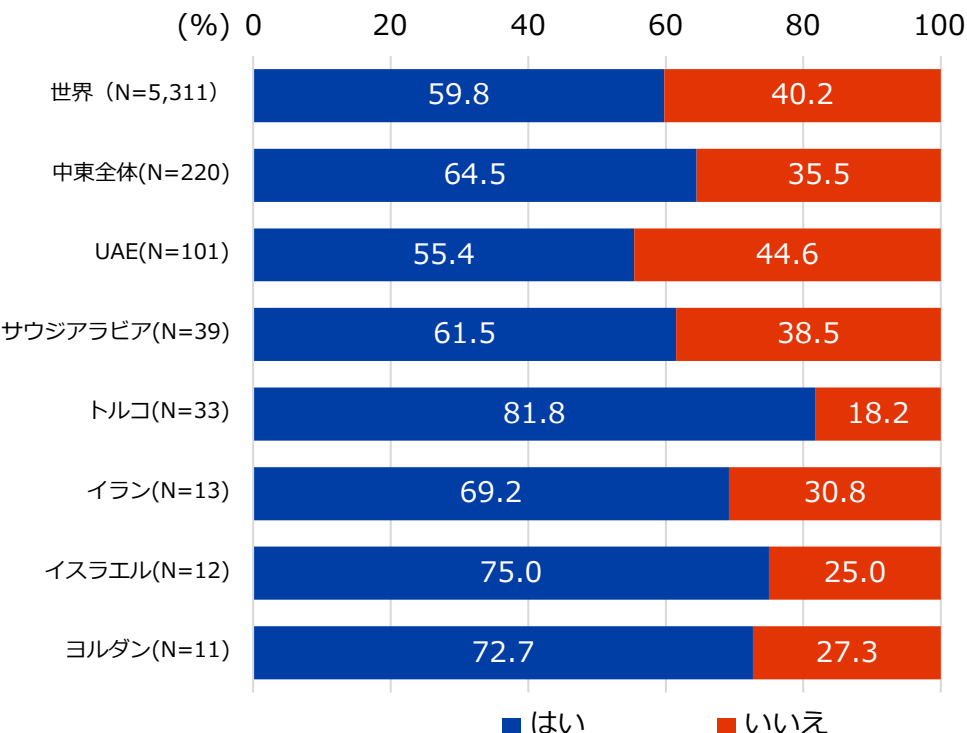
JETRO

## V.参考

# 1 | 人権への取り組み (1)

- サプライチェーンにおける人権の問題を経営課題として認識している企業は64.5%で、世界の平均を上回る。トルコでは8割、イスラエル、ヨルダンでは7割を超える。
- 一方、人権デューディリジェンスを実施している企業の割合は4割弱。過半の企業は今後の実施予定もないと回答。

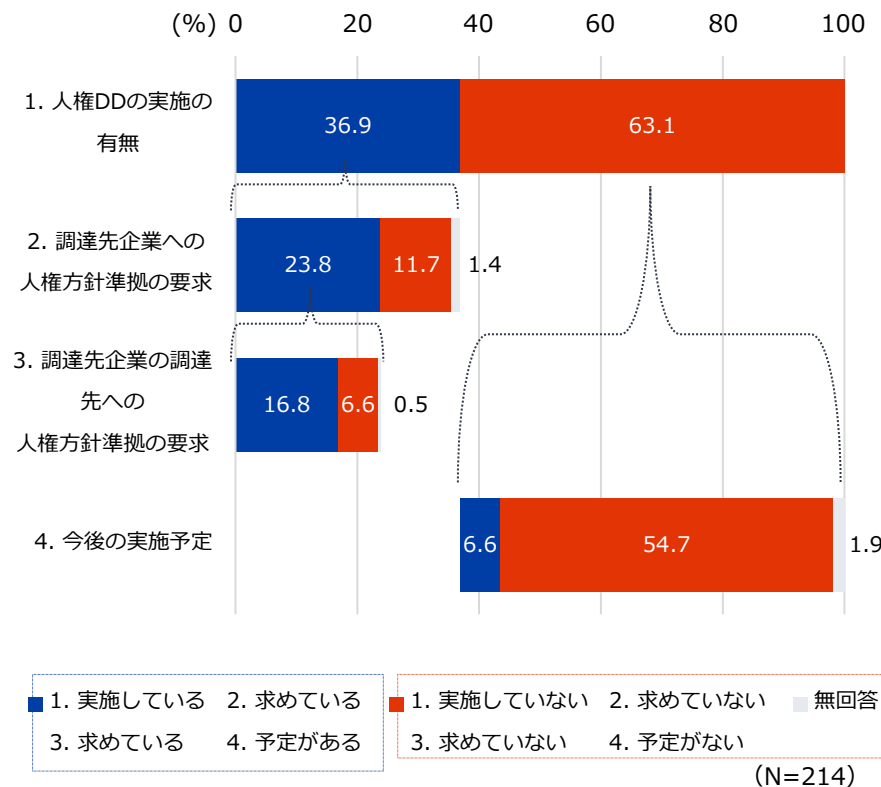
人権の問題を経営課題として認識しているか



(注) 「世界」は、ロシア、中国、香港、マカオ、台湾を除く地域。

※人権DD：自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

人権デューディリジェンス (※人権DD) の実施 (中東全体)



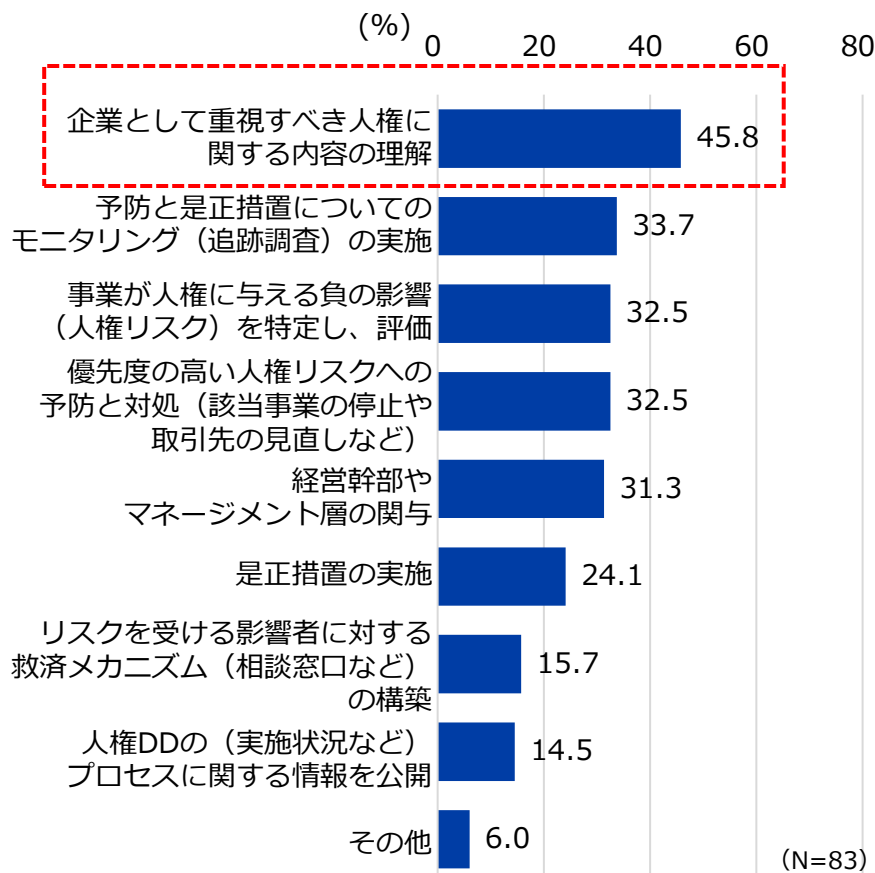
(N=214)



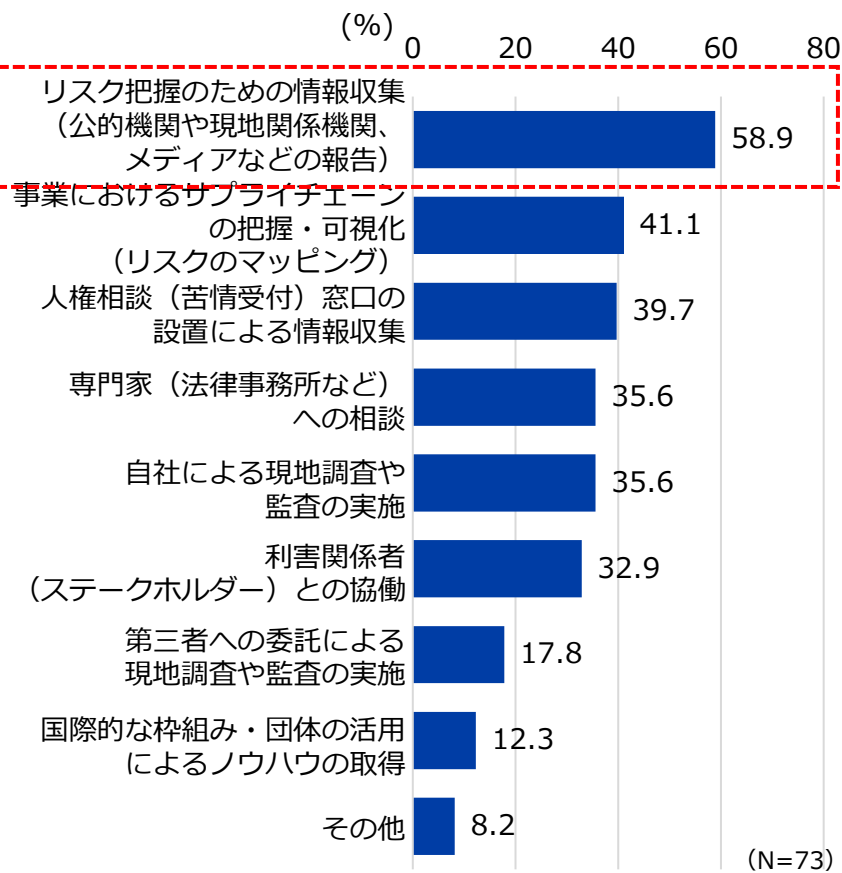
# 1 | 人権への取り組み (2)

- 人権DDの取り組み上の課題として、45.8%の企業が「企業として重視すべき人権に関する内容の理解」と回答。
- 人権リスクに対する取り組みとして、約6割の企業が「リスク把握のための情報収集」と回答。

### 人権DDの取り組み上の課題〈複数回答〉



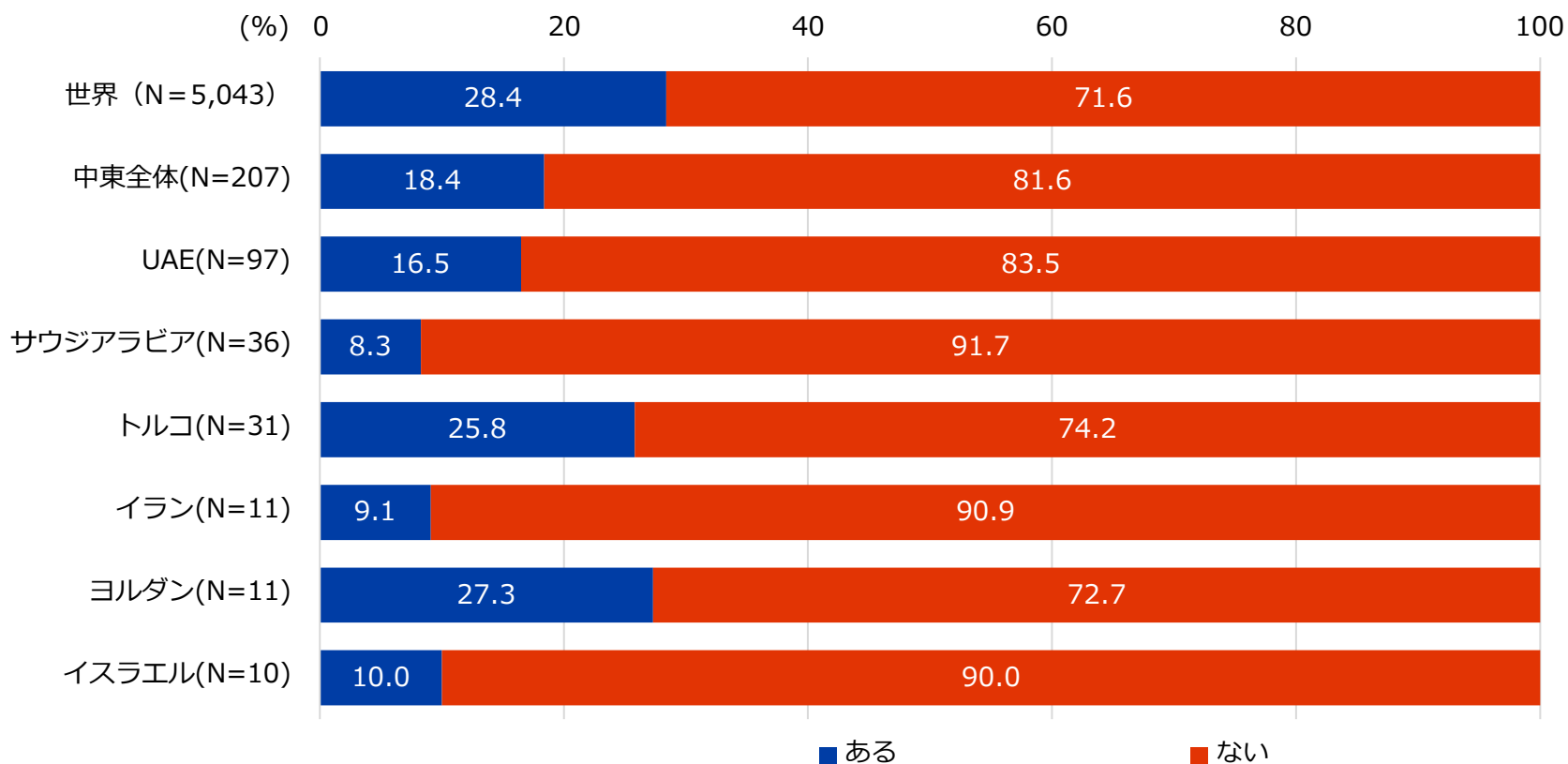
### 人権リスクに対する取り組み〈複数回答〉



# 1 | 人権への取り組み (3)

- 納品先企業から人権方針の準拠を求められたことがある企業の割合は18.4%、世界の平均を下回る。
- トルコ、ヨルダンは25%以上で、中東全体の平均を上回る。

サプライチェーンにおける人権方針への準拠を納品先企業から求められたことがあるか

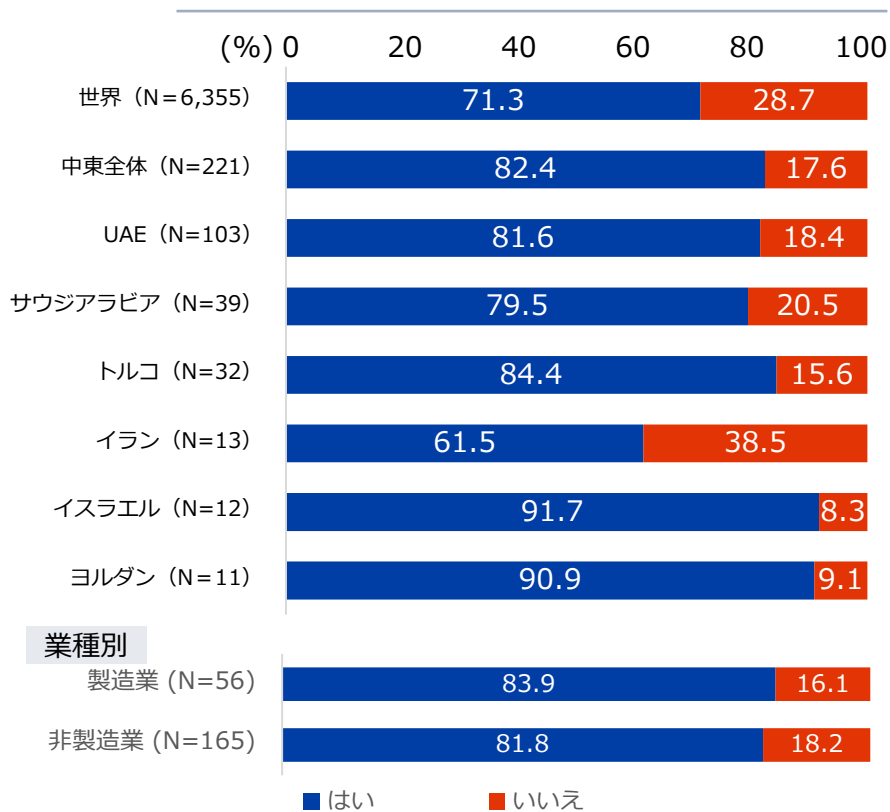


(注) 「世界」は、ロシア、中国、香港、マカオ、台湾を除く地域。

## 2 | 脱炭素化への対応 (1)

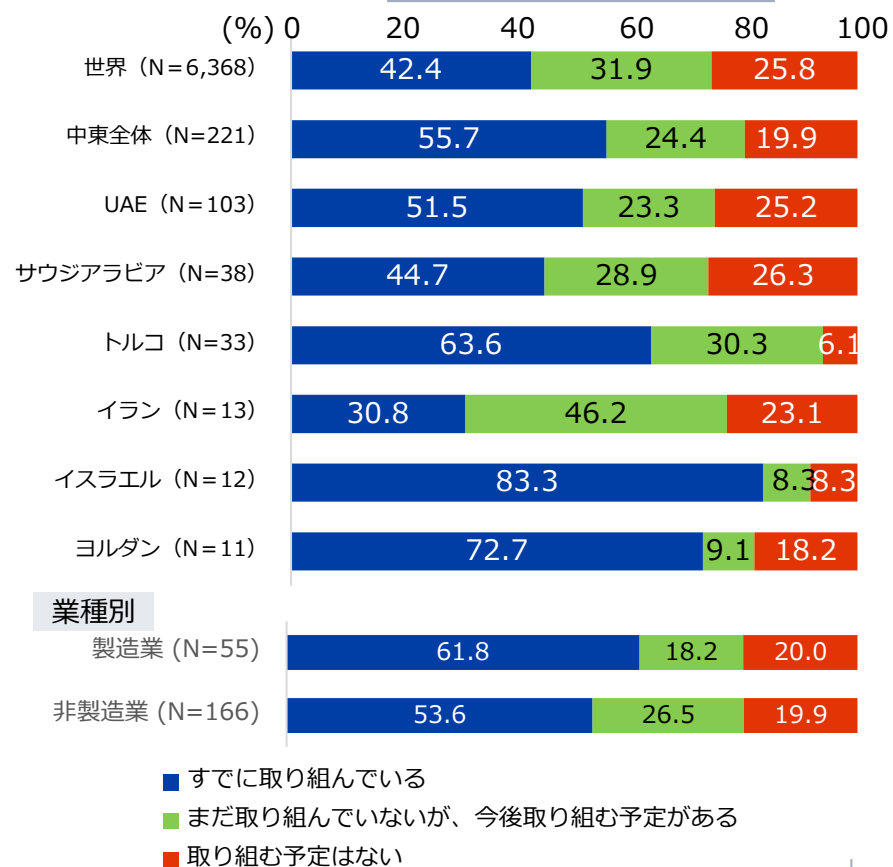
- サプライチェーンにおける脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）の問題を経営課題として認識している企業の割合は82.4%で、世界の平均を上回る。
- 脱炭素化にすでに取り組んでいる企業の割合も世界の平均を超える55.7%。まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある企業と合わせると8割を超える。

脱炭素化の問題を経営課題として認識しているか



(注) 「世界」は、ロシアを除く地域。

脱炭素化への取り組み状況

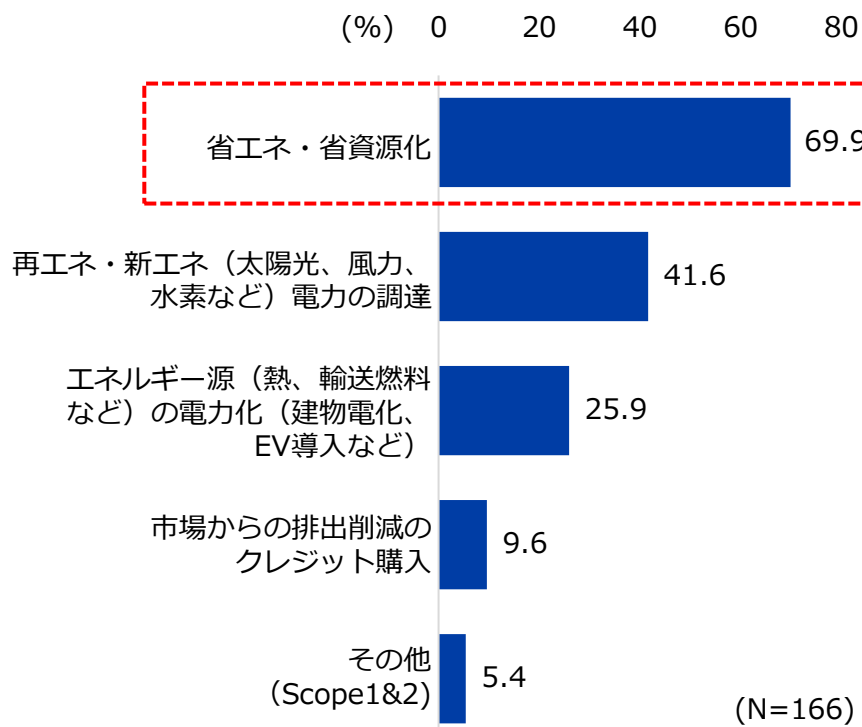


## 2 | 脱炭素化への対応 (2)

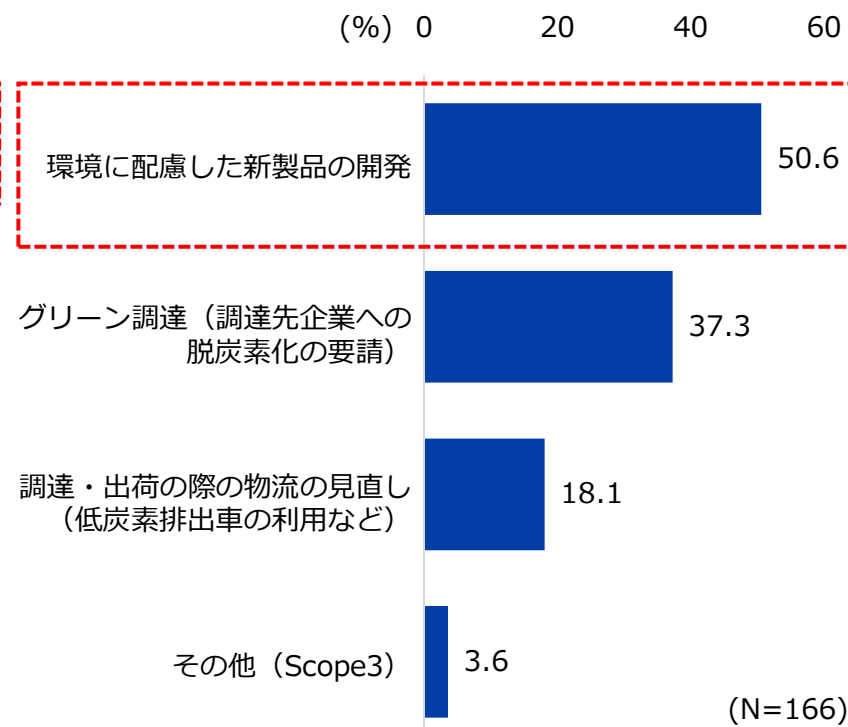
- 自社に直接または間接的にかかわる排出に対する取り組みとしては、「省エネ・省資源化」が約7割で最多。「再エネ・新エネ電力の調達」が4割で続く。
- 自社のサプライチェーンにかかわる排出に対する取り組みとしては、「環境に配慮した新製品の開発」が5割で最多。

### 具体的な取り組み内容 (検討中を含む) <複数回答>

#### 自社に直接または間接的にかかわる排出に対する取り組み (Scope1&2)



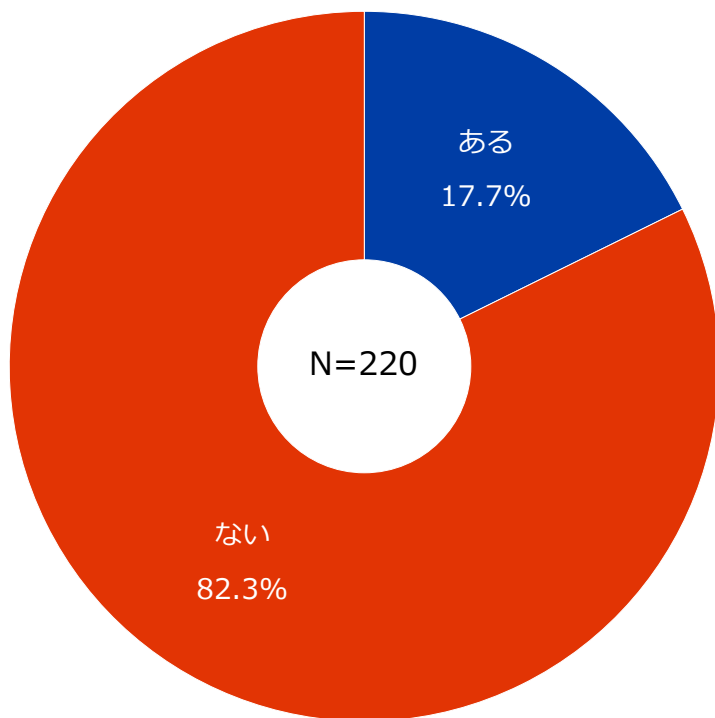
#### 自社のサプライチェーンにかかわる排出に対する取り組み (Scope3)



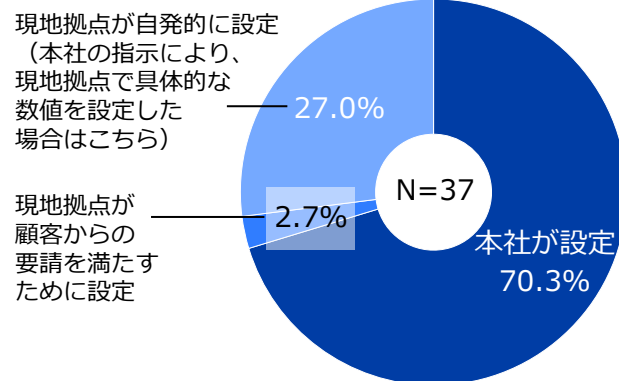
## 2 | 脱炭素化への対応 (3)

- 排出削減や再エネ利用について現地拠点独自の数値的な目標のある企業は17.7%にとどまる。そのうち7割は本社が設定。
- 独自の数値目標のない企業の過半は、本社には数値目標はあるものの、現地拠点には達成義務なし。

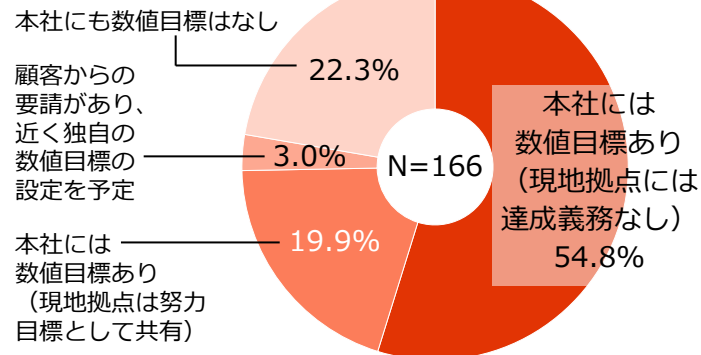
排出削減や再エネ利用について、  
現地拠点独自の数値的な目標の有無



「ある」場合



「ない」場合



# レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。 (所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220042>



## レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課



03-3582-5180



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006  
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

### ■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載